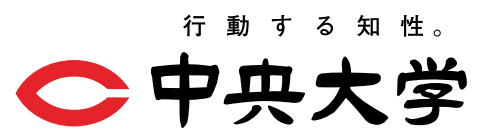


中央大学 大学院

CHUO UNIVERSITY GRADUATE SCHOOLS

GUIDE BOOK
2026

究める。



- 法学研究科
- 経済学研究科
- 商学研究科
- 理工学研究科
- 文学研究科
- 総合政策研究科
- 国際情報研究科

「行動する知性」を磨き、 学を究める

Society 5.0と称される近未来社会は、グローバル化と高度情報化のいっそうの発展に支えられた知識基盤社会であり、そこでは、持続可能な開発目標達成に向けて、大学の教育・研究・社会貢献という諸機能が十全に発揮されることが不可欠です。そして、与えられた情報から必要な情報を引き出して活用することができるリテラシーに加えて、獲得した知識と技能を生かし、未知の課題であっても創造的かつ自発的に取り組むことができる「コンピテンシー」を身につけ、グローバルな視点と発想で活躍できる能力と資質が求められています。本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という表現にある「素」とは、このコンピテンシーにほかなりません。

中央大学大学院には、各研究科における専門的な探究はもとより、世界基準の研究活動に参加して、総合的・学際的な分野に取り組むことや、充実した研究生生活をサポートするための、奨学金や研究成果報告助成など、さまざまな制度や体制が整備されています。

多くの学究、教育研究者、高度専門職業人を輩出した伝統を維持するとともに、グローバル・プロフェッショナルの育成に向けた取り組みを進め、時代の要請と社会の負託に応えて参ります。熱意溢れる皆さんの学を究める志が叶えられることを心から期待します。

中央大学 学長

河合久



究める。

CONTENTS

03 学長メッセージ

04 在学生インタビュー
「究める。」その原点にあるもの

06 修了生インタビュー
「究める。」その先にあるもの

08 教員インタビュー
「究める。」その視点となるもの

10 研究科・専攻インデックス

各研究科紹介
「究める。」その過程にあるもの

12 法学研究科
18 経済学研究科
22 商学研究科
26 理工学研究科
32 文学研究科
38 総合政策研究科
42 国際情報研究科

46 各研究科・共通項目
49 中央大学アカデミック・サポートセンター
50 奨学金・学費
51 施設・設備
52 図書館
54 研究所
55 専門職大学院
56 就職状況
59 入試概要
60 入試日程
62 入試結果
63 アクセス

入学試験要項

▶ 中央大学公式 Web サイト

ホーム ▷ 入試関連情報 ▷ 大学院入試 ▷
入学試験要項(募集要項)

<https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/exam/>



- 入学試験要項および出願書類は、PDFファイルで公開しています。
- 公式Webサイトからダウンロードしてご覧ください。

教員情報

▶ 法学・経済学・商学・文学・総合政策研究科

研究科と学問分野の両方から検索ができます。

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/gradbun-teachingstaff/>



▶ 理工学研究科



<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/science/staff/>

▶ 国際情報研究科



<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/itl/staff/>

大学院や院生の様子

▶ 文系研究科 入試広報サイト

在学生・修了生の声／学び・研究／進路・就職／大学院進学の基本知識 ほか。

<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/graduateschools-nyusikouhou/>



▶ 理工学研究科 公式ウェブサイト

カリキュラム／シラバス／研究科紹介／入試ほか。

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/graduateschool/science/>



文系

学部での学びとは異なる、
物事の見方・考え方を培い、
社会に役立てよう！

経済学研究科 経済学専攻
博士前期課程 2年

佐久間 貴大



理工系

充実した環境と制度が
研究活動を豊かにし、
さらなる成長に繋がっています。

理工学研究科 応用化学専攻
博士前期課程 2年

馬鳥 沙希



「究める。」その原点にあるもの

知識向上のために、学問への探究心から、将来のキャリアを見据えて——。
それぞれのビジョンとモチベーションを携えて、多様性に溢れる学生が大学院で学んでいます。

中央大学の経済学部に入学者、先生方の講義を通じて、「大学院へ進学してさらに自分の知識を深めていきたい」という希望を持つようになりました。大学院では、我が国の礎(土台)である中小企業の活性化を図るため活用されている「中小企業連携組織(特に中小企業組合)」について研究しています。中小企業連携組織には、中小企業が抱える課題(労働力、経営、信用・金融等)を開閉し、国民生活を安定させる可能性があります。

なお、調査・研究活動では、学内の奨学金制度を利用して、実地調査や聞き取り調査等の経済活動の実態に接近(アプローチ)する手法に加え、趣味(得意分野)でもある日本史の知識を活かしながら、「再び(Re-)探求する(Search)」を心がけています。

大学院進学に当たり、将来の進路や研究活動、指導教授との関係等について、思いどおりにならず苦労されることもあるでしょうが、ぜひ白門をくぐっていただきたいです。

1週間のスケジュール							
	月	火	水	木	金	土	日
午前	研究	授業	研究	研究	研究	研究	自由
午後(昼)	研究	ゼミ	学内業務	研究	研究	研究	自由
午後(夜)	研究	ゼミ	学内業務	自由	研究	研究	自由

活用している「教育・研究支援制度」

● ライティング・ラボ チューター ➤ P.49

チューターは、利用者(本学の学部生や大学院生)を対象として、学術的文章の作成支援を行います。私は、卒業論文(演習論文)での経験をもとに、利用者の文章作成能力の向上を支えるとともに、教育従事者の経験を積むことにもなっています。

● 奨学金 ➤ P.50

私は、本学の給付奨学金を受給し、書籍購入や国立国会図書館での資料収集、学外調査旅費として支出しております。大学院生は、調査・研究活動を中心とした日々であるため、給付奨学金制度により経済的に助けられています。

ものづくりに興味があり、物事を探求したいという思いから大学院進学を決めました。研究室では「水中で泳ぐチューブ状マイクロモーター」の研究をしています。タンパク質や合成高分子を利用して自由な発想のもと、新たな微小デバイスをつくることに面白さを感じています。いずれはこのマイクロモーターを標的分子の捕捉や検出、薬物輸送デバイスとして応用することを目指しています。研究活動は、思い通りに進まないこともあります。しかし、研究室の小松晃之教授にはこれまで多くの議論の機会をいただき、そのたびに粘り強く突破口を見出してきました。そして、懇切丁寧な指導を賜り、国内外の学術会議ではポスター賞を受賞することができました。「学会発表助成」をはじめとする充実した教育・研究支援制度を活用してさまざまな経験ができたことに感謝するとともに、ぜひ皆さんにもたくさんのチャンスを掴んでいただきたいと思います。

1週間のスケジュール							
	月	火	水	木	金	土	日
午前	研究	研究	研究	ゼミ	研究	自由	自由
午後(昼)	研究	研究	研究	ゼミ	研究	自由	自由
午後(夜)	研究	研究	研究	ゼミ	研究	自由	自由

活用している「教育・研究支援制度」

● ティーチング・アシスタント ➤ P.48

学生実験のティーチング・アシスタント(TA)を経験しました。TA制度は大学院生の経済的支援とともに、教育の一環となっています。学部生への実験指導やレポート添削が研究活動における指導にも活かされていると感じています。

● 学術国際会議研究発表助成 ➤ P.48

学術国際会議研究発表助成を利用してバンコクで行われた国際会議に参加しました。異国の地での研究発表は難しくもありますが、挑戦意欲を掻き立てられる良い経験となりました。研究活動のモチベーション維持に繋がっています。



(2025年2月取材時の内容・表記です。)



(2025年2月取材時の内容・表記です。)

「究める。」その先にあるもの

大学院で培った思考と知識が社会とどのようにつながり、人生を豊かにする力となるのか。
修了生と所属する企業の方々の声から、大学院進学価値を聞かせてもらいました。

GRADUATE
株式会社博報堂
グロースプランニング局
グロースマーケティング部
マーケティングプランニングディレクター
鈴木 祐太
経済学研究科 経済学専攻
博士前期課程 2019年3月修了

MANAGER
株式会社博報堂
グロースプランニング局
グロースマーケティング1部 部長
馬島 久直

GRADUATE
京セラ株式会社
研究開発本部
コミュニケーションシステム研究開発部
第1開発部 第3開発課
須藤 大貴
理工学研究科 電気電子情報通信工学専攻
博士前期課程 2021年3月修了

MANAGER
京セラ株式会社
研究開発本部
コミュニケーションシステム研究開発部
第1開発部 第3開発課 責任者
前澤 正道

社会人からの大学院進学 すべての経験を糧にしたい

多様なクライアントのマーケティング戦略やテレビ・デジタルを統合したプロモーション戦略の立案を中心に手掛けています。データベースでの戦略立案や施策提案を行う場面では、様々な統計解析や分析手法を多用しており、大学院で培った計量経済学の知見が土台となっています。

もともとは中央大学理工学部を卒業し、メーカーでエンジニアとして約3年間勤務していたのですが、そこからプロモーションやマーケティング分野を志したのが大学院進学のかきかけ。経済を学んだ経験がないにも関わらず、熱意をもって指導いただいた阿部正浩教授との出会いが、人生の転機だったと言っても過言ではありません。企業との共同研究や修士論文の作成を経験して培った力は、現在のキャリアへとつながるもの。今後もすべての経験を自身の強みとして、クライアントに貢献したいと考えています。

大学院で培った知識を基盤に チームを牽引する存在として

データマーケティングを推進する部門として基本となるのは、クライアントのデータと真摯に向き合い、事業成長のための各種戦略立案に活かしていく姿勢です。部門の特性上、マーケティング、ソリューション開発、メディアプランニング、営業など多様なスキルを持つメンバーが揃っています。鈴木さんが大学院で学んできた計量経済学および統計学の基礎となる知識は、業務のベースになるもの。エンジニアとして働いた経験などと合わせて、強みにしてもらいたいと期待しています。

また比較的若いメンバーが多い部門ですので、鈴木さんには周囲を牽引する役割も期待しています。熱心で前向きに仕事に取り組む姿勢が周囲に好影響を与えていると感じます。今後はさらにコンサルティングやマーケティングなど、未開拓の分野への挑戦によりスキルを高めながら、クライアントと並走して事業成長を支えていける人材を目指して欲しいと思います。

課題を論理的に追求する姿勢を軸に 挑戦し続ける研究者に

私は大学院で手術器具の研究開発をテーマとしていました。京セラへは研究職として入社し、はじめに手掛けたのがミリ波バイタルセンサの技術開発です。

学んでいた医用工学の知識を活かしたことが、企業での研究に移行する上で助けになったと感じています。とはいえ、当初は何か月も研究がうまくいかないことも。それでも手を動かしながら必ずつくり越えられる、と思えたのは、諸菱俊司准教授から鍛えられた研究者としての地力が、困難に立ち向かう力になったからです。現在は、私にとって新たな分野への挑戦となるブロックチェーン技術の研究開発に取り組んでいます。こちらも実は大学院の副専攻で情報セキュリティを学んでいたこともあり、苦手意識を感じることなく、積極的に取り組んでいます。

大学院で身に付けた、自らの手で論理的な理解を深める“研究者としての姿勢”が私の軸。新たな分野、新たな環境で研究に取り組む中でも、私の大きな支えになっています。

積極性と新しい視点を大切に さらなる成長を期待しています

研究職として働き始めると、誰しもが「できない」という壁にぶつかります。そこで前向きに仕事に取り組めるかどうか。そこが研究職の大切な資質だと考えています。そのうえで、自身の研究成果や考えを正確にアウトプットできることが必要。須藤さんも、会議などでは積極的に新しい技術や知見を取り入れ発言してくれています。一方、企業の研究職としてさらに成長していくために、得た情報を自身で深く思考し自分の考えを持って提案すること、アウトプットの精度を上げることを意識するよう日頃から指導しています。

ブロックチェーンなど新しい技術分野のみならず、時代が変化するなかで、若手研究者の視点やアイデアは会社にとって重要なシーズとなります。京セラには若手研究者を育てるだけでなく、その意欲を積極的に引き上げる土壌があります。須藤さんには、その土壌をチャンスと捉え、是非自分の可能性を信じて、様々なことにチャレンジし、京セラの未来を担う人材として大きく成長してくれることを期待しています。

「究める。」 その視点となるもの

AI・データサイエンスの切り口から

中央大学大学院では高度な専門性と個性に溢れる視座のもと、数多くの研究が展開されています。ひとつのテーマを視点に、各研究科の教員が自身の研究を語ります。



法学研究科
佐藤 信行 教授
専門分野
公法、英米カナダ法、情報法

AIは法的な権利主体となり得るか 新領域に挑む人材が望まれています

今日の法システムは「人＝権利主体と物＝権利客体の区分」を出発点として構築されていますが、人＝権利主体とは、言い換えれば意思能力を有する存在です。現在の生成系AIはデータの鎖を確率的に表現するものに過ぎませんが、これが鉄腕アトムのような存在(強いAI)となった時に、従来の法的アプローチの是非が問われるでしょう。AIをめぐる課題は、このような法システム全体に関わるものから、AIが生成したデータの著作権といった現実的な各論まで多岐にわたります。まさにAIの進化が法に対してインパクトを与えている現状に対して、対応できる法律家が圧倒的に不足しています。そういった人材の輩出もまた、法学界に課せられた新たな使命となっています。



理工学研究科
大草 孝介 准教授
専門分野
センサデータ解析、計算機統計学、統計科学

センシングとの組み合わせで AI技術をフィジカルな空間に実装

「センシング×データサイエンス」をテーマに、社会実装に主眼を置いた研究を進めています。センシング技術をAIの“五感”として活用し、サイバー空間に限られている活用範囲を、フィジカルな空間に広げることがテーマのひとつ。医療福祉や自動車開発、マーケティングなど領域は多様ですが、企業や研究機関と連携しながら多分野での技術応用を目指しています。また合わせて取り組んでいるのが、AI・データサイエンスの技術が導入しやすいスマートファクトリーの研究です。ヒトやモノの動きが細かく規定された空間における次代の技術導入と環境設定はどうあるべきか、長年にわたり企業と連携して研究を続けています。



文学研究科
松井 智子 教授
専門分野
言語発達、語用論、コミュニケーション

生成系AIとの比較から見えてくる 言葉の意図を理解する人間の能力

生成系AIは皮肉の理解が苦手だとされていましたが、現在では文脈に沿った適切な言葉を選択し、自然な言語生成ができるまでに進化した。「言外の意味」(言葉の意味以外に話し手が意図した意味)が計算できることは、文脈における意味を私たちがどう理解しているかを解き明かす語用論の観点から見ても、驚くべき事実です。一方でAIには依然として発話の解釈に限界があり、人間には話し手の意図や態度、感情を推測し、理解する力が備わっています。そういった人間の能力についても未解明の部分が多いですが、生成系AIと人間の比較が、コミュニケーション能力の本質を明らかにするひとつの手法となり得るかもしれません。



経済学研究科
中村 彰宏 教授
専門分野
公共経済学

実証データが身近になることで 新たな研究の可能性が拓かれる

たとえばある課題の調査・分析を試みた時、経済学ではこれまで大規模な社会実験の必要性や調査コストがひとつの障壁になっていました。そんな状況が画像解析やデータ分析の進化、センシング機器が安価に入手できることで変わりました。私もハロウィンにおける渋谷駅前の人々の動きを映像から解析するプロジェクトに参加しましたが、誰もが研究のために“データをつくれる”時代になったと言えるでしょう。そしてこれまで難しかった実証的な研究が身近になる中で求められるのは、どのようなデータから、どのようなアウトカムが得られるかを想像する力です。若い研究者だからとどり着ける新たな視座が、経済学にはまだまだ眠っているはずです。



商学研究科
武石 智香子 教授
専門分野
社会学

ツールとして効果的に活用するには 統計学、データへの理解が重要

ビジネスの世界では今後、AI・データサイエンスは不可欠になるものです。様々なツールをビジネスに活用するために重要なことは、背景にある統計学の仕組みやデータの限界を学ぶこと。機械学習やデータサイエンスが何を行っているのか、系統的な理解が実践的な活用につながります。私の研究では通説と事実を照合するために、あるテーマに関する世の中の通説を、生成系AIを利用して客観的に抽出しました。ツールの用途の可能性は私たちの目の前に広がっています。機微な情報を扱うケースが少ない、社会実装に近い領域である点において、商学分野はデータサイエンスを活用したダイナミックな研究が生まれやすい土壌だと言えるでしょう。



総合政策研究科
川崎 一泰 教授
専門分野
公共経済学、地域経済学、経済政策

データを取得する技術の進化が 政策の精度と具体性を高めていく

多様な課題に対して、問題点を見極め、解決のための提言や政策をまとめている。総合政策という広範なフィールドで、私も地域の官民連携や乗合バスの経営管理など多岐にわたるテーマに取り組んでいますが、より細かいデータが取得できることが、研究の精度や具体性を高める要因になっています。国や自治体でもデータによるエビデンスを活用する意識が高まっており、データサイエンスはもはや“共通言語”となるもの。その上でやはり重要なのは課題意識の持ち方です。データサイエンスという有用なツールをどう活用するのか。ツールが進化しても、課題を発見する力や社会に対する感覚が研究の起点となることは変わりません。



国際情報研究科
石井 夏生利 教授
専門分野
情報法、
プライバシー・個人情報保護法

社会変容に左右されない 本質的な視座からの研究を

プライバシー・個人情報保護を巡る諸問題について研究しています。長く続いてきた議論の上では、AIやデータサイエンスも、インターネットや各種メディアのように、新たな技術のひとつだと捉えられます。機微な情報を機械学習に利用することは是非、入力／出力データに誤りが含まれる場合の対応など、情報の取扱方法や社会の情報の捉え方の変化に伴う課題や論点は生まれますが、法的な課題意識の持ち方はこれまでの延長線上にあるもの。どうしても新たな潮流に注目が集まりますが、研究者としては課題の深部を捉えた論点を獲得し、表層的な変化に揺らがぬ考察を深めることも大切だと考えています。

研究科・専攻 インデックス

特徴

中央大学は、1885年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。本学大学院は1920年に設置された旧制大学院に始まります。現在は、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、文学研究科、総合政策研究科、国際情報研究科を設置しています。

中央大学大学院は、伝統と革新を兼ね備えた教育理念を貫いてきました。この伝統を受け継ぎながらも、時代の要請に応えるために常に新しい取り組みを行っています。国内外から集う大学院生は、総合大学ならではの豊富で多様な教育スタッフの指導の下、歴史と革新が融合した環境で学んでいます。

本学ではこうした研究教育環境を提供し、卓越した知識や研究能力の修得、国際的な視座の涵養を図り、国際社会で活躍する人材の育成に貢献しています。

実績

中央大学大学院は、その豊富な学術資源と優れた教育プログラムにより、社会に広く貢献できる人材を育成しています。毎年多くの修了者に修士号や博士号を授与しています。近年では、年間で修士号の取得者は400人余り、博士号の取得者は30人余りとなっています。

本学におけるこれまでの修士号取得者は17,513人、博士号取得者（課程博士および論文博士）は2,468人に及びます。（2025年3月時点）

学位取得者は、産業界や学术界で活躍する優れた人材として活躍しています。専門知識を活かして新たな研究やイノベーションを生み出し、社会に貢献しています。また、多様な業界や分野でのリーダーシップや専門性を発揮し、その活躍が社会的な課題の解決や産業の発展に寄与しています。

在籍者数

2025年4月1日時点では、博士前期課程・修士課程903名、博士後期課程201名、合計1,104名の大学院生が在籍しています。このうち、外国籍の者は217名（20%）、社会人学生（社会人特別入試による入学者）は、45名（4%）です。

また、2025年度の入学者のうち、博士前期課程・修士課程では374名（80%）が本学学部卒業者、博士後期課程では37名（80%）が本学の博士前期課程・修士課程の修了者です。

“実学重視”の伝統を基盤に、
最先端の学術研究を推進

		博士前期課程・修士課程		修士学位			博士後期課程	博士学位
		標準修業年限：2年間					標準修業年限：3年間	
研究科	専攻	在籍者数 2025年度	修了者数 2023年度 2024年度		在籍者数 2025年度	修了者数 2023年度 2024年度		
法学研究科	公法専攻	4	1	6	8	1	5	詳しくは P.12
	民事法専攻	9	6	3	8	1	0	
	刑事法専攻	13	8	6	15	1	0	
	国際企業関係法専攻	2	0	0	4	1	2	
	政治学専攻	6	1	1	5	0	1	
経済学研究科	経済学専攻	53	17	11	12	1	2	詳しくは P.18
商学研究科	商学専攻	42	13	16	13	2	1	詳しくは P.22
理工学研究科	数学専攻	20	6	12	1	0	0	詳しくは P.26
	物理学専攻	30	25	17	3	0	1	
	都市人間環境学専攻	128	60	55	19	3	1	
	精密工学専攻	133	71	65	8	3	0	
	電気電子情報通信工学専攻	106	57	60	—	0	0	
	応用化学専攻	108	58	58	8	2	1	
	ビジネスデータサイエンス専攻	42	21	31	14	1	1	
	情報工学専攻	51	28	34	—	1	0	
	生命科学専攻	25	9	22	1	0	1	
	電気・情報系専攻	—	—	—	10	1	2	
文学研究科	国文学専攻	13	3	2	10	0	0	詳しくは P.32
	英文学専攻	3	3	1	1	0	1	
	独文学専攻	2	4	0	0	0	1	
	仏文学専攻	5	1	5	2	0	0	
	中国言語文化専攻	1	6	4	3	0	0	
	日本史学専攻	13	6	17	18	0	0	
	東洋史学専攻	3	2	0	7	1	0	
	西洋史学専攻	9	1	2	2	0	0	
	哲学専攻	7	3	5	3	0	1	
	社会学専攻	16	4	4	8	2	2	
	社会情報学専攻	3	3	3	2	1	0	
	教育学専攻	1	2	3	2	0	0	
	心理学専攻	13	1	4	9	0	0	
総合政策研究科	総合政策専攻	16	5	7	5	1	0	詳しくは P.38
国際情報研究科	国際情報専攻	26	—	17	—	—	—	詳しくは P.42



法学研究科

🏢 茗荷谷キャンパス 🕒 昼間開講

博士前期課程・博士後期課程

公法専攻	民法法専攻
刑事法専攻	国際企業関係法専攻
政治学専攻	

▶ 取得できる学位

博士前期課程
修士(法学)、修士(政治学)

博士後期課程
博士(法学)、博士(政治学)

▶ 養成する人材像

法学、政治学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学受入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらからご覧ください。



法学研究科
公式WEBサイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

新たな犯罪領域の研究だからこそ 現実社会とのつながりを重視してほしい

四方 私は30年近く警察官僚として働いてきて、教員となって6年ほどですが、趙さんのように大学院で犯罪心理学を学んだ後に、法律や刑事政策の分野に移行して研究する方は珍しいです。

趙 四方先生存在を知ったのは、早稲田大学大学院で犯罪心理学を学んでいた頃。サイバー犯罪に興味を持つ中で四方先生を紹介していただいて、法学研究科を受験する前に初めてお会いしました。

四方 非常に志が高く、熱心に学んでいると第一印象で感じましたよ。サイバー犯罪に対して、法学や犯罪学の見地から取り組む研究者は少ないので、私としても期待する部分がありましたね。

趙 犯罪心理学を学んでいた頃からマッチングアプリをテーマにしているのですが、以前は犯罪被害とつなげて研究することが難しく、四方先生のもとで、やっと被害者実態の調査や犯罪対策という観点から研究ができるようになりました。

四方 サイバー犯罪は大きく2～3つに区分できるのですが、ランサムウェアなどの技術的犯罪と、ネットを介して子どもや女性などの弱者が犯罪に巻き込まれるタイプが主なもの。マッチングアプリは後者に当たりますが、先行研究はまだ少ないですね。

趙 日本や韓国ではデータはあまりなく、先行研究も海外のものを

主に参照しています。先生からアドバイスされたアンケートやインタビュー調査、報道からの傾向分析、また性被害者支援団体にも協力を仰いでいまはデータの収集を進めています。

四方 趙さんの国際的な素地を活かして、グローバルな視点を加えるといいかもしれません。また刑事政策は法学と犯罪学の境目にあり、社会とのつながりが重視される領域です。心理学で培った実証的なデータ分析の力も発揮できるといいですね。現実直視と問題解決の姿勢は大切にしてほしいと思っています。

趙 先生のもとに来てから、研究や学会に多く参加させてもらって、さまざまな先生方から助言や刺激をいただいています。もちろん先生のアドバイスも研究に反映したいと思うものばかりで。いまのお話もしっかりメモしたので、今後の研究に活かしていきます。

GRADUATE STUDENT

法学研究科 刑事法専攻
博士前期課程

趙 恩慶 CHO Eunkyung

研究テーマ

マッチングアプリ利用による被害実態と対策に関する研究

進学動機

サイバー犯罪に関する研究を行うべく、専門家である四方教授が在籍する中央大学大学院を選びました。

PROFESSOR

四方 光 教授 SHIKATA Ko

専門分野 刑事法学、社会安全政策論

研究キーワード サイバー犯罪、再犯防止
施策、社会安全政策論

研究内容 サイバー犯罪と再犯防止

法学研究科
教員紹介サイト



(※2023年取材時の内容・表記です。)

▶ 研究科の特長

特長

1

外国語教育／諸外国との比較研究から国際的な視座を獲得

法学、政治学及びその関連諸分野に関するより高度な研究を行なうためのポイントのひとつとして、国際社会を視野に入れた知識と思考、並びに国際比較の観点を重視しています。そのための素養を高めるべく、博士前期課程の共通科目には専門分野の基礎的素養を涵養する科目を配当するとともに、各種外国法を専門に学ぶ外国法研究等を置いています。また、その他の「特講」「演習」等の多くの科目で外国語の文献講読を実施し、外国語の読解能力の向上にも力を入れています。

特長

2

研究手法からアウトプットまで研究力の基盤を築く

専門分野の指導に加えて、専門分野に関わらず求められる研究スキルの基礎を築く科目を多く設置しています。博士前期課程では、研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティングなどの「研究基礎科目」を開講。博士後期課程では研究指導論、研究報告論などの「研究論科目」を開講し、自立した研究者となるための研究指導・研究報告の方法論を身につけます。

特長

3

指導教員のもとで培われる複眼的な視野と独自性

研究指導にあたる指導教員の専門分野は、法律学・政治学をはじめとして経済学、財政学、行政学、社会学など多分野にわたります。その多様性こそが大学院生一人ひとりの学問的ニーズに柔軟に対応する研究環境の礎となっています。指導教授の細やかな指導を受けながら自身の研究テーマを追究することで、専門分野および関連領域の知識や考え方も教授され、専門性を伴う複眼的な視野と、それぞれの研究テーマの独自性が叶えられます。

▶ カリキュラムの基本構成

博士前期課程			博士後期課程		
■ 研究基礎科目			■ 研究基礎科目		
「研究倫理・研究方法論」「アカデミック・ライティング」「リサーチ・リテラシー」を配置。このうち「研究倫理・研究方法論」は、研究者の誰もが身につけるべき基礎的な研究倫理と研究遂行の方法論を学ぶための必修科目です。			「研究指導論」「研究報告論 1」「研究報告論 2」の3科目を必修科目として配置。研究者として自立するために必要不可欠な研究指導・研究報告の方法論の修得を図ります。		
■ 共通科目			■ 専攻科目		
専攻分野を問わず広く履修を推奨する科目や、研究に必要な基礎的知識・基礎的素養を涵養する各種の科目を置いています。また、多様な背景を持った学生(社会人や外国人留学生等)が専門的分野の教育を受けるにあたり、ベースとなる必要な知識の修得・補充を行うための「専門導入科目」も設置しています。これらにより、大学院教育にアクセスしやすくしています。			研究者として自立するために必要不可欠な専門知識と能力の修得を図ることを目的とし、専攻ごとに「特殊研究」を配置。きめの細かい高度な専門的指導を行います。特に、社会に生起する多様で複雑な諸現象を自立した研究者としての視点からの確に分析するとともに、課題や紛争を専門的かつ独創的な視点から適切に解決するために必要、かつ高度な方法論と豊富な知識、論理的で批判的な思考力を涵養することを目的としています。		
■ 専攻科目			専攻ごとに専門科目を配置し、法学と政治学分野のそれぞれにおける固有の専門的知識や論理的思考能力の修得を図ります。		

博士前期課程				
科目群		科目		修了に必要な単位
		1 年次	2 年次	
研究基礎科目		● 研究倫理・研究方法論 ○ リサーチ・リテラシー ○ アカデミック・ライティング		2 単位必修
共通科目	専門導入科目	○ 外国語文献講読 ○ 専門導入 B	○ 専門導入 A ○ 日本法リーガルリサーチ	32 単位以上
	一般共通科目	○ 基礎法学系科目および外国法科目 ○ 政治学系基本科目	○ 総合特講 ○ 特殊講義	
専攻科目	公法専攻	○ 各種特講 1・2 ○ 公法特殊研究 ほか	○ 各種演習 1・2	
	民事法専攻	○ 各種特講 1・2 ○ 民事法特殊研究	○ 各種演習 1・2 ○ 研究特論 1・2 ほか	
	刑事法専攻	○ 各種特講 1・2 ○ 刑事法特殊研究 ほか	○ 各種演習 1・2	
	国際企業関係法	○ 各種専門科目 ○ 研究特論 1・2 ほか		
政治学専攻		○ 各種特講 1・2 ○ 政治学特殊研究 ほか	○ 各種演習 1・2	

※他専攻科目、他研究科科目はあわせて10単位を上限に修了に必要な単位数に算入する。

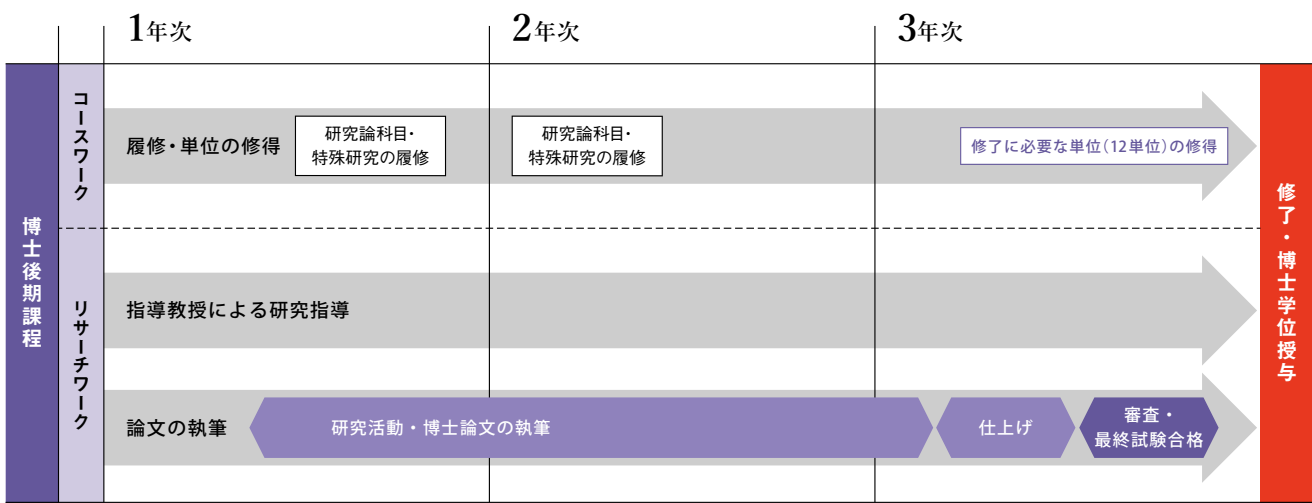
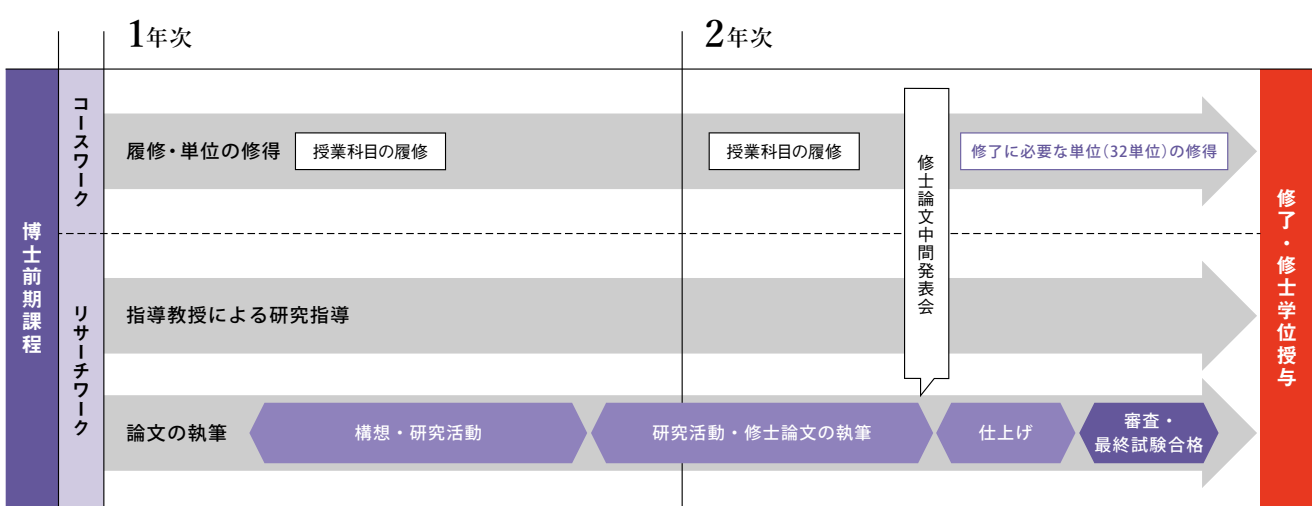
博士後期課程				
科目群		科目		修了に必要な単位
		1 年次	2・3 年次	
研究論科目		● 研究指導論 ● 研究報告論 1 ● 研究報告論 2		2 単位必修 1 単位必修 1 単位必修
専攻科目	公法専攻 民事法専攻 刑事法専攻 国際企業関係法 政治学専攻	○ 特殊研究 1・2		6 単位以上
			○ 特殊研究 3・4	
		○ 特殊演習		

※各課程の開講科目や修了要件の詳細は、入学後の履修要項でご確認ください。

法学研究科
シラバス



▶ 入学から修了までのフロー



▶ 授業紹介

研究倫理・研究方法論

博士前期課程

専門分野の研究を行う上で必要な手法について、具体的な研究例に照らしながら、研究の科学的なプロセス(研究課題の発見、研究計画と研究方法の決定、データの分析、研究結果の解釈と報告)の段階を追って学びます。また、特定の研究課題に関する文献検索と既存の情報の要約を行うことを通じて、これらの作業の要点を学びます。加えて、前提となる研究倫理教育を行います。

専門導入 A／B

博士前期課程

専門導入 A では、専攻分野における現代的課題の理解や理論状況の把握などを通して、自己の問題意識の醸成・発展・明確化を図り、研究テーマの発見につなげます。
専門導入 B は、外国人留学生を対象とし、日本法や日本の政治学を学ぶ導入的科目(基礎・特徴などの概説)です。博士前期課程での研究活動にあたって必要な知識を補填します。

研究指導論

博士後期課程

学部または博士前期課程の専門科目の講義・演習に参加し、担当教員の指導の見学・補助、当該授業において一定程度のリードをする存在となることを通じて、研究者として必要な指導力の養成を図ります。

ダブル・ディグリープログラム

本学と協定先の大学の大学院に同時に在籍し、単位互換等を行い、各大学院の課程を修了し、それぞれの学位を取得できるプログラムです。本研究科の博士前期課程では、韓国の成均館大学校ロースクールと協定を締結しており、日韓両国の比較法研究および両国の法律学に通暁するグローバルな視野を有する優秀な専門家を養成することを目的としています。



専攻紹介



▶ 公法専攻

国家と国民の関係、そこにある規律性、公益性、そして1つの国を越えた、国家と国家、あるいは国家と社会の関係などを、法的構造(権利と義務)のもとに研究していきます。その分野は、憲法、行政法、国際法、租税法など多岐にわたります。国際社会を含めた現実社会の様子を的確に知るとともに、あるべき社会の姿などを追求することにもつながります。

〈履修プログラム〉

追求する専門分野の指導教授のもとで、当該授業科目を受講しながら、修士論文・博士論文の執筆を進めます。授業科目は、講義科目と演習科目が設置されており、それぞれの専門分野を深く学ぶことが可能です。その一方で、専攻共通科目の中から、社会科学の基礎的理論や、思想、歴史、哲学などを学ぶことができます。また、授業によっては、日本語だけでなく、英語、ドイツ語、フランス語などを駆使しながら、直接各種資料や原典を渉猟し、外国との比較研究を通じての、研究課題の探求をより高度に展開できる指導体制を整えています。

▶ 民法法専攻

私人間の権利と義務に関する私法分野を中心に学びます。具体的には、民法、商法、経済法、労働法、民事訴訟法、社会保障法などが対象となります。現代社会における家族の問題、日々変化するビジネスと法律の問題、高齢化社会を揺るがす社会保障問題など、身近にある諸問題なども視野に入ります。問題発見能力を錬磨し、高度な分析能力と解決能力を備えた高度職業人を目指して学ぶ者、そして、外国人留学生で日本の法律システムを学ぼうとする者にとっても、学びやすい環境が整っています。

〈履修プログラム〉

各自の将来目標に沿って、各分野の指導教授のもとで学び、研究することが基本となります。公法専攻と同じく、まずは専門分野の講義科目と演習科目を履修します。また、社会人の方は、研究特論とよばれる科目で、法律分野における情報収集、問題の分析手法を学び、論理的に物事を考え、まとめる力を養うことができます。

▶ 刑事法専攻

刑法、及び手続法である刑事訴訟法など伝統的な法律分野のほか、犯罪学、刑事政策も併せて研究することができる体制を敷いています。そのため、法学的視点からの理論研究、判例研究にくわえ、現代社会で発生する犯罪事例の研究や、政策動向などについても詳しく研究することができます。

〈履修プログラム〉

刑法、刑事訴訟法、犯罪学・刑事政策などについて、まずは研究テーマを決定し、これに関係する法体系の科目の教員を指導教授として決定します。研究テーマの追求とともに、関係する刑法などの法律科目を履修することで単に研究テーマの追求にとどまらない、当該の法律科目についての体系的な知識と考え方を身につけることができます。また、刑事法専攻では、日本法だけでなく、外国法との比較研究を伝統的に重視しており、英米圏、ドイツ語圏における刑事法との比較研究も盛んに行われています。特に近年では中国や韓国などとの比較研究を試みる大学院生も存在します。

▶ 学位論文タイトル

修士論文	■個人情報保護委員会の諸権限―国の行政機関及び地方公共団体の機関に対する監督権限を中心に― ■合衆国における textualism と living constitution の一面からの示唆―憲法25条におけるプログラム規定を素材に― ■保護する責任と国連安保理―リビアとシエラレオネを対象にして― ■アフリカにおける立憲主義の受容と変容 ―エンクルマ時代のガーナを中心に― ■脱植民地後の自決権:人権保障の観点から見た自決権の変容と課題 ■憲法解釈における「習律」―解散権を題材にして―
博士論文	■「一般的法義務の免除」の構造 ■憲法上の面会交流権―憲法上の親の権利との関連で― ■動物保護の憲法論―アメリカにおける動物法学の発展と憲法学の変容―

▶ 学位論文タイトル

修士論文	■民法761条(日常の家事に関する債務の連帯責任)の法的性質論序説―ドイツ民法1357条に関する議論から示唆を受けて― ■非上場会社の株式価格の算定基準 ■NFT(非代替性トークン)取引における法規制 ■深セン経済特区個人倒産条例における自由財産に関する研究―比較法的視点から― ■家事労働の法的評価の観点から見る離婚給付制度の研究 ■中国における内部統制システムの構築に関する研究―日本法からの示唆 ■ローマ法における海上消費貸借制度の変遷―D.45.1.122,1 Scaev. 28 dig. の解釈を通して― ■成年後見制度と社会生活の安全・安心の保障―日中成年後見制度の比較研究―
博士論文	■公的部門の民営化と公勤務職員の権利保障のあり方―EU・ドイツ・イギリスにおける労働関係承継法理と各民営化類型への適用に関する考察― ■記録の法的性質を考える―振替株式と暗号通貨を例に― ■ドイツにおける仮装婚(Scheinehe)規定の歴史的変遷―社会意識との関連を視野に入れて― ■信託設定行為の法的性質―信託目的による受益者意思拘束の正当性― ■高齢社会における信託の有用性と家族を受託者とする信託(民事信託)の課題 ■捜査公判協力型取引と手続保障 ■中国海上保険法と一般保険法の現代的な調和および統一への道―中国と海外立法の比較を中心に― ■仲裁における保全処分の研究 ■越境E コマースにおける消費者保護法制の研究―中国電子商取引法の普遍性と固有性の分析を通じて―

▶ 学位論文タイトル

修士論文	■環境保護をめぐる事前予防及び事後処罰の比較法的研究 ■DV防止法における保護命令の実質化に向けて―ニュージールランドの保護命令制度を参考に― ■刑事司法における位置情報取得とモザイク理論 ■保護司制度の現状と課題―保護司制度の未来に向けて― ■「刑事訴訟法における鑑定及び科学的証拠の証拠能力と証明力」 ■QRコードのすり替えによる新たな犯罪類型に関する研究 ■間接正犯理論について―独・日・中の比較法的研究― ■犯罪報道における実名報道の法的検討―韓国の「身上情報公開制度」との比較― ■終末期医療における患者の自己決定権 ■事実の錯誤―具体的符合説をめぐって―
博士論文	■正当防衛制度に関する日中比較について ■アメリカ合衆国における没収制度について―犯罪被害者の損害回復制度としての展望― ■離脱研究の観点からみた再犯防止対策の課題と展望―「関係性モデル」による社会復帰支援の可能性の検討― ■情報技術が高度に発達した現代社会における捜索・押収法理のあり方 ■過失共同正犯論の批判的検討―日本と中国の比較研究を中心に― ■生命に対する処分と自己決定権 ■アメリカ合衆国における犯罪捜査及び対外諜報目的での電子的監視についての研究 ■AIの刑事責任

▶ 国際企業関係法専攻

経済のグローバル化の進展に伴い、国内外の実務界で活躍できるより高度な専門職業人の育成が求められています。国際企業関係法専攻は、“経済に強い法律家”をスローガンに、研究者、グローバル社会で活躍する高度職業人を養成します。

〈履修プログラム〉

国際企業関係法専攻は、“経済に強い法律家”の養成を主眼としており、国際経済関係の授業科目が数多く設置されていることが特徴です。「研究特論」という授業科目では、通常の講義と演習のほかに、研究テーマの決定やその進め方、論文指導など、勉強の手立てとなるツールについて指導を行っています。知識を応用する際の分析の仕方や論理的な思考法などについて研究特論で学んだ上で、論文をまとめます。

▶ 政治学専攻

現代社会が多彩に見せる諸現象・諸相、歴史などについて、その本質をつかみ、背後にある法則性や規則性を読みとり、かつその諸相を把握していきます。そのため、学ぶ分野は広く、純粋理論、思想、歴史、国際関係、地域研究、経済学など多岐にわたります。自らの追求する専門分野とともに、隣接分野をも学べるのが魅力です。

〈履修プログラム〉

指導教授のもと、追求する専門分野について、講義科目である特講と演習科目である演習をまずは履修します。この専門科目の学修では、博士前期課程ならば2年間にわたり最低でも合計で16単位になります。この専門科目の学修を通じて、研究分野の基礎知識を修得するとともに、その思考の枠組みなどを学ぶことができます。また、法律系専攻を擁する本研究科の特色を活かして、この両科目のほか、隣接する諸分野の授業科目を履修することができます。たとえば、行政学や国際関係などを研究しながら、法律科目を併せて学ぶこともできます。

▶ 学位論文タイトル

修士論文	■アメリカにおける気候変動訴訟と原告適格が持つ役割に関する一考察 ■国際私法における児童婚の課題―ドイツ法及びEU 法を中心に― ■日本-イギリス公益信託法制度における公益性の基準の比較法的検討―公益性要件(Public Benefit Requirement)を比較対象として― ■日中における応用美術の著作権による保護に関する考察 ―中国法への示唆―
博士論文	■国際投資仲裁判断の執行問題

▶ 学位論文タイトル

修士論文	■アイゼンハワー政権とトリエステ問題―同盟政策としてのEDC 瓦解とその影響― ■中国共産党による漢奸の定義:1945 ~ 1949 ―中国共産党側の新聞を手掛かりに― ■鳩山一郎の対中政策―その行動と理念 ■華北占領区における日本の対中文化政策再検討―『婦女雑誌』を手がかりに― ■宇宙開発をめぐる変化と、安定的宇宙利用のための国際的取り組み ■戦後日本の対中外交論―中曽根康弘の対中外交論を中心に― ■フィンランド福祉国家における社会的投資政策
博士論文	■日清戦争期における戦争画の萌芽、形成とそのあり方―日本・中国・欧米との比較を中心として ■現代アメリカの安全保障政策―アメリカ海洋戦略を中心に― ■中国の気候変動外交―国際関係におけるアイデンティティと国益追求の変遷―

CLOSE UP 法学研究科とロースクール(法科大学院)との違い

法学研究科 (学術・研究型の大学院)

〈学ぶ内容〉

主として法学分野およびその関連分野に関する研究を行い、研究能力や専門性を高められます。大学教員やシンクタンクの研究員といった研究者養成、あるいは法学分野の高度な知見を有した職業人の養成が目的とされています。

〈取得できる学位〉

- 修士(法学) (博士前期課程または修士課程を修了)
- 博士(法学) (博士後期課程または博士課程を修了)

ロースクール (専門職大学院)

〈学ぶ内容〉

法曹(弁護士・検察官・裁判官)に必要な知識や能力を培うことに特化。司法試験に合格するために必要な幅広い知識を身につけることが可能です。修了することで、法曹になるために必要な司法試験の受験資格を得られます。

〈取得できる学位〉

- 法務博士(専門職)

経済学 研究科

多摩キャンパス 昼間開講

博士前期課程・博士後期課程

経済学専攻

▶ 取得できる学位

博士前期課程

修士(経済学)

博士後期課程

博士(経済学)、博士(会計学)、博士(経営学)

▶ 養成する人材像

経済学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらをご覧ください。



経済学研究科
公式WEBサイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

経済学の土台に多様な知見を重ねて 新しい視野の広がりを楽しんでいきたい

杉山 卒業論文ではゲーム理論を扱ったものの、国際経営学部では経営学に比重をおいていたので、はじめは経済学の数学的な手法で理論を構築していく考え方に慣れない部分がありまして。

瀧澤 杉山さんは特別選考入試で学部4年次の春には進学が決まっています、その場合は、学部生の頃から大学院の講義を受けることができます。早めに大学院の学びに馴染むにはいい制度ですね。

GRADUATE STUDENT

経済学研究科 経済学専攻
博士前期課程

杉山 拓海
SUGIYAMA Takumi

研究テーマ

仕事の属人化におけるメカニズム、
個人情報保護に対するゲーム理論からのアプローチ

進学動機

中央大学国際経営学部を卒業。学部で経営、経済を学ぶ中で、経済学の見識をさらに深めたいと考えました。

PROFESSOR

瀧澤 弘和 教授
TAKIZAWA Hirokazu

専門分野 経済政策、理論経済学

研究キーワード 制度の概念化、社会科学

の哲学、比較制度分析、ゲーム理論

研究内容 ゲーム理論、ゲーム理論を活かした制度論

経済学研究科
教員紹介サイト



杉山 最初は大学院の授業を通して、経済学に頭を慣れさせるというイメージでしたね。まずは筋トレをするかのような。

瀧澤 分野ごとに求められる“センス”のようなものはありますから。卒業論文にも学部生ながら、1年間、大学院の授業で得た蓄積は見えて取れました。大学院に進学してからも、専門分野を超えてきたことを加味して、自分の問題意識を相当わかりやすく説明しましたよね。

杉山 そうですね。マクロ・ミクロ経済学も改めて丁寧に教わりましたし、経済学として何を考えるべきかという視座の持ち方から指導していただきました。先生との設問の中でも、段々と経済学的な話が合うようになったことは手応えになりました。

瀧澤 私としては経済学の基礎の上で、学部で培った視点やデータ解析に関する力も活かしてもらいたいと思っていました。さらに杉山さ

んは統計数理研究所で技術補佐員もしているし、情報理論に強いという側面も持っている。経済学も時代に合わせて変化していますから、これまでのベーシックな研究者とは異なる資質を持った方と、一緒に学ぶ面白さ、そして杉山さんの研究の可能性を感じています。

杉山 統計数理研究所では、個人情報に関する実験や論文執筆に参加していて。修士論文のテーマはまだ模索中ですが、個人情報と大学院で学ぶゲーム理論をうまく紐付けることができないかと考えています。経済学の領域ではあまり事例のないテーマ設定なので、周囲とは異なる研究ができるのではないかと。

瀧澤 経済学的なセンスは持ちつつ、視野を狭くしないように。また一方では、これからも変わらず、長年にわたってお互いに面白いと思った知識を共有できる友人であり続けたいですね。

(※2023年取材時の内容・表記です。)

▶ 研究科の特長

特長

1

入学直後から経済学と研究スキルの基礎を重点的に修得

博士前期課程の早いタイミングから研究者としての基礎を築くことが、その後のキャリアアップにとって重要です。経済学研究科では研究倫理教育やアカデミック・ライティングなどを学ぶ「リサーチ・リテラシー」で研究スキルを身につけながら、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済分析」「ポリティカルエコノミー」「経済史概論」「経済学史概論」などの科目を選択必修化し、あらゆる専門分野で不可欠な経済学の基礎を固めます。

特長

2

日本全国の教育・研究機関で活躍する研究者を多数輩出

経済学研究科では創設以来、次代を担う研究者の育成を教育の柱として、全国の大学で活躍する研究者を数多く輩出してきました。そのための環境として、博士前期課程に研究者を目指す大学院生のための「研究者コース」を設置するほか、実質的に博士前期課程と後期課程を接続して学べる体制を整備。博士後期課程の標準修業年限を3年とする連続的なプロセスの中で、博士学位の取得を目指せます。

特長

3

高度専門職業人としてより高度なキャリアを目指す

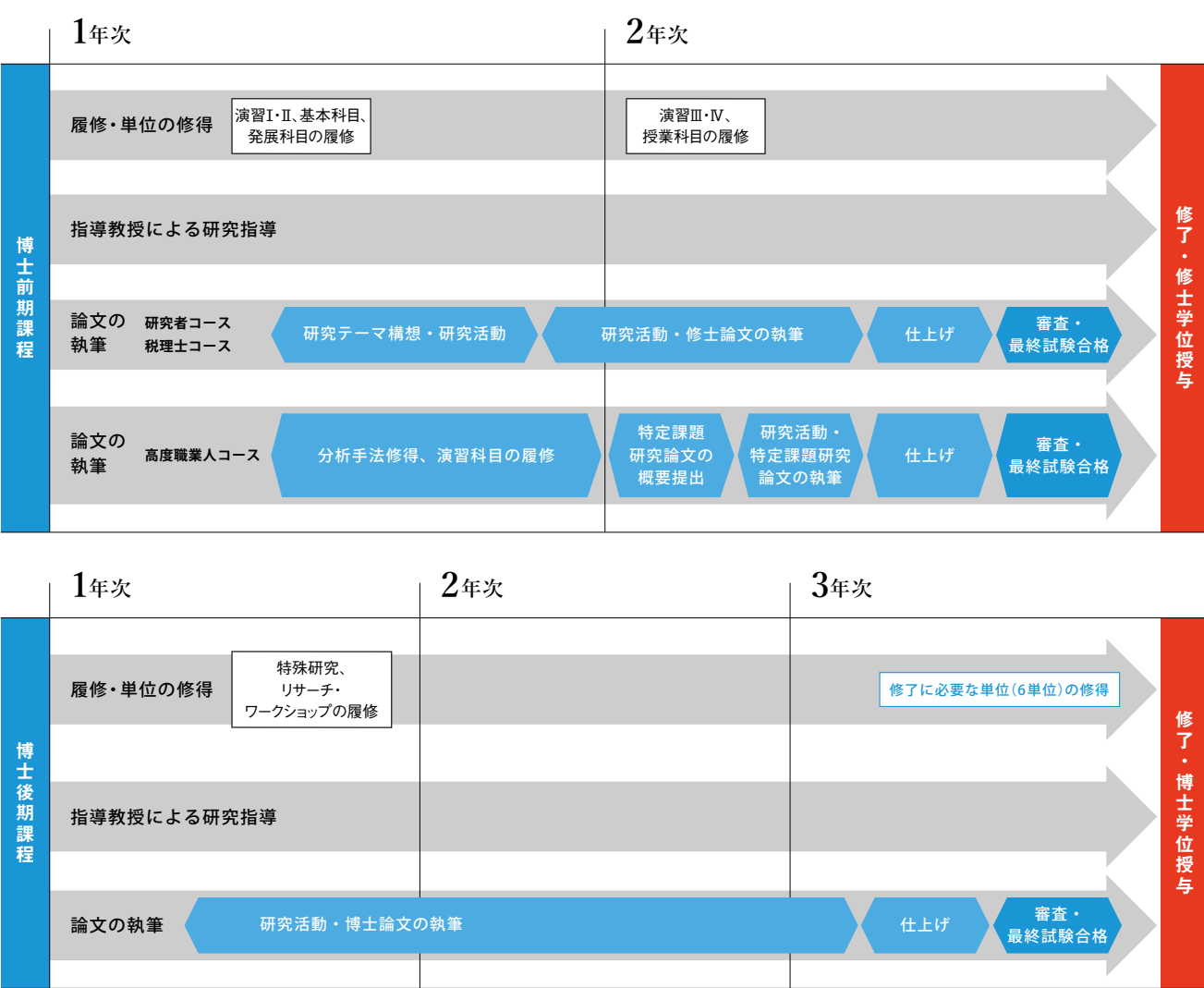
複雑化する現代社会において、政策立案・遂行能力や国際的な思考力、実践的なビジネス感覚などを備えた「高度専門職業人」へのニーズが高まっています。経済学研究科では、専門知識・スキルに加えてプレゼンテーションスキルやデータ分析・運用能力を身につける「高度職業人コース」、税理士試験合格に向けた税法科目免除と修士論文作成を目指す「税理士コース」を設置。より高度なキャリアの実現へと導く環境を用意しています。

▶ カリキュラムの基本構成

博士前期課程	
■ 基本科目	■ 演習科目
研究活動を始めるにあたり必要となる複数の基盤的能力を会得する「リサーチ・リテラシー」に加え、幅広く経済学を研究するために必要な基礎的知識を修得します。	研究テーマについて、指導教授や関連する分野の教員の下で、その研究遂行をより高度なものにすると共に、演習を行うことで応用力や発信力も鍛えます。
■ 発展科目	■ 修士論文(研究者コース、税理士コース)
経済学に関連する専門分野に特化した科目群です。経済学の各領域に関する知識を深めるとともに、広い視座の下で研究活動を行うことができる能力や実践的な応用力を修得します。	修士論文の作成を通じて、研究の体系性、論理性、研究者として求められる独創性を身につけます。
	■ 特定課題研究論文(高度職業人コース)
	経済学やその周辺領域に関する知識を使って、設定した課題に対する研究成果をまとめ上げることで、職業人としても応用可能な能力を養成します。

博士後期課程	
■ 特殊研究	■ リサーチ・ワークショップ
指導教授を中心に研究分野に関連した専任教員の下で、国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や専門知識を獲得し、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を養成します。	専門知識や学問開拓力以外に、独創性、探求心、洞察力、分析力、発信力を鍛錬し、研究者として社会で活躍するために必要な技術・能力を養成します。

▶ 入学から修了までのフロー



▶ 経済学研究科の3つのコース

▶ 研究者コース	▶ 税理士コース	▶ 高度職業人コース
博士論文に繋がる修士論文作成を経て博士後期課程に進学し、5年で博士学位取得、ないし研究者を目指す。	税理士の資格取得に求められる、高いレベルの修士論文作成を目指す。	高度で専門的な知識やスキルを活かして活躍するために経済学の幅広い能力取得を目指す。
● 修士論文必須 ● 修了に必要な単位: 32単位 〈修了後に想定される進路〉 博士後期課程への進学	● 修士論文必須 ● 修了に必要な単位: 32単位 〈修了後に想定される進路〉 税理士	● 特定の課題についての研究の成果(特定課題研究論文)必須 ● 修了に必要な単位: 40単位 〈修了後に想定される進路〉 一般企業・公務員への就職

▶ 授業紹介

リサーチ・リテラシー	博士前期課程
自身の専門分野を問わず必要となる論文の読み・書き・話し・調査手法の基本的な知識を学び、研究者として必要な倫理的・規範的知識を身につけます。「研究倫理」「アカデミック・リーディング」「プレゼンテーション」「統計リテラシー」などの6つのテーマを設定。テーマの目的に沿った内容を講義し、研究活動を始めるにあたって必要となる能力・知識を養成します。	

公共経済学Ⅰ・Ⅱ	博士前期課程
市場・非市場取引を分析する手法を明らかにして公共経済学の理論を習得し、現実の政策に応用できる能力を養います。前期・後期で厚生経済学の基礎、取りうる政策ツールやその実証的評価ツール、公共財と所得分配の理論を中心に学びます。授業を通して消費者・供給柄の行動モデルを基に市場の成果を評価し、公共の果たす役割について理解します。	

ビジネス・データ分析Ⅰ・Ⅱ	博士前期課程
多くの課題に直面しているビジネスの現場で、データ分析は必要不可欠です。この授業では、課題の捉え方や考え方、アンケート調査の手法などの基礎から、データ分析の活用事例や実際の企業の販売データをもとにした経営レベルの応用までを体系的に学習。ビジネス分析の流れと手法を理解し、分析に必要な思考テクニックと分析スキルを習得します。	

▶ 学位論文・特定課題研究論文

論文執筆の流れ
1 指導教授による研究指導
▼
2 論文テーマの指導・決定
▼
3 指導教授や他の教員からの指導
▼
4 中間報告 (コース、課程所定の方法による)
▼
5 提出
▼
6 審査

修士論文(研究者コース)

■付加価値労働生産性の現状と増大に向けた方策―財務省「法人企業統計調査」に基づく分析― ■排出権取引が産業内貿易に与える影響 ■現代社会における生存権保障とベーシックインカム ■将来の災害に直面する人々の意思決定―リスクと符合効果に関する時間割引測定実験― ■個人間の情報共有がもたらす組織への影響について―組織内コーディネーションゲームを通じて― ■CT画像読影時における空間的な視線移動―熟練の医師・非熟練の医師の比較分析― ■外国人介護人材の受け入れに関する社会的統合問題―EPA介護福祉士候補者を中心に―

修士論文(税理士コース)

■中国の課税制度における慈善活動促進の効果に関する研究 ■土地に係る相続税の8割評価に関する一考察―相続税法第22条に規定する「地価」の研究

特定課題研究論文(高度職業人コース)

■横浜市における人口移動の人口学的ならびに社会経済的要因分析 ■子どもが親の老後の生活満足度に及ぼす影響―中国における農村部と都市部の比較考察― ■アフターコロナ時代におけるマイクロツーリズムに関する研究―山梨県小菅村および多摩地域の事例研究― ■耐久財に対する戦略的貿易政策の理論的分析 ■国際貿易と国際的な賃金格差問題 ■中国における「インターネット＋ごみ分別」モデルの導入が資源ごみ排出量及び分別回収に与える影響の考察―上海市を例として― ■中国における新エネルギー車の購入意欲の影響要因に関する実証研究

博士論文

■Theoretical Studies in Unawareness and Discovery Process ■「利潤率の傾向的低下法則」の理論的・実証的研究―現代資本主義における実証分析を展望して― ■コンビニ加盟店オーナーが過重労働に陥る要因分析―オーナーの業務遂行過程と従業員との関係に着目して― ■Reconsideration of Optimal Monetary and Fiscal Policies Using Dynamic Optimization ■就業困難者としての障害者の働き方・働きせ方に関する研究―製造業中小企業における分業と人材形成のあり方が障害者の就業形態に与える影響に着目して

経済学研究科
シラバス



商学研究科

多摩キャンパス 昼間開講

博士前期課程・博士後期課程

商学専攻

新しいビジネス コースが スタートします。

(2025年4月より博士前期課程)

▶ 取得できる学位

博士前期課程
修士(商学)

博士後期課程
博士(商学)、博士(経営学)、博士(会計学)、博士(経済学)、
博士(金融学)

▶ 養成する人材像

商学及びその関連諸分野に関する理論並びに実務にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者の育成及び優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらをご覧ください。



商学研究科
公式WEBサイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

大学院で培った論理的思考力を
未来を切り拓く力として活かすために

ロー▶ 大学院に入ってから毎日が充実していて、知識をアウトプットする機会が多いことが成長機会になっています。考えを簡潔に伝えることを常に意識していて、そのスキルは大きく伸びましたね。

井上▶ 複雑なことを複雑なままに話すのは、思考がまとまっていないから。論点をシンプルに話すことは論理的思考の本質ですね。

ロー▶ 演習を中心に、毎週のようにいくつかの授業で発表機会があっ

て。その繰り返しで確かな実力がついてきました。

井上▶ 一方で研究活動はどうですか?「日本チェーンレストランの海外進出」というテーマは2000年代後半から研究も増えてきて、そこに少しでもローさんの個性を入れられればと期待していますが。

ロー▶ まだ研究計画は固まっていますが、まずは先行研究の収集からはじめて、その後に定性的な分析をしていこうかと。その際に企業や特定の方などにインタビューできればと考えていますが……。

井上▶ いつも講義で話をしていますが、省庁や業界団体などのデータから分析できることもあるので、定性的な調査にこだわり過ぎず、定量的な調査も交えて総合的な観点で進めた方がいいかと思います。

ロー▶ わかりました。現在は講義を通じて流通論やマーケティング・リサーチ、グローバル・マーケティングなどの幅広い領域を学んでお

り、自身の研究テーマに取り組む中で、関連分野にも気をかけながら進められるように意識しています。

井上▶ その認識は正しいですね。論文では論点を絞る必要がありますが、まずは広い視野で捉え、その上で特定のアプローチや調査方法を採用する方が論文の質は高まるはずです。

ロー▶ 先生の指導のおかげで論理的な推論もある程度できるようになり、グローバル・マーケティングの多角的な視点も少しずつ身につけてきました。先生の学会報告のリハーサルも見せてもらって、アウトプットまでの準備のやり方など、実はとても影響を受けているんですよ。

井上▶ 学外のワークショップや現場にも足を運んで、私以外に参考になる人とたくさん出会ってください。そこで研究だけではなく、ローさんの将来に役立つ“生きるための力”を培ってもらいたいです。

GRADUATE STUDENT

商学研究科 商学専攻
博士前期課程

ロージンイン Loh Jin in

研究テーマ

日本チェーンレストランの海外進出について

進学動機

中央大学国際経営学部を卒業。より高い専門性が今後社会で重要になると考え、知識を深めるために進学。

PROFESSOR

井上 真里 教授
INOUE Masato

専門分野 グローバル・マーケティング論

研究キーワード 多国籍企業の親子関係・現地子会社間関係、ブランド・マネジメント、日本酒流通の国際化

研究内容 多国籍企業および中小企業におけるグローバルなブランド・マネジメント研究

商学研究科
教員紹介サイト



(※2023年取材時の内容・表記です。)

▶ 研究科の特長

特長

1

広範な研究分野をカバーする充実した教育スタッフ

「経営学」「会計学」「商業学」「経済学」「金融学」の5つの分野における講義・演習科目を幅広く展開しています。入学時に選択した主分野の学びを深めつつ、主分野以外の授業の受講が可能です。横断的な学びを通して商学全般に関する複眼的な視野を獲得できます。教員数は専任・兼任あわせて、学生収容定員の1.5倍に相当する約80名に及びます。少人数体制による細やかな指導を通して、一人ひとりの学びに即した学修環境を提供しています。

特長

2

将来のキャリアパスに合わせて選択できる2つのコース制度

博士前期課程では、目指すキャリアに応じた2つのコースを設置しています。「研究コース」は、博士後期課程への進学を希望する人、あるいは公認会計士・税理士などの高度職業人を目指す人を対象に、入学時に指導教授を決定し、修士論文の執筆に向けた研究指導を柱とするカリキュラムが用意されています。「ビジネスコース」は、ビジネスにおける実践的応用力の修得を目指す人を対象に、講義科目の履修により体系的な知識を身に付けたあとに、特定課題研究あるいは修士論文の研究指導を行います。このコースでは、専門的知識と分析手法、ビジネスの実態をバランスよく学修できるカリキュラムが用意されています。

特長

3

世界に広がる研究の舞台

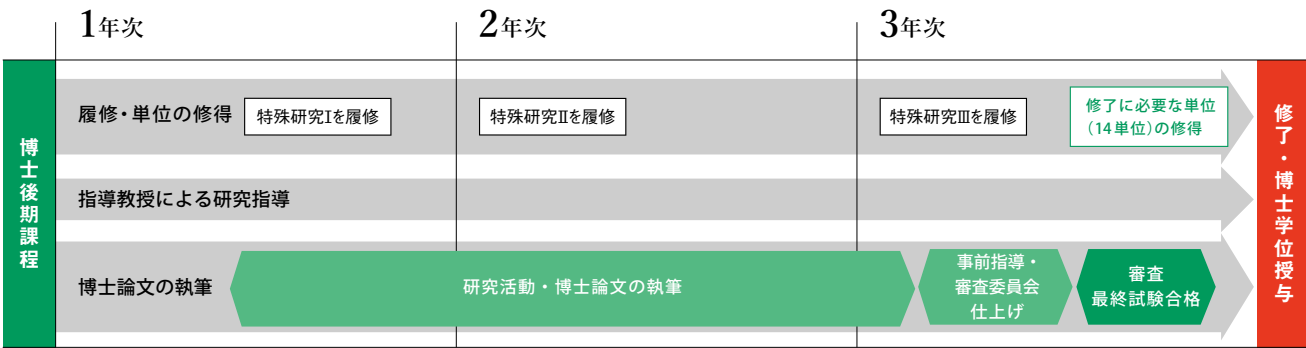
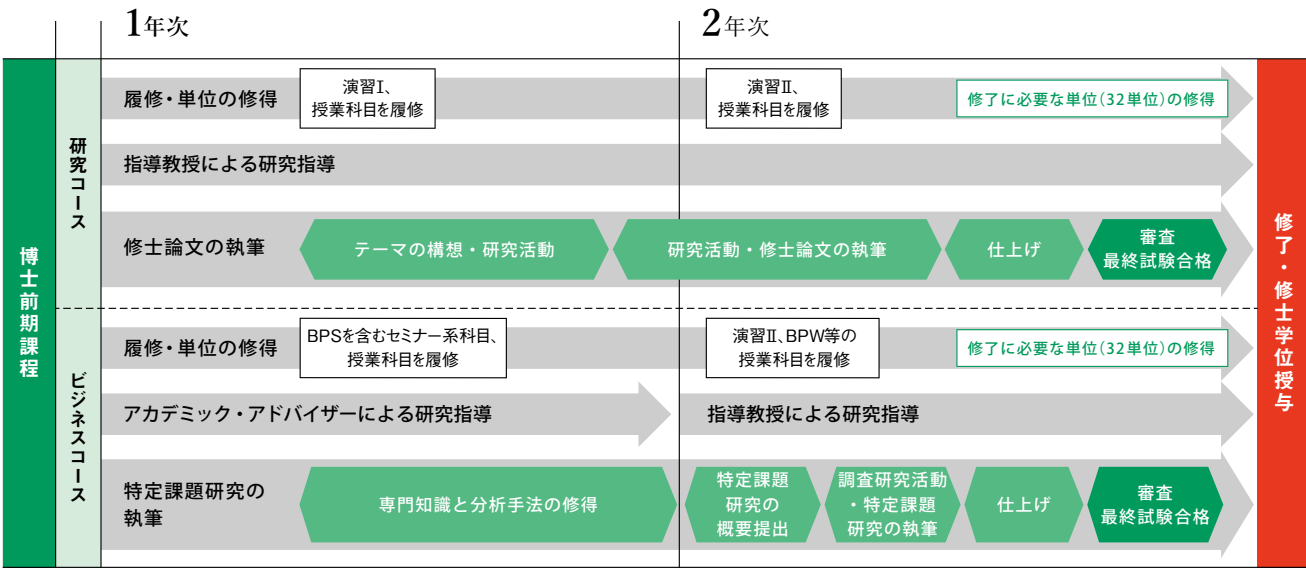
大学院生が研究成果を公表する場として『大学院研究年報』があります。このほかに、『商学論纂』や『企業研究』へ投稿することができます。また、博士後期課程の大学院生は、企業研究所の準研究員として研究プロジェクトに参加し、研究科内外の第一線の研究者とともに研鑽を積む機会もあります。最終的に博士論文を完成させる途上で、国内外の学術誌に論文を数多く公表しています。

カリキュラムの基本構成

博士前期課程		
■ セミナー系科目	■ 演習科目	■ 修士論文(研究コース)
商学全般についての基礎的知識を修得できる「基礎セミナー」、研究上必須な専門知識を修得できる「研究セミナー」、さらには本研究科所属の教員と学外の実務家・研究者とのコラボレーションによる実践的なBPS(ビジネス・プラクティカル・セミナー)を設けています。アカデミックな能力と実践的な能力の双方を伸ばします。	担当教員の指導の下で課題設定、調査、分析、発表などをみずから主体的に行い、さらに外国語運用能力や統計処理を含めた総合的な研究能力を養います。「研究コース」では、指導教授の指導を基本にしつつも、他の教員の演習を履修することで、専門的知識や分析手法を広く学び、独創的あるいは学際的な視点に立った課題設定能力を磨きます。「ビジネスコース」では、演習に加えて、より実践的なBPW(ビジネス・プラクティカル・ワークショップ)※で企業のケースを取り上げたり、英語での講義によりコミュニケーション・スキルを高めます。 ※BPWは2025年度以降の入学生向けに新規開講予定です。	修士論文の作成を通じて、研究のオリジナリティ、体系的、論理性など、研究者あるいは高度職業人として求められる基礎的力量を身に付けます。

博士後期課程		
■ 特殊研究	■ 研究セミナー	商学研究科 シラバス 
経営学、会計学、商業学、経済学、金融学の5つの分野別に、高度な専門知識と分析手法を修得しながら、各分野の視点に立って独創的なテーマを設定し、理論的、実証的に精緻に分析・研究する力量に磨きをかけます。	課題を追究する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミック・ライティング能力、学会や研究会などで発表するプレゼンテーション能力といった高度な発信力を養います。	

入学から修了までのフロー ※税理士試験の税法科目免除希望者は「研究コース」を選択してください。



※標準修業年限内に博士学位取得を目指す場合のモデルケース

商学研究科の2つのコース

研究コース	ビジネスコース
大学教員や研究機関の研究員、公認会計士、税理士などの専門職を目指す人のためのコースです。博士後期課程に進学し、博士号の取得を目指す道が開かれています。入学時に指導教授を決定し、2年間の演習を通して商学に関する研究を徹底的に蓄積し、修士論文を作成します。体系的な専門知識を身に付けると同時に、アカデミックな世界でも通用する総合的研究力を養成します。	企業経営に関する幅広い専門的な知識と実践的応用力を修得したビジネスマンを目指す人のためのコースです。入学後は講義科目を中心に専門知識を体系的に身に付け、その後、特定課題研究あるいは修士論文の執筆を通して専門知識の応用力を鍛えます。授業履修後に指導教授を決定することで、学際的・実践的な視野からテーマを見定め、研究に取り組むことができます。

授業紹介

基礎セミナー (経営学・会計学・商業学・経済学・金融学)	ビジネス・プラクティカル・セミナーⅡ	研究セミナーⅢ (実証分析)
博士前期課程	博士前期課程	博士後期課程
大学院での研究を開始する博士前期課程1年次を対象に、研究課題の発見や研究方法の選択などに関する示唆を与え、修士論文などの課題設定に資する情報を提供します。例えば、基礎セミナー(経営学)では、経営学の代表的な理論の原理や近年の研究動向を踏まえ、その理論研究がいかに発展してきたのかを学修します。	ビジネス・プラクティカル・セミナーでは、日々進化するビジネス環境に適応するための現代的テーマを演習形式で学修します。例えば、日本の食品関連企業や小売業の発展を取り上げ、企業がビジネスモデルの変革やマーケティング活動を通じて市場の変化に対応したり新たな市場を創り出してきた過程を学びます。	経営、会計、商業、経済、金融などの幅広い分野を対象に、仮説を立てて実証する方法や多様な研究手法を修得することを目的としています。研究報告や議論を通じて発表・ディスカッション能力を高めつつ、自らの研究成果の意義と課題を確認することを通して、有為な研究者として活躍するための基盤を涵養します。

学位論文・特定課題研究

論文執筆のフロー	修士論文
1 指導教授による研究指導	■研究開発部門におけるジェンダー・ダイバーシティとイノベーション・パフォーマンスに関する研究 ■企業合併における知識移転のプロセス研究 ■感染症の発生による損失に対する保険設計—クラメル・ルンドベリモデルに基づいて— ■スマートシティが地域におけるウェルビーイングに与える影響について—雄安新区を研究対象として— ■移住者たちのソーシャル・キャピタルの形成—深圳の潮州系商人を事例として— ■過重労働の発生・維持に関する探索的研究—中国の教育現場におけるインボリューションに注目して— ■商品のプレゼンテーション・ビデオの音楽が消費者の購買意欲に与える影響について ■The role of package design in enhancing consumer acceptance of insect-based foods: exploring the effect of anthropomorphism ■ゲームライブ配信の視聴者の視聴行動の規定因の分析—ストリーマーとゲームライブ配信の評価の視点から— ■The impact of psychological traits on entrepreneurial intentions : Evidence from Vietnamese in Japan
2 論文テーマの指導・決定	
3 指導教授や他の教員からの指導	
4 中間報告会(修士論文) 事前指導・審査委員会(博士論文)	
5 提出	
6 審査	
	■中世ハンザ商業史の研究—1369年リュベックのボンド税台帳と領収書の分析— ■カレント・コスト会計学説等の変遷からみる理想的なモデルの提案 ■売却時価会計の理論的背景に関する研究 ■Estimation of Value at Risk and Conditional Value at Risk ■Empirical Studies on Corporate Behavior in Japan ■業績予想による自信過剰指標と資金管理行動の分析 ■GMSチェーンの店出戦略に関する実証研究—競争的店出とドミナント店出に着目して— ■日本企業におけるプリンシパル間の対立と会計情報 ■三菱重工業における発電プラントビジネスの成立・展開・衰退—ガスタービン事業を中心に—

研究職、博士後期課程への進学を目指す学生対象

博士後期課程入学試験筆答試験免除制度

博士前期課程研究コース修了見込者を対象に、博士後期課程一般入学試験、外国人留学生入学試験の筆答試験を免除する制度です。この制度を利用することで、修士論文執筆のための研究活動から博士学位取得を目指す研究活動までを継続的に行うことができます。

理工学 研究科

🏠 後樂園キャンパス 🕒 昼間開講

博士前期課程・博士後期課程

数学専攻	物理学専攻
都市人間環境学専攻	精密工学専攻
電気電子情報通信工学専攻 (博士前期課程のみ)	応用化学専攻
ビジネスデータサイエンス専攻 (博士前期課程のみ)	情報工学専攻 (博士前期課程のみ)
生命科学専攻	電気・情報系専攻 (博士後期課程のみ)

▶ 取得できる学位

博士前期課程

修士(工学)、修士(理学)

博士後期課程

博士(工学)、博士(理学)

▶ 養成する人材像

理学、工学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらからご覧ください。



理工学研究科
公式 WEB サイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

チームの中で育まれた積極性と責任感
多様な支援制度も研究の後押しに

鈴木 ▶ 就職して2年ほど経った頃ですね。博士課程で改めて学びたいと相談されたのは。大きな決断をしたなと驚きましたよ。

金子 ▶ 修士課程で感じた研究や学会発表のやりがいが大きかったですね。キャリアを考える上でも博士号を取ることで、大きなビジョンを描くことができるのかなと。

鈴木 ▶ 久しぶりに研究室に戻ってきても、熱意を持って一生懸命に研

GRADUATE STUDENT

理工学研究科 精密工学専攻
博士後期課程

金子 完治

KANEKO Kanji

研究テーマ

微量液滴中に含まれる生体ナノ粒子の検出や定量を行うデバイスの開発

進学動機

学部生の頃から大学院進学を見据えていました。研究や学会発表のやりがい大きなモチベーションです。

最先端の研究を推進する 一流の人材と研究環境

理工学研究科では、基礎科学、工学、文理融合分野に広くまたがって、最先端の研究が数多く進められています。充実した研究設備はもとより、都心に位置する後樂園キャンパスもアドバンテージとなる要素のひとつ。最新の学術情報や多くの研究者・企業が集まる「研究のハブ」として、学会や国際会議の会場としても活用されています。都心に集う優秀な人材と充実した環境が、研究活動の大きな後押しとなるはずです。

究に向かう姿勢は変わらなかった。いまでは後輩の指導も担ってくれていますが、研究に対するそういった姿勢が後輩たちからも頼られる所以でしょうね。

金子 ▶ 研究費の申請を自分でしたり、研究留学の提案をしたりと、修士課程の頃よりも裁量を持って研究させてもらっています。後輩の指導については、研究室全体でチームとして協力しながら成果を出していく先生の影響もあると思います。

鈴木 ▶ 生体ナノ粒子の検出や定量を行うデバイス開発に長く取り組んで、今年で最終年度となりますが、振り返ってみてどうですか。

金子 ▶ 懸命に研究と向き合ってきた手応えはあるものの、研究の質に関しては、まだまだ改善点が多いかと思っています。そんな中で先生は意識されていないかもしれませんが、学生の意思を尊重してくれる、学

生の裁量を認めてくれる研究室の雰囲気によって育まれた力もあると感じます。大学院の支援制度にも助けられました。

鈴木 ▶ 確かに学会参加などの補助が手厚い点は、国立大学にはないメリットですね。一方で中央大学に限らず私立大学は教員に対して学生数が多い面がありますが、仲間とのチームワークを意識して問題解決に取り組む姿勢は将来に生きる力となるはずです。

金子 ▶ 研究室の仲間とのディスカッションも大きな刺激になりますし、私は特に東京大学との共同研究に参加したことが印象的です。レベルの高い研究者の方々から学ぶことはとても多かった。

鈴木 ▶ 修了後も自分の得意分野を伸ばして、「この分野なら金子に聞け」というような存在になってもらいたい。そのために大学院で得た経験を存分に活かしてってください。

PROFESSOR

鈴木 宏明 教授

SUZUKI Hiroaki

専門分野 バイオ MEMS、マイクロマシン、Lab on a Chip、脂質膜物理

研究キーワード マイクロ・ナノデバイス、生物物理学、Micro and Nano Bioscience

研究内容 細胞の操作や分析のためのバ

イオチップ など

理工学研究科
教員紹介サイト



(※2023年取材時の内容・表記です。)

▶ 研究科の特長

特長

1

時代のニーズを捉える多様な専攻構成

1953年の創設以来、変化する社会ニーズを捉えながら、理工学研究科では研究指導分野を広げ、時代に適応した多彩な研究を行ってきました。現在は数学、物理学、都市人間環境学、精密工学、電気電子情報通信工学、応用化学、ビジネスデータサイエンス、情報工学、生命科学、電気・情報系を研究フィールドとし、各専攻を横断する教育・研究を展開。実学を重視した、先進的・先端的な研究を推進し続けています。

特長

2

専攻横断型の副専攻制度で+αの知識を獲得する

専攻分野だけにとどまることなく、一人ひとりの研究領域を横断的に広げ、多彩な知識と研究における協働力が身につくカリキュラムを用意。その特長を象徴するのが6つの分野で構成される副専攻制度です。副専攻制度では新たな学問分野や、各専攻の横断的なプロジェクトから生まれてきた学問など、先進的なカリキュラムを提供しており、自身の専攻分野に+αとなる力を修得できます。

特長

3

英語で実施される科目のみで修了できる専攻／授業の英語化の推進

国際会議での研究発表など、研究者として成長を図るには英語力の向上が不可欠です。理工学研究科では学術的英語を学ぶ科目を設置する他、授業の英語化を推進。都市人間環境学専攻、精密工学専攻、応用化学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻は英語のみで修了することが可能です。留学生の増加に伴うグローバルな環境の実現は、日本人学生にとっても多くの刺激を得られる環境となるはずです。

専攻紹介



▶ 数学専攻

数学は純粋な数学研究の重要性はもとより、全ての科学の論理的記述と体系的理論構築や計算機の理論的基盤の為に必要欠くべからざるものです。数学専攻では、純粋数学から応用数学に至るまで、幅広い内容の講義を提供し、活発な研究を展開しています。

代表的なカテゴリー	代数学	幾何学
解析学	統計科学	コンピュータ・サイエンス

研究分野・内容
■ 代数幾何及び整数論の研究 ■ 様々な多様体・幾何構造の研究 ■ 微分方程式、調和解析及び数理物理学の研究 ■ 暗号に関する基礎研究 ■ 計算位相幾何学の研究 ■ 自然現象・社会現象の解明と知識発見のための統計的モデリング

▶ 物理学専攻

ミクロからマクロまで自然界におけるさまざまな物理現象の解明を目指し、理論的、実験的、あるいは計算機による数値的方法によって研究を行っています。

代表的なカテゴリー	素粒子物理	宇宙物理
物性物理	物質科学	量子光学
生物物理	複雑系科学	

研究分野・内容
■ ゲージ・重力対応による超弦理論の非平衡統計物理学への応用 ■ X線を用いた宇宙の高エネルギー現象の探索 ■ 量子臨界現象などの低温度量子物性に関する実験的研究 ■ 凝縮系や固体表面の電子構造と物性に関する理論的研究 ■ 固体の電子相関と光誘起相転移の研究 ■ 物質開発による新しい物理現象へのアプローチ ■ レーザー冷却原子を用いた原子波干渉効果の探索 ■ バイオインフォマティクスを用いたゲノム科学の研究 ■ 生物の持つ分子機械(分子モーター、イオンポンプ)の機能解析 ■ 細菌集団による巨視的コロニー形成メカニズムの研究 ■ 複雑系の数理モデルの考案とその解析 ■ 冷却原子気体などの人工量子系を用いた量子凝縮系の理論的研究

▶ 都市人間環境学専攻

安全・便利・快適そして品格のある都市の生活環境 (built environment) を市民とともに創造し、豊かな環境・文化を次世代につないでいく責任を果たせる技術者を育成します。地球システム科学に基づく自然環境の理解および社会科学的アプローチによる都市空間の解読に関して以下のような研究を行っています。

研究分野・内容
■ 自然現象の究明としての地球を取り巻く水資源の研究 ■ 交通現象の解明と制御、都市や地域の計画 ■ 鋼、コンクリートなどの材料力学的特性の解明 ■ 地盤と基礎の相互作用、動土質力学の研究 ■ 計算シミュレーションによる構造・流体・制御問題の解析 ■ 人の心や健康の評価、スポーツ科学や防災に関わる調査研究 ■ 都市環境や生態系の保全、空間デザインや施設配置に関わる研究 ■ 生活に関わる環境汚染防止やエネルギーの研究

▶ 精密工学専攻

ロボット・自動車・医療機器など精密さを追求する分野は年々広がりを見せています。精密工学専攻は、「いかに造るか」から「何を創るか」に力点を置く現代の流れを受け止め、工学先端を追求、産業基盤にも貢献することを目的としています。

研究分野・内容
■ 生物・生体を模倣したロボティクス・メカトロニクス機器の開発 ■ 人の活動を支援するロボットシステム ■ 快適な音環境を創造する快音設計 ■ 知能機械のための知的な計測技術の開発 ■ 製氷過程における界面制御による機能創生 ■ 健康管理用マイクロセンサ ■ 細胞等の微小物体操作技術とその応用 ■ 熱流体現象の光学的可視化計測 ■ 蛍光現象や音を用いた非接触応力測定法の開発 ■ 知能ロボットの機構と制御に関する研究 ■ 材料開発を先導する原子分子の計算科学とナノ力学実験 ■ 人工細胞の創成とバイオテクノロジー応用 ■ アクチュエーション技術とそのロボット応用

▶ 電気電子情報通信工学専攻

電気、電子および情報通信に関連する分野の基礎から応用まで幅広い研究を行っており、高度情報社会を支えるハードウェアおよびソフトウェア技術をより深く学べます。また、国際会議などを通じて、最先端の研究成果を世界へ情報発信しています。

研究分野・内容
■ 情報セキュリティ ■ 情報ネットワーク ■ マルチメディアネットワークング ■ 信号・画像処理と情報通信 ■ 電磁波応用と解析 ■ パーチャルリアリティ ■ 情報数理、■ 量子情報理論 ■ データ構造とコンピュータアルゴリズム設計 ■ 回路シミュレーション ■ レーザ、非線形光学 ■ センサー工学 ■ メカトロニクスとロボティクス ■ 電動化と知能化 ■ 宇宙ロボット ■ 生体医工学 ■ システムバイオロジー ■ VLSI 回路と回路システム ■ 有機・バイオエレクトロニクス ■ 電池およびエネルギー機器

▶ 応用化学専攻

現代の物質科学の中心に位置する応用化学は、まったく新しい物質を作り出せる可能性のある分野です。専門知識の講義と様々な研究課題を通じて、研究開発目標の設定を自ら行い、実際の現場で必要とされる知識・技術を身につけた国際レベルの人材を育成しています。

研究分野・内容
■有機金属化学 ■生物有機化学 ■分子計測学 ■固体化学 ■分子分光学 ■分光化学 ■生命分子化学 ■ナノ物理化学 ■分子機能化学 ■有機合成化学 ■天然物有機化学 ■混相流体工学 ■理論化学

理工学研究科
シラバス



▶ ビジネスデータサイエンス専攻

ビジネスの現場等に蓄積した膨大なデータを有効利用して、ビジネスチャンスの発見や解決に寄与できる、データサイエンスを深く理解し高度に活用するプロジェクトリーダーとして活躍できる人材を育成します。

研究分野・内容
■ 品質環境マネジメントの理論と応用 ■ 産業応用のための統計モデルの開発と精度評価 ■ 統計学と機械学習に関する理論と応用に関する研究 ■ マーケティングや消費者行動、企業経営のための数理モデルの開発 ■ 不確実性下の意思決定やデータ解析のための最適化手法の開発 ■ IoT/センシング技術を用いたスマートファクトリーやバイタルセンシング技術などの社会実装 ■ 感性工学への応用による人にやさしい情報環境の実現 ■ 人の感性や価値観を反映した情報推薦手法の実現 ■ 自然言語処理を用いた大規模文書集合からの知識獲得 ■ シミュレーションと機械学習を融合した高度な予測手法の実現 ■ 地理情報を援用した都市・地域理論の構築とその社会実装

▶ 情報工学専攻

研究・開発・実務に携わるためのより実践的な知識と能力と意欲を備え、IoT、ICT、AI、セキュリティなどが不可欠あらゆる業界で指導的役割を果たせる人材の育成を目的として、情報技術・情報工学の基礎から応用までを研究指導するとともに、関連授業を提供しています。

研究分野・内容
■アルゴリズムの設計と解析 ■高速で質の高い情報システムの実現 ■汎用性と柔軟性に富む高性能なアルゴリズムの開発 ■アルゴリズムの方法論と技術の体系化 ■ネットワークの解析と応用 ■計算複雑度・計算量理論 ■人工知能の研究と活用 ■高性能なデータ処理手法の開発 ■データ解析の高精度化 ■意思決定におけるデータの活用 ■人工知能技術の医療への応用 ■数理モデルの理論と応用 ■社会現象の数理的解析 ■数理最適化の実応用 ■都市空間モデリング ■不確実性の予測と評価 ■映像情報システムの開発と拡張 ■コンピューターグラフィックス(CG) ■仮想現実(VR)・拡張現実(AR) ■システム解析・可視化 ■メッシュ処理・形状モデリング ■情報セキュリティと暗号理論 ■インターネット応用とIoT

▶ 授業紹介

全専攻共通

先端科学技術論Ⅰ～Ⅲ

博士前期課程

国立研究開発法人 物質・材料研究機構の研究者が、物質・材料系のトピックを講義形式で解説。科学技術の最先端の研究開発に関して、研究開発テーマ、研究開発の進め方、研究開発の到達点、関連する科学技術などについての理解を深めます。さらに本研究機関の見学を通じて、研究者のライフスタイルやキャリアパスについて理解し、研究開発現場の知見を深めます。

▶ 生命科学専攻

生命科学分野の進展に伴い高まる社会的要請に応えるために、最新の生物学的知識と技術を修得し、その能力を有効かつ有意義に活用できる高度に専門的な技術者、および研究者を育成することを目的としています。具体的には、生命機能解析、生命圏生物学、生命機能利用の3つの基幹分野を設け、先端的かつ総合的な生物学的知識と技術を修得させます。同時に生命系を含む地球環境のしくみを深く理解し、人類の調和的發展に貢献できる人材を育てます。

研究分野・内容
■細胞周期の制御機構 ■多様な光合成生物の生存戦略と進化過程 ■動物の行動・生態と進化 ■生体の運動制御メカニズムの解明 ■環境の維持と浄化にかかわる微生物学 ■細胞骨格の構造と機能の多様性 ■医薬品開発支援のバイオ・インフォマティクス ■動物の形態形成と組織構築

▶ 電気・情報系専攻

いままで本学理工学研究科に設置していた「電気電子情報通信工学専攻」と「情報工学専攻」の博士後期課程ならびに「情報セキュリティ科学専攻」を発展的に統合した博士後期課程の専攻として2017年度から新設されました。従来電気系と分類され、そこから派生してきた電気工学、電子工学、情報通信工学、情報技術・情報工学、情報セキュリティ科学、情報数理科学等の基礎から応用に至る諸問題を理解し、21世紀の高度情報化社会の進展に寄与できる能力をもち、専門分野の情報収集・発信能力などを備えた国際レベルの専門家として、指導的な役割を果たすことができる人材の育成を目指します。

研究分野・内容
電気電子情報通信工学専攻、情報工学専攻の博士前期課程で習得した内容を更に高度専門化した研究や、近年喫緊の課題として重要視されている情報セキュリティ分野の最先端の研究等について、研究指導を受けながら博士の学位取得を目指すことができます。

英語学術プレゼンテーション

博士前期課程

海外の学会で効果的な研究発表を行うための英語力とプレゼンテーションスキルを養成します。自身の研究内容に基づいて、PowerPointとポスターの2種類の発表方法を学習。明快な論理構成を用いて、視覚資料効果的に使いながら、自身の研究を英語で分かりやすく説明できることを目指します。また、質問に対処するための技術も身につけます。

副専攻紹介



新しい分野の学問や各専攻分野の横断プロジェクトなどから生まれてきた学問に対応すべく副専攻制度を導入。
6つの分野から構成されたカリキュラムとなっています。

Water for Peace 副専攻

「水」をキーワードとする諸問題は、これから気候変動の影響をさらに受け、ますます重要な社会課題となっています。「水」は安全保障そのものであり、グローバルな課題であり、国内のリージョナルスケールでも課題・問題を抱えています。本学に在職するさまざまな分野の専門科教員の協力を得て、法と技術・ビジネスなど複数のリテラシーを有する高度な職業人を育成する学際的な教育研究を行います。研究科における専門性とともに「水」というテーマを通して、法や社会の仕組みと理工学・ビジネスなど複眼的な視点で社会課題に対処できる高度知識(Law &)人材を育成します。

研究分野・内容	
■ 国際水問題	■ 気候変動と社会
■ 水資源	■ 水資源のコンフリクトマネジメント

データ科学・アクチュアリー副専攻

ビッグデータの活用が注目されているように、近年の肥大化するデータ社会においてデータ解析の手法は適用領域を広げており、あらゆる分野の標準的な解析ツールとなりつつあります。一方、保険・年金・金融などの分野で活躍する数理業務の専門職であるアクチュアリーもまた注目を集め社会的ニーズが高まっていますが、アクチュアリーになるための基本は確率・統計にあります。本副専攻では、広い分野にまたがるデータ分析の基礎理論から応用までのデータ科学の理論・方法論、およびアクチュアリーのための数理についてのカリキュラムを提供します。

研究分野・内容	
■ データ科学の基礎理論から応用まで	■ 医学、経済、ビジネスなどの各分野固有の方法論
■ アクチュアリー数理	

電子社会・情報セキュリティ副専攻

コンピュータとネットワークによるサイバー空間は、人類に広い自由と可能性を与えてくれましたが、同時に安全性、プライバシーの保護など従来にない諸課題が生じました。これらの諸課題の解決には情報セキュリティ技術、管理運営手法、システム監査、情報セキュリティ法制度、情報倫理などの各分野を連携させた新しい学問「電子社会・情報セキュリティ学」が必要とされます。本副専攻の電子社会・情報セキュリティは、先進各国においての重要課題となっており、本学の体系的カリキュラムの先駆性は、広く注目されています。

研究分野・内容	
情報社会における自由の拡大、プライバシーの保護と安全性の向上、監視社会への恐れ最小化を目的とした研究	

理工学研究科
シラバス

感性ロボティクス副専攻

感性工学とロボティクスを核に、情報学、心理学、福祉工学、建築工学、経営学、哲学などの分野を横断的かつ文理融合的に広げた新しい科学技術領域です。最先端の知識を各分野の研究者から学び、共同研究に参加しながら新しい技術を掘り下げる独創的なカリキュラムです。感性工学的な視点(人間の多様性・個性)からの科学技術とロボティクスの視点(人と機械、人と人の相互作用・共生)からの科学技術を融合させて、21世紀のパラダイムである「多様性と共生」を科学技術の面から支える、新しい情報社会基盤の構築を試みます。

研究分野・内容	
■ 情報通信産業・家電産業におけるインターネット＋モバイルネット＋ユビキタスネットを融合させたヒトにやさしい情報機器・情報サービスの研究開発	■ 福祉・介護産業における介護福祉ロボットやユニバーサルデザイン概念に基づく機器・サービスの研究開発
■ 官公庁における都市や公共的な空間の設計	

ヒューマニティーズ・ランゲージサイエンス副専攻

本副専攻は、理工系研究者として修得しておくべき学際的、人文社会科学(ヒューマニティーズ)的な教養や言語科学(ランゲージサイエンス)の知見(発表・論文作成の言語スキル含む)をとともに学び合う場となります。現代社会における諸問題(例えばジェンダー論)を科学技術との関連で議論したり、最新の言語科学的アプローチによる言語の使用・習得過程や評価方法を理論的に議論したり、言語を文化・社会・思想との関連で議論したりといった、学生の主専攻には特化しないものの、広くは理工系研究の基盤に関わるような人文社会科学的なトピックに関する知見や具体的なアプローチへの知見を深めます。

研究分野・内容	
■ 現代社会における諸問題と科学技術の関連	■ 言語科学や言語習得
■ 言語と文化・社会・思想の関連	

Global Sustainability Science 副専攻

持続可能性科学の実践を担うグローバル人材の育成を目指します。気候変動による自然災害の増加、生物多様性の減少、生態系サービスの衰退、エネルギー不足、貧富の格差拡大、ウェルビーイングの低下など、持続可能性を取り巻く地球規模の諸問題を解決すべく、多様な学問領域の英知を結集し、ダイナミックな学際的な教育と研究を実践します。標準的な修了期間は1年で、すべての授業は英語開講。国内留学とも言えるグローバルな教育を通じ、異分野融合グローバル人材としての社会での活躍を強力にサポートします。

研究分野・内容	
分野と国を横断する学術体系であるGlobal Sustainability Scienceにおいて、持続可能性科学に関連する以下の8分野を横断した異分野融合的な学びと研究を展開します。	
■ 環境工学	■ 生態学
■ 健康科学	■ 行動科学
■ 認知科学	■ 情報科学
■ 土木工学	■ 都市計画

特色あるプログラム

ISS スクエアプログラム

「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム」(ISS スクエア)は、情報セキュリティ大学院大学、中央大学、東京大学、国立情報学研究所他、企業・研究機関 11社の産学連携による研究と実務を融合した人材育成プログラムです。主として大学院修士課程の学生を対象としており、入学生から参加学生を選抜し、特に設計された教育・研究活動を通して優れた人材を育成することを目的としています。
修士論文審査および最終試験に合格した学生には、修士の学位と情報セキュリティ・スペシャリスト・サーティフィケート(ISS Certificate)が授与されます。

ダブルディグリー・プログラム

本学大学院理工学研究科に在籍しながら協定校へ留学し、留学先大学の科目を履修するとともに研究活動を行います。
それぞれの大学における所定の単位を修得し、本学及び協定校における修士論文・博士学位論文の審査に合格した場合に両大学から学位が授与されます。

協定校	
▶ 博士前期課程	バンドン工科大学 (Institut Teknologi Bandung) ／インドネシア ・土木環境工学部(The Faculty of Civil and Environmental Engineering)
国立中央大学 (National Central University) ／台湾	・工学院(The College of Engineering) ・理学院(The College of Science)
▶ 博士後期課程	国立中央大学 (National Central University) ／台湾 ・工学院(The College of Engineering) ・理学院(The College of Science) ・資訊電機学院(The College of Electrical Engineering and Computer Science)

めざす人材像

▶ 高度情報セキュリティ実践リーダー

情報セキュリティ全般の確実な知識を持ち、企業活動や国の安心・安全を確保する観点から、実社会の正確な状況認識のもとに、CIO/CISOとして組織の情報政策をリードできる人材。

▶ 高度情報セキュリティ研究・開発者

情報セキュリティ全般の知識を備え、優れた基礎能力をベースに問題の本質を把握し、場当たりでない抜本的な情報セキュリティ対策や基盤技術を創出・先導できる人材。

連携大学院方式

現代の科学技術の急速な発展により、単なる知識の深堀だけでなく、文理にまたがる異なる分野の知識を幅広く融合・適用し、社会で求められる問題の解決に向けた知の創出・活用できる人材が求められています。
連携大学院方式により、研究科における教育研究活動の一層の充実を図ると共に、研究所の最先端の研究装置等を利用して質の高い研究を行えることは勿論、様々な研究者と接することで、学内だけでは得難い経験もできると期待されます。

連携研究機関

▶ 独立行政法人 産業技術総合研究所

先進パワーエレクトロニクス研究センター
人間拡張研究センター
人工知能研究センター

▶ 国立研究開発法人 物質・材料研究機構

国際ナノアーキテクトニクス研究拠点(MANA)
ナノ粒子グループ
量子物質特性グループ
フロンティア分子グループ

修了生の声



登丸 尚哉
理工学研究科 情報工学専攻
情報通信工学研究室 博士前期課程

電子社会・情報セキュリティ副専攻とISS スクエアプログラムを履修

技術者・利用者の双方が、安心して情報通信ができる環境を構築したい。

学部生として学ぶ中でさらに深く情報工学について学びたい、自身の研究内容と定めた暗号分野、特に楕円・超楕円曲線暗号に関して多大な実績を残されている趙先生の元で学びたいと考え、進学しました。研究科の授業のほか、電子社会・情報セキュリティ副専攻とISS スクエアプログラムも履修しています。この2つを履修することで、情報セキュリティは技術面だけでなく法制や倫理といった関連する分野が連携し相互に高め合う必要がある総合的な学問であると認識をあらためました。今後は中央大学大学院で得た知識と経験を元に、日本のIT産業の一助となれるような技術者を目指します。

文学研究科

多摩キャンパス 昼間開講

博士前期課程・博士後期課程

国文学専攻	英文学専攻
独文学専攻	仏文学専攻
中国言語文化専攻	日本史学専攻
東洋史学専攻	西洋史学専攻
哲学専攻	社会学専攻
社会情報学専攻	教育学専攻
心理学専攻	

▶ 取得できる学位

博士前期課程

修士(文学)、修士(史学)、修士(哲学)、修士(社会学)、修士(社会情報学)、修士(教育学)、修士(心理学)

博士後期課程

博士(文学)、博士(史学)、博士(哲学)、博士(社会学)、博士(社会情報学)、博士(教育学)、博士(心理学)

▶ 養成する人材像

人文科学、社会科学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらをご覧ください。



文学研究科
公式WEBサイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

社会・政治・思想・文化の広い視座から
中国独自の音楽文化に考察を深めていく

及川 私が中央大学に着任したのが2018年。戸田さんが学部3年次の時に会って、4年次の卒業課題研究にあたるロングレポートの指導をしたのですが、とても高い熱意を持っていましたね。どのような興味・関心を持って、どのように学んだらこうなるのかと、本当に印象強い存在でしたね。

戸田 政治学、社会学の観点だけでなく、多角的な観点から研究に取り組みたいと考えていた頃に及川先生が着任されました。学問領域を

横断して物事を捉える視点は、私が理想としていた研究イメージと重なるものでした。就職した後にもう一度大学院に行こうと思えたのも、先生の存在がかなり大きかったです。

及川 学部生の頃から、共産主義思想や国家の指導者を称える内容を含んだ歌曲「紅歌」について研究していましたよね。

戸田 音楽学や音楽史学から離れた、社会学的な音楽研究として「紅歌」の変遷や定義、人々に与える影響なども含めて考察を進めています。実は初めて興味をもったのは中学生の頃だったんですよ。

及川 それは早い。どんなところに興味をひかれたのですか？

戸田 日本で生きている中では触れないような、文化としての異質な感触ですかね。邦楽や洋楽と受ける印象がまったく違いました。

及川 中国の政治体制や社会状況を振り返ると、歴史の記憶・記録が

抹消されてきた事情があります。そんな中でひとつの歌が人々に共通する記憶を呼び起こす、社会の歴史を歌が記憶するという着眼点は興味深いです。一方で文化研究、思想研究、政治研究など色々なアプローチが可能なので、難しい点もありますよね。

戸田 先生から「まずは自分で考えるように」と指導いただいて、ゼロから考える時間が持てたことはありがたかったです。

及川 博士前期課程ならば2年間、経済的負担もありながら研究のための時間を確保された訳ですから。私としては思う存分に、自由に研究に取り組んでもらいたい、という気持ちが始まりました。

戸田 先生は個別に話す時間をとても大切にしてくれて、研究計画や自分の考察を見直す良い機会になっています。先生の熱意にあふれる研究姿勢も、いつも近くで学ばせてもらっています。

GRADUATE STUDENT

文学研究科 中国言語文化専攻
博士前期課程

戸田 有亮
TODA Yusuke

研究テーマ

現代中国における「紅歌」について

進学動機

学部を卒業して就職した後に、研究への熱意が再燃。及川先生に相談して大学院への進学を決意しました。

PROFESSOR

及川 淳子 教授
OIKAWA Junko

専門分野 現代中国社会、政治社会思想
研究キーワード 現代中国社会、政治社会思想、普遍的価値、市民社会
研究内容 現代中国の社会、特に言論空間と政治社会思想について

文学研究科
教員紹介サイト



(※2023年取材時の内容・表記です。)

▶ 研究科の特長

特長

1

現代社会の本質を洞察する高度な教養を獲得する

13の専攻で構成される文学研究科の研究領域は、人文科学系から社会科学系、一部には自然科学系に隣接する分野など広範にわたり、言語・文化・地域・社会などに通暁した専任教員の支援のもと、現代に求められる高度な教養が身につく環境を実現しています。また博士後期課程に進学し、研究者を目指す大学院生が多いことも特長のひとつ。多くの修了生が研究者として成果をあげながら、後進の研究指導に貢献しています。

特長

2

知識を有機的につなげる専攻横断型の授業

人文科学と社会科学にまたがる総合的な研究科としての学びを実現すべく、専門領域の垣根を越えた専攻横断的な授業科目を数多く開講しています。異なる領域で学ぶ知識や異なる学問領域に取り組む研究者との交流は、自身の専門分野と向き合う視座に新たな刺激を与えてくれるでしょう。多様な知識との有機的なつながりこそが、より広い視野を獲得し、自身の教養をさらに深める後押しとなるはずです。

特長

3

国内外の協定校との交流で広がる新たな知見

文学研究科では国内の多くの大学院と単位互換協定を結んでおり、交流・協力校においては、同校が開講している履修を認められた授業科目を選択履修することが可能です。さらには世界各地にある海外協定校へ留学して研究を進める機会も用意されています。また本学には海外協定校から受け入れた留学生も在籍しており、日本にないながら国際的な知見を養う交流の機会が多数あります。

▶ さまざまな分野に貢献できる資質を伸ばす



アーキビスト養成プログラム

公文書館等のアーカイブズ機関で働く専門職であるアーキビストを養成するプログラムです。このプログラムを修了すると、国立公文書館の認証アーキビストに認定されるために必要な要件の一つである「知識・技能等」を満たすことができます。また、准認証アーキビストの認証を受けることができます。講義・演習科目に加え、八王子市との協力によりアーキビスト実務研修(インターンシップ)を必修科目として設置し、実践的に学ぶ機会も設けています。

オープンバッジ

プログラム修了者には、中央大学大学院文学研究科からオープンバッジが発行されます。オープンバッジは、修了者の知識・スキル・経験をデジタル証明するものであり、大学院修了後も学習成果を示すために活用することができます。



仏文学専攻にコースを設置

2025年度入学者から、仏文学専攻博士前期課程にコース(文学文化コース／美術史コース)が設置されました。コース選択は入学試験に出願する際に行います。

共同研究室を設置

本研究科では、専攻ごとに専門書籍・関連資料・学会誌などを多数所蔵する「共同研究室」を整備しています。専門分野に関連する文献やデータベースにすぐアクセスできる環境が整っているほか、教員・大学院生・学部生との交流を深める場にもなっています。



▶ 学位論文タイトル

修士論文

■『源氏物語』宇治十帖における「隔て」について ■野木亜紀子のオリジナル脚本における相棒関係について ■Grammatical Knowledge of Unaccusative Verbs by Japanese Learners of English ■L2 Reflexive Processing by Japanese Learners of English : L1 Influence of Logophoricity ■戯曲作品における登場人物の特徴を示す言語的手段—教材化テキストに「戯曲らしさ」は維持されるか— ■アングル《バオロとフランチェスカ》に見られる表現について—変容する男性身体表現と逸話的絵画の表現をめぐって— ■中国語の文末助詞“吧”の意味用法に関しての研究—日本語翻訳を例に— ■1940年代重慶「大後方」の知識人とその音楽活動—大歌劇「秋子」を中心に ■関山式土器の地域性とその細分化—主に埼玉地区の片口土器について— ■国学者伊能願則の幕末維新 ■イスラーム法廷記録からみる17世紀イスタンブルのユダヤ教徒—1660年大火の影響に関する検討を中心に— ■急進主義と国制批判—ロンドン通信協会における歴史教訓の利用— ■A.N. ホワイトヘッド『科学と近代世界』における神とはなにか—形而上学的な神と宗教的な神のはざま— ■西安「回坊」出身大学生の宗教意識に関する事例研究—家庭教育・経堂教育・学校教育に着目したインタビュー調査から— ■動画共有サイトにおける「美しさの提示方法」—YouTube 動画をめぐるマルチモダリティ分析とオーディエンス・インタビューを通じて— ■不登校支援策としてのさわやか相談室・さわやか相談員の有効性と課題—A中学校のさわやか相談室の実態を通して— ■社会的関係性に基づく顔認知方略—一部遮蔽された顔の魅力に着目して—

専攻紹介



※研究領域・テーマ・キーワードは所属教員の研究領域の例示であり、そのほか幅広い分野を研究指導しています。

文学研究科
シラバス



▶ 国文学専攻

本専攻は、国語学・国文学の長い伝統の継承の上に、新しいアプローチを取り入れ、オーソドックスでありながらも、学問の最先端を目指しているのが特色です。言語学的手法による文献解読、和漢比較文学的研究、物語受容史の研究、和歌史の研究、出版文化の研究、マイナー作家の再評価、新たな作品論、現代ドラマの研究など、他の学問とクロスオーバーしながら、新たな視点を盛り込んだ国語学と国文学の研究に取り組んでいます。

▶ 英文学専攻

主に英語学・英文学・米文学の3分野にわたる講義・演習を開設しています。博士前期課程は、専門研究を深めると同時に研究方法や分析理論についても学び、さらには実践的英語力を養いつつ英語で論文を書く技術を身につけられる授業編成です。後期課程は、博士論文の執筆をきめ細かくサポートする体制が整っています。また、英語圏の大学への留学に関心のある学生や、英語教員を目指す学生に、適切なアドバイスとサポートを提供しています。

▶ 独文学専攻

日本語・ドイツ語双方を用いた高いレベルのリサーチ能力、分析能力、発表能力、そして異文化コミュニケーション能力を身につけ、国際的教養を磨いていくことができるよう、ドイツ語圏の大学、研究者との研究協力・学生交流を積極的に進めています。授業のほか、教員と大学院生全員が参加する研究発表会があり、ドイツ語圏からの客員教授や客員講師が同席することもあります。また、ドイツ人研究者による講演会や研究セミナーも開催しています。

研究領域・テーマ・キーワード

■日本漢文学・和漢比較文学 ■源氏物語 ■本文研究 ■古注釈 ■享受史 ■改作・補作 ■表現分析 ■引用と創造 ■歌壇 ■後鳥羽院 ■源俊賴 ■書籍文化 ■戯作 ■草紙 ■地域文化 ■近代 ■現代 ■小説 ■表現 ■フィクション ■夏目漱石研究—漱石作品における色と空間 ■谷崎潤一郎の文学—男の物語から女の物語へ ■川端康成研究—超越志向のプロセス ■明治期の小説 ■批評 ■読書 ■徳島県の文学活動 ■昭和文学 ■中島敦 ■近代文学成立期における小説読書法の研究 ■露伴の反近代 ■『浮雲』における語り ■意味論 ■文法論 ■敬語 ■和文語 ■平安時代

研究領域・テーマ・キーワード

英語学 ■音声学 ■音韻論 ■形態論 ■統語論 ■語用論 ■第二言語習得 ■英語教育 ■実験言語学 英語圏文学 ■イギリス文学 ■アイルランド文学 ■アメリカ文学 ■広域英語圏文学 文学・文化批評 ■古典修辞学 ■ジェンダー論 ■パフォーマンス研究 ■フェミニスト批評 ■翻訳の理論と実践 ■Aesthetic Practices ■Bilingualism ■Cultural Studies ■Digital Humanities ■Politeness ■Post-Colonial Studies

研究領域・テーマ・キーワード

■ドイツ植民地 ■グローバル・ヒストリー ■「熱帯医学」の歴史 ■人種主義の歴史 ■ヒストリオグラフィー ■日独文化交流史 ■演劇学 ■ドイツ文学 ■ドイツ思想 ■比較文学 ■比較文化 ■文化史 ■言語的暴力 ■沈黙 ■学術言語としてのドイツ語 ■テキスト言語学 ■談話分析 ■語用論 ■言語教育 ■Interaktion ■Gruppenarbeit ■soziokultureller Ansatz ■qualitative Forschungsmethoden ■Kulturwissenschaft

専攻紹介



▶ 仏文学専攻

自らの関心に基づいて、資料をリサーチする力や読解する力、学問的ディシプリンに基づく分析力や思考力を鍛え、さまざまな職業で活かせる専門知識を身につけます。また、フランス語力をさらに磨くとともに、少人数の授業でプレゼンテーションの技術も向上させます。日頃の研究成果を発表し教員全員からアドバイスを受ける大学院生研究発表会や、充実した交換留学制度、第一線の作家や研究者を招いた講演会も、本専攻の特徴です。

▶ 中国言語文化専攻

本専攻の研究分野は、中国語学、中国文学、中国文化学の3つです。いずれの分野においても、活字媒体の資料だけでなく、電子データも扱える調査能力、資料読解力を身につけます。また、中国本土のみならず、台湾をはじめ、世界の華人社会を含めた中国語圏全体の文化事象に目を向けます。中国の言語と文化に精通し、広い視野に立って中国をめぐる諸問題にアプローチできる人材を養成します。

▶ 日本史学専攻

本専攻では、実証を基礎として、視野を広く持ち、客観的・総合的に歴史事象の把握に努めることを目標としたカリキュラムを編成しています。特色の一つとして、考古学・文献史学・アーカイブズ学を専攻内で学べることが挙げられます。また、教職志望者向けに専門的見地からの科目を設けています。さらに、日本史学においてもグローバル化が進み、世界へと視野を広げることが研究のうえで不可欠なものとなっており、認定留学制度を利用して留学する大学院生もいます。

▶ 東洋史学専攻

史料解釈・史料操作のスキル、歴史的思考力、卓越した語学力。これらを兼ね備え、現代世界の諸問題について主体的に思考し行動できる人材を育成します。日本を含む東アジア地域の関係史や、アフロユーラシア諸地域間の交流史など、地域・時代を越えた研究を深めることも可能です。4万冊を超える豊富な蔵書を擁する開架式の図書室も特徴です。海外の研究機関との学術交流も盛んで、在学中に海外留学する学生も多くいます。

▶ 西洋史学専攻

授業は主に一次史料・二次文献の輪読、多様な言語の文献の読解、履修生の研究テーマに関する発表と討論、学会誌・紀要などへの投稿を準備している論文、修士論文や博士論文の構想発表などの内容が中心です。課題文献に関する発表や議論を繰り返し行うことで、知識の定着を図り、発表スキルや論理的な説明能力を向上させます。院生間でも各自の研究発表に対して互いにコメントや質問を投げかけることで、共同的に研究を進展させています。

研究領域・テーマ・キーワード

■新古典主義美術 ■フランス近代美術 ■フランス美術史学史 ■文化遺産 ■美術館 ■美術史学 ■美術批評 ■建築の表象 ■中世美術 ■旅行記 ■自伝 ■大河小説 ■音楽と小説 ■近代フランスの思想 ■文学における「自然」「文明」「人間」 ■フランス現代文学 ■文学とアート ■文学と絵画 ■文学と音楽 ■文学と映像 ■文学理論 ■フランス語圏文学(アフリカ／カリブ海／インド洋) ■シュルレアリスム ■日仏交流史 ■フランス文化史におけるキリスト教の影響

研究領域・テーマ・キーワード

中国語学 ■語彙論 ■統語論 ■語用論 ■中国語教育 ■方言文法 ■歴史文法 ■中日対照研究 中国文学 ■中国近代文学 ■中国現代文学 ■中国当代文学 ■華語語系文学 ■中国古典文学 中国文化学 ■中国近代文化史 ■西洋音楽受容史 ■上海租界の文化 ■日中比較文化 ■日本人の中国観 ■中国人の日本観 ■日中関係 ■日中交流 ■現代中国社会 ■政治社会思想 ■リベラリズム思潮 ■現代中国の知識人 ■言論空間 ■普遍的価値 ■中国共産党の思想教育

研究領域・テーマ・キーワード

■考古学 ■古代史 ■中世史 ■近世史 ■明治維新史 ■近現代史 ■先史時代 ■縄文文化 ■考古科学(年代測定) ■近世考古学 ■都市史 ■政治史 ■村落史 ■地域社会史 ■災害と社会 ■宮廷文化 ■儀礼 ■故実典礼 ■武士団 ■戦国大名 ■幕府と藩 ■天皇 ■記憶 ■由緒 ■戦後史 ■公害史 ■大学史 ■古記録 ■史料学 ■史料保存 ■歴史教育

研究領域・テーマ・キーワード

東アジア史 ■中国古代史 ■朝鮮時代史 ■皇帝制度 ■天下観 ■日中・日朝関係史 ■海域史 ■官制 ■礼制 ■印章 ■小中華思想 ■外交文書 ■壬辰戦争 東南アジア史 ■カンボジア近現代史 ■フランス植民地主義 ■官僚制 ■文化遺産 ■ナショナリズム ■クメール・ルージュ ■内戦下の社会文化復興 中央ユーラシア史 ■中央アジア史 ■新疆(ウイグル)史 ■オアシス地域の社会・文化 ■チャガタイ語史料 ■ディアスポラ ■民族政策 ■イスラーム聖者廟 西アジア史 ■名望家 ■近代化 ■議会制度史 ■アラブ革命 ■パレスチナ紛争

研究領域・テーマ・キーワード

■グリニッジ天文台 ■標準時 ■経度 ■地図 ■イギリス帝国 ■ヴィクトリア朝 ■時間 ■空間 ■シュメール語 ■アッカド語 ■神話 ■行政経済文書 ■教会史 ■ドイツ ■軍事史 ■戦争 ■啓蒙 ■革命と改革 ■南アフリカ史 ■植民地支配 ■アイデンティティ ■生体認証国家 ■移民管理 ■ナショナリズム ■修道院 ■聖人礼拝 ■巡礼 ■教皇 ■啓蒙絶対主義 ■フランス革命とヨーロッパ ■プロイセン改革

▶ 哲学専攻

哲学は、すべての学問の始まりであり、いまでも万学を支える土台です。本専攻の大きな特徴は、西洋と東洋の哲学・思想を同時に学べることと、語学を重視していることです。充実した研究環境のもと、院生は主体的に読書会や院生研究発表会で活発に活動しています。また、研究紀要の発行や学会発表、論文執筆なども行っています。本専攻は以上のような特徴を生かして、広く、深く、正しく思索し、創造することのできる人材育成を目指しています。

▶ 社会学専攻

将来の社会構想を担う独創的な研究者や実践的な実務者の養成をめざします。理論・調査法など社会学に必須の学識や方法論を習得するコースワークを履修しながら、プロジェクト型の演習・専門演習を通して、論文・学会報告などのアウトプットを重ね、学位論文の完成に向けて着実に研究・学習を進めるカリキュラムです。学内外の社会学者を招いて知的交流を深める機会や、ティーチング・アシスタントを通じた教育力養成の機会も得られます。

▶ 社会情報学専攻

社会情報学は、社会に存在するさまざまな情報(社会情報)とそのコミュニケーション・蓄積・加工について多角的に考察する学問分野です。情報の溢れる現代社会において、情報と情報処理について理論的に深く考える人材、情報と社会の相互作用を多角的に捉えることのできる人材、適切な情報を適切なタイミングで探索・変換・提示・運用できる人材、社会と人々の記録・知識・世論などを積極的に収集・評価・活用できる人材を育成します。

▶ 教育学専攻

教育学とは、人間形成と教育の事実と概念を科学的に解明する学問です。理論的・歴史的なアプローチをとることも、行政文書の分析や授業分析、インタビューやエスノグラフィ、アンケートなどの実証的な研究方法をもちいて課題に取り組むことも可能です。学校、社会教育や福祉の現場、企業、地域社会等において、人間形成について広い視野と専門的な知識をもって活躍できる職業人と研究者とを養成します。

▶ 心理学専攻

心理学は人間の行動と心を科学的に解明する学問です。実験室だけにとどまらず、広く人間の活動の場に触れ、また他領域の専門家との共同・交流を通じて教育と研究を進めています。博士前期課程には、2つのコースを設置。心理学コースは、心理学に関連する専門職の育成をめざします。臨床心理学コースは、1年間の実務経験の後に臨床心理士の受験資格が得られます。また、公認心理師養成に対応したカリキュラムを設置しています。

文学研究科
シラバス



文学研究科

研究領域・テーマ・キーワード

■ジョン・ロック ■イギリス経験論 ■イングランド啓蒙 ■科学史・科学哲学 ■地球惑星科学の哲学 ■自然主義 ■クリティカルシンキング ■天皇 ■皇統論 ■皇位継承 ■女性・女系天皇論 ■国体論 ■新井白石 ■水戸学 ■国学 ■大正デモクラットの思想 ■古代ギリシア・ローマ哲学 ■古代末期思想史 ■初期キリスト教 ■ラテン教父 ■アウグスティヌス ■「心」 ■時間 ■言語 ■ウイトゲンシュタイン ■ホワイthead ■ペルクソン ■西田幾多郎 ■考証学(宋～清) ■科举 ■漢籍 ■比較注釈学

研究領域・テーマ・キーワード

■古い ■障害 ■病い ■生存 ■臨床 ■制度 ■歴史 ■国家 ■意味論 ■時空論 ■フィールドワーク ■家族 ■地域 ■宗教 ■民族 ■意識 ■社会システム理論 ■都市 ■コミュニティ ■ひとの移動 ■エスニシティ ■異質性 ■臨場・臨床の智 ■社会的痛苦 ■旅 ■境界領域 ■社会文化的な島々 ■惑星社会 ■国際フィールドワーク ■イタリア ■地中海 ■社会運動 ■グローバル化 ■市民社会 ■マックス・ヴェーバー ■近代社会 ■近代合理主義 ■ディベート教育 ■少子化 ■未婚化 ■結婚 ■独身者 ■国際結婚 ■格差社会 ■親密性 ■ベット

研究領域・テーマ・キーワード

■IT人材育成 ■データ解析 ■UX ■HCD ■図書館 ■デジタルライブラリー ■学術情報流通 ■オープンアクセス ■オープンデータ ■オープンサイエンス ■(デジタル)アーカイブ ■データベース ■情報検索 ■情報利用行動 ■読書 ■ラーニングコモンズ ■メディア ■コミュニケーション ■ポピュラー文化 ■若者文化 ■ファン ■オタク ■グローバル化 ■うわさ ■流言 ■デマ ■都市伝説 ■フェイクニュース ■モバイルメディア ■携帯電話 ■スマートフォン ■SNS ■人間関係 ■パーソナル・ネットワーク ■移動性 ■趣味 ■世論 ■社会心理

研究領域・テーマ・キーワード

■教育哲学・教育思想 ■教育史 ■教育制度・行政 ■教育法学 ■教育社会学 ■社会教育・生涯学習 ■教育方法学 ■発達・人間形成 ■国際比較教育(イギリス、フランス、ドイツなど) ■不登校 ■キャリア教育 ■評価 ■インクルージョン ■ジェンダー ■道徳教育 ■多文化共生 ■移民 ■宗教 ■人権 ■シティズンシップ教育

研究領域・テーマ・キーワード

知覚心理学・認知心理学 ■オブジェクト認知 ■顔認知 ■社会的認知 ■消費者行動 ■注意 発達心理学・神経心理学 ■高次脳機能障害 ■神経系 ■精神神経疾患 ■性差 ■認知症 ■発達障害 ■免疫系 ■内分泌系 臨床心理学・健康心理学 ■グリーフ ■行動変容 ■コンパッション ■ストレス・マネジメント ■精神分析 ■津波被災者の心理 ■トラウマ ■認知行動療法 ■発達障害 ■ひきこもり ■マインドフルネス

総合政策研究科

多摩キャンパス 昼間開講

博士前期課程・博士後期課程

総合政策専攻

▶ 取得できる学位

博士前期課程

修士(総合政策)

博士後期課程

博士(総合政策)、博士(学術)[※]

※ 2022年度以前入学生のみ

▶ 養成する人材像

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、政策と文化を融合する学問分野を開拓しつつ教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらをご覧ください。



総合政策研究科
公式 WEB サイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

徹底した少人数体制の環境で身についた 自らの手で研究環境を築いていく力

小林▶ 総合政策研究科は他の研究科と比較して、少人数で距離が近い雰囲気の特徴。合田さんも私の研究室だけでなく、講義でも多くの先生からしっかり指導を受けていますよね。

合田▶ 普段の講義も少人数で、ほぼ研究室のような関係性で指導が受けられます。その上で総合政策研究科は学ぶ領域が広いので、先生方に今回の講義内容を聞いて、かなり予習をしてから講義に臨んでいまし

GRADUATE STUDENT

総合政策研究科 総合政策専攻
博士前期課程

合田 樹
GODA Itsuki

研究テーマ

運動部活動の持続的なスポーツインテグリティ担保に向けた大会方式の有効性

進学動機

コロナ禍の影響で、学部で目指していた目標の実現が難しくなり、再挑戦の機会をつくるべく進学しました。

PROFESSOR

小林 勉 教授
KOBAYASHI Tsutomu

専門分野 社会学(含社会福祉関係)
研究キーワード 社会開発、国際協力、地域活性化
研究内容 社会開発とスポーツ、スポーツによる国際貢献

総合政策研究科
教員紹介サイト



(※2023年取材時の内容・表記です。)

た。想像以上にハード、というのが正直なところですよ。

小林▶ 学部生の頃から知っていますけど、物事を掘り下げて考える習慣がついたのは大学院で成長したなと感じます。

合田▶ 講義で学んだ知識や先生の指導を受けながら、主体的に考察を深める学び方にはやりがいを感じます。研究のための環境を自らつくって情報を獲得することは意識しますし、批判的な視点を持って情報と向き合う姿勢も身につきました。

小林▶ 置かれた環境を嘆くのではなく、与えられた環境下において、自身で居心地の良さを創り出すことの大切さは、研究室でいつも指導していること。その点について合田さんは行動力もあり、オンオフの切り替えも上手にできていますね。

合田▶ 後は修士論文をしっかりと仕上げる事ができれば、と。運動部

活動におけるスポーツの誠実性や健全性を持続的に担保する仕組みづくりをテーマとして、ハラスメント防止などに焦点を当てています。これは大学までプロを目指してスポーツに打ち込んでいた自身の経験が原点になっています。

小林▶ 私もスポーツと社会開発という研究テーマに至ったのは、サッカーのナショナルコーチとしてバヌアツ共和国に派遣されて、そこで暮らす人々とスポーツの関係性に衝撃を受けた経験がもとにあります。スポーツという華やかに見える舞台にある、地道で草の根的な取り組みの重要性。表層的な部分だけを捉えていては、大事な部分を見失うので、初期段階の論理構成が大切です。

合田▶ 先行研究も少ないテーマで苦労はありますが、先生の密な指導を活かして、納得いくレベルまで仕上げていきたいと思っています。

▶ 研究科の特長

特長

1

政策×文化の視点からクロスボーダー社会に向き合う

現代は学問、国家、文化、宗教、産学官などの境界を越えて人々が行き来する“クロスボーダー社会”と表現することができます。そんな時代において総合政策研究科では、文化的視野に基づく法政策、公共政策、経営政策などの「政策研究」を専門とする人材の養成に努めています。「政策と文化の融合」を重要な視点として、多様な学問領域や現実社会の課題と向き合う姿勢を育んでいきます。

特長

2

政策分析能力を体系的に修得するカリキュラム

博士前期課程のカリキュラムは、総合政策研究の土台を築く「研究基礎科目」と専門的な知識を学ぶ「研究発展科目」、そして演習科目を中心とする「研究応用科目」で構成されます。「法政と経済」「ビジネス政策」「現代世界」「文明と国家」「アジアの歴史と文化」の5つの分野にわたる研究発展科目で獲得した知見を一人ひとりの研究テーマと関連付けながら、演習によるアウトプットを通して総合的な政策分析能力を磨いていきます。

特長

3

研究のための複合的視野を培う共同演習を実施

既存の専門分野の理論にとどまらず、関連諸領域を広く取り込んだ学際的研究を行うことを目的として、特定のテーマをもとに異なる専門分野の教員がチーム・ティーチングを行なう「演習(総合政策セミナー)Ⅱ」を開講しています(P.41 演習(総合政策セミナー)Ⅱテーマ例参照)。研究のための複合的視野を獲得するだけでなく、共同での演習を行なう中で異なる研究分野の大学院生が集まり、互いに刺激を受けながら幅広い思考力を培う機会になっています。

▶ カリキュラムの基本構成

博士前期課程		
■ 研究基礎科目	専攻分野に関わらず研究活動の基盤となる知識・技能を修得します。また、政策・文化研究に必要な、既存の専門領域において中核となる基礎理論を集中的に学び、政策分析能力・異文化理解能力の基礎を養成します。さらに、広範な分野を専攻する教員が積み上げてきた研究方法・手法・工夫や考え方を直に学び、広い価値観や学際的視座の獲得に繋がります。	
■ 研究発展科目	研究発展科目	

博士後期課程		
■ 特殊研究	法政策研究	



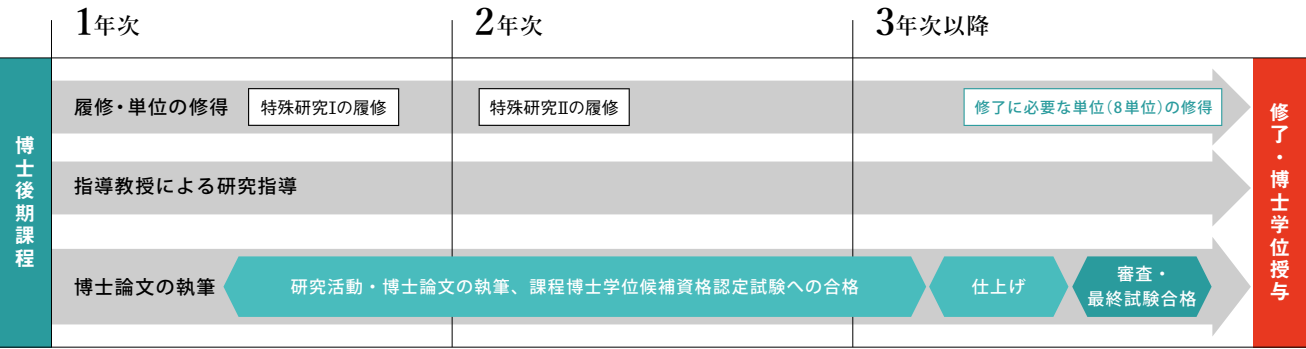
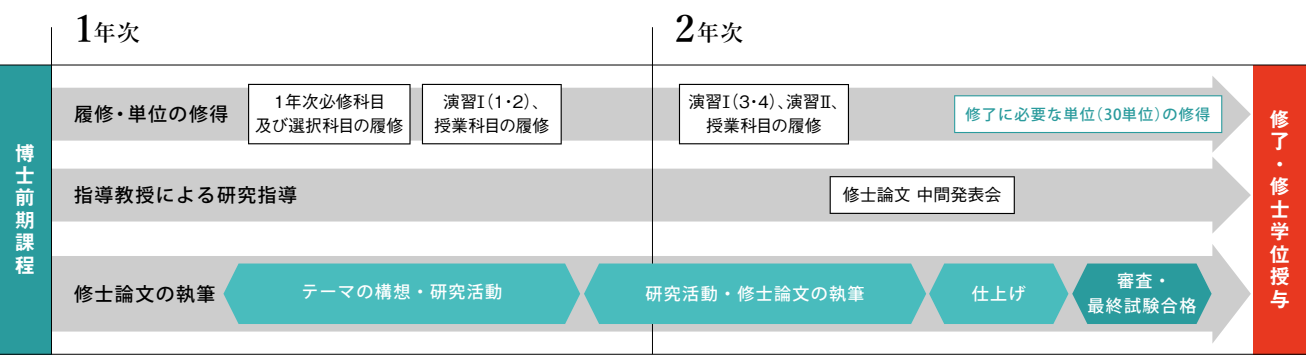
総合政策研究科
シラバス

▶ 演習(総合政策セミナー)Ⅱテーマ例 博士前期課程

修士論文執筆の指導が中心の2年次のゼミナール科目です。複数の教員から指導を受け、学問領域の融合を実現します。

テーマ	キーワード
1 「法政策と文化研究」	「犯罪」、「イスラーム」、「不法行為」、「西洋法」、「EU 法政策・国際機構」
2 「グローバル社会の企業戦略と経営文化」	「戦略経営」、「国際経営」、「コーポレートガバナンス」、「CSR」、「経営革新」、「ビジネスモデル」
3 「言語文化政策の総合的研究」	「言語政策」、「異文化理解」、「スポーツ」、「開発」、「アイデンティティ」
4 「文化研究への多角的視点」	「ジェンダー／セクシュアリティ」、「演劇」、「日中文化」、「文化—その心と形」、「身体表現」
5 「アジア・太平洋地域における歴史・社会・文化」	「民俗学」、「民族学」、「宗教学」、「人類学」、「歴史学」
6 「環境と経済の総合政策研究」	「都市環境」、「経済と社会」、「社会政策」、「経済政策」
7 「政治学」	「外交史」、「政治行動論」、「国際関係論」
8 「環境・共生・内発的發展」	「共生」、「コミュニティ」、「ソーシャルキャピタル」、「社会的合理性」、「環境問題」

▶ 入学から修了までのフロー



▶ 論文タイトル

修士論文

■ 党派性と政治参加—党勢の変化が活動に与える影響 ■ 交通不便地域の解消を目指した交通政策—交通権の保障及びコンパクトシティ政策の推進 ■ 社会倫理学から考察する死刑制度の是非について ■ データ流通・利用・保護に関する政策研究 ■ カナダオンタリオ州における継承語教育—日系移民のアイデンティティに関する考察から— ■ 部活動における「スポーツインテグリティ」の担保を見据えた大会方式の検討—レベル別リーグ方式の有効性について— ■ 匿名の程度とサイバー暴力抑止に関する分析—中国大都市におけるソーシャルメディア上の「名乗り」の調査から— ■ 中小企業による創業初期の国際化の決定要因—経営資源と制度環境— ■ 地域通貨の政策的可能

性—地域通貨が地域活性化に影響を与えるかについての要因分析— ■ 吉野作造の朝鮮観および国家観の変化過程—人的交流の分析による思想転換の再検討— ■ アジア系アメリカ人というカテゴリーの再検討—韓国系アメリカ人と日系アメリカ人のアイデンティティ表象の比較考察—

博士論文

■ The Formation of New Parties in New Party Systems and the Roles of Extra-Parliamentary Support Organizations : The Case of the Democratic Party of Japan ■ 中国における COVID-19 に関するフェイクニュースの構造

国際情報研究科

市ヶ谷田町キャンパス 平日夜間・土曜開講

修士課程

国際情報専攻

▶ 取得できる学位

修士課程
修士(国際情報)

▶ 養成する人材像

情報、情報に関連する法律・規範及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)については、こちらからご覧ください。



国際情報研究科
公式WEBサイト



▶ SPECIAL TALK

「究める。」その過程にあるもの

仕事の経験を効果的に活用できれば
社会的な価値ある研究が実現するはず

西野 業界で行われるワークショップなどに参加する中で、10年ほど前から学び直しの機会をつくれなかと模索していました。そんな時に国際情報研究科が開設される話を聞きまして、先生との話からも興味を惹かれて進学を決めました。

飯尾 私も中央大学に入職するまで民間企業にいましたから、社会人として自身のフィールドを持っている西野さんが、学んだ成果を現場

GRADUATE STUDENT

国際情報研究科 国際情報専攻
修士課程

西野 直樹

NISHINO Naoki

研究テーマ

人間中心設計の観点によるヒューマンエラーの改善

進学動機

情報通信の設備工事を手掛ける企業に勤務。リスキリングの機会として大学院への進学を決めました。

PROFESSOR

飯尾 淳 教授

IIO Jun

専門分野 ヒューマン・コンピュータ・インタラクション

研究キーワード 画像処理、ユーザーインターフェース、情報システムの最適化

研究内容 人間と情報システムのインタラクションに関する研究

国際情報研究科
教員紹介サイト



(※2023年取材時の内容・表記です。)

高度情報化社会を取り巻く 変化の本質を捉えるために

情報技術の世界で革新的な技術やアイデアが次々と提唱される一方、技術を正しく理解し、法制度や社会的な背景、ビジネスとの関係を国際的な視点から考えられる人材はまだ少ないのが実情です。国際情報研究科が目指すのは、技術への理解と論理的な考察力を持ち、社会の多様な場面で情報社会を支える人材の育成。学部卒業生だけでなく社会人のリスキリングにも対応したカリキュラムで、情報技術を取り巻く国際的な変化の本質を見抜き、対応する力を追求することができます。

▶ 研究科の特長

特長

1

「Information Technology & Law」という唯一無二の学び

AIやビッグデータに象徴される技術革新により、世界の情報化とグローバル化が急激に進んでいます。そのような時代においてニーズが高まるのが、サイバー空間と現実世界とが密接に接合する「サイバー・フィジカル」な社会(Society 5.0)に内在する複雑な問題に対応できる人材です。たとえば情報システムの高度な運用には、それを制御する法体系が不可欠ですが、未だ情報技術を満足な法体系で担保できている国は存在しません。そのような現状において、国際情報研究科では情報学と法学の統合(Information Technology & Law)こそが、情報社会が抱える諸課題を解決に導くと考え、研究活動を進めています。

特長

2

情報学と法学を統合し、未来の社会を構想する人材へ

「AIを活用した製品における倫理的課題」「GDPRに準拠した膨大な顧客データの管理手法」「クラウドコンピューティングやオープンAPIによるイノベーションの創出」など、私達はこれまでの知識や考え方、特定の分野の知識だけでは解決できない多くの課題に直面しています。そこで必要となるのは、情報及び情報に関する法律・規範に関する理論と、サイバーフィジカル社会(CPS)における諸現象に精通する知識、そしてこの2つを掛け合わせて複雑な諸問題に対して新たなアプローチをする力です。この「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材」こそが、国際情報研究科が描く人材育成のビジョンとなるものです。

カリキュラムの基本構成と体系性

		1年次	2年次	修士論文で修了 30単位の修得	特定課題論文で修了 40単位の修得
専門共通科目	ベースライン	● 国際情報研究の基礎 ● ELSI 研究法 ● 情報基盤研究法 ● 情報法研究法		8単位 修得	8単位 修得
	グローバル・コミュニケーション	コミュニケーション特論 (1) コミュニケーション特論 (2)	比較文学特論 哲学特論		4単位 以上修得
専門分野科目	AI・データサイエンス	HCI 特論 データマイニングとAI特論	並列・分散システム特論 法律人工知能特論	14単位 以上修得	20単位 以上修得
	社会デザイン・社会実装	情報イノベーション学特論 インターネットの技術と文化特論	情報心理学特論 情報セキュリティ特論		
	情報法	情報公法特論 ネットワーク情報法特論 プライバシー情報法特論	情報民事法特論 情報刑事法特論 AI・ロボット情報法特論		
研究指導科目		● 国際情報学研究指導Ⅰ ● 国際情報学研究指導Ⅱ	● 国際情報学研究指導Ⅲ ● 国際情報学研究指導Ⅳ	8単位 修得	8単位 修得

● は必修科目

授業紹介

国際情報研究の基礎

修士課程

本研究科の導入に位置づけられる科目です。大学院生として身につけておくべき研究の能力、規範、倫理を知り、それを実践できるスキルを養います。具体的には大学院で研究を行うための基盤となる研究デザインと研究リテラシー、社会調査の基本技法、データの表現、研究倫理、データ収集と統計分析、情報倫理について学びます。

ELSI 研究法

修士課程

ELSIとは倫理的・法的・社会的課題を示します。最先端の生命科学やコンピュータサイエンスなど人間、社会、生態系に大きなインパクトを与えるだろう科学技術の研究開発の在り方について考察し、倫理的・法的・社会的課題について考察します。特に情報科学技術の在り方について、その利活用上の課題、倫理学的な課題、法学的な課題について研究している教員によって各専門的観点からELSIに関する基礎的な考察を行います。

国際情報学実践研究 (1) ～ (3)

この科目は、本研究科を構成する3つの分野に関連した最先端かつ国際的な動向を踏まえ各分野の専門性を深めることを目的としています。最先端の動向を得るために社会の第一線で活躍するゲストスピーカーを数多く招聘しています。

ゲストスピーカー所属企業等一覧

株式会社KADOKAWA / グーグル合同会社 / 東京大学大学院 / 株式会社情報通信総合研究所 / 森・濱田松本法律事務所 弁護士 / 総務省 / 三浦法律事務所 弁護士 / NTT アドバンス テクノロジ株式会社 / 次世代基盤政策研究所 / 株式会社日立製作所 / KDDI株式会社 / KKB 鹿児島放送 / LINE ヤフー株式会社 / 情報処理推進機構 / PwC コンサルティング合同会社 / 株式会社NTT データ / 日本マイクロソフト株式会社

3つの主分野

AI・データサイエンス

学びのキーワード

STEM、AI、IoT、ビッグデータ、HCI、UI、データマイニング、並列・分散システム、通信プロトコル、 Web アプリケーション、法令工学、クラウドコンピューティング 等

飯尾 淳

研究指導のテーマ 人間と情報システムのインタラクション
主な研究分野 感性情報学 / SNS、CGM / ヒューマンコンピュータ・インタラクション

角田 篤泰

研究指導のテーマ 法情報学・リーガルテック、人工知能
主な研究分野 図書館情報学・人文社会情報学 / 新領域法学 / 知能情報学

小花 聖輝

研究指導のテーマ Webアプリケーション、並列・分散システム
主な研究分野 ソフトウェア / ウェブ情報学・サービス情報学 / 計算機システム

吉田 雅裕

研究指導のテーマ IoT、AI、データサイエンス
主な研究分野 情報ネットワーク / 人工知能

情報法

学びのキーワード

ELSI、プライバシー・個人情報、GDPR、知的財産、消費者保護、契約法、不法行為法、CPSの製造物責任、フェイクニュース、サイバー犯罪、ロボット法、Legal Tech 等

石井 夏生利

研究指導のテーマ プライバシー・個人情報保護法
主な研究分野 新領域法学

小向 太郎

研究指導のテーマ 情報法、情報通信法
主な研究分野 新領域法学

平野 晋

研究指導のテーマ AI・ロボット法、製造物責任法
主な研究分野 民事法学、新領域法学

中村 真利子

研究指導のテーマ 刑事法、サイバー犯罪と捜査・公判、刑事手続のIT化
主な研究分野 刑事法学、新領域法学

社会デザイン・社会実装

学びのキーワード

DX、サイバーセキュリティ、仮想空間、情報心理学、サブカルチャー、メタバース、デジタルイノベーション、ブロックチェーン、デジタルジャーナリズム 等

岡嶋 裕史

研究指導のテーマ TCP / IP系プロトコル
主な研究分野 エンタテインメント・ゲーム情報学 / 情報セキュリティ / 学習支援システム

須藤 修

研究指導のテーマ AIガバナンス、ICTイノベーション戦略
主な研究分野 機械学習 / 社会情報学 / 生命・健康・医療情報学 / 社会の自己組織化

松崎 和賢

研究指導のテーマ サイバーセキュリティ
主な研究分野 ソフトウェア

松野 良一

研究指導のテーマ ジャーナリズム
主な研究分野 教育心理学 / 社会心理学

村田 雅之

研究指導のテーマ 情報社会学
主な研究分野 社会心理学 / 社会学 / 教育工学 / デザイン学

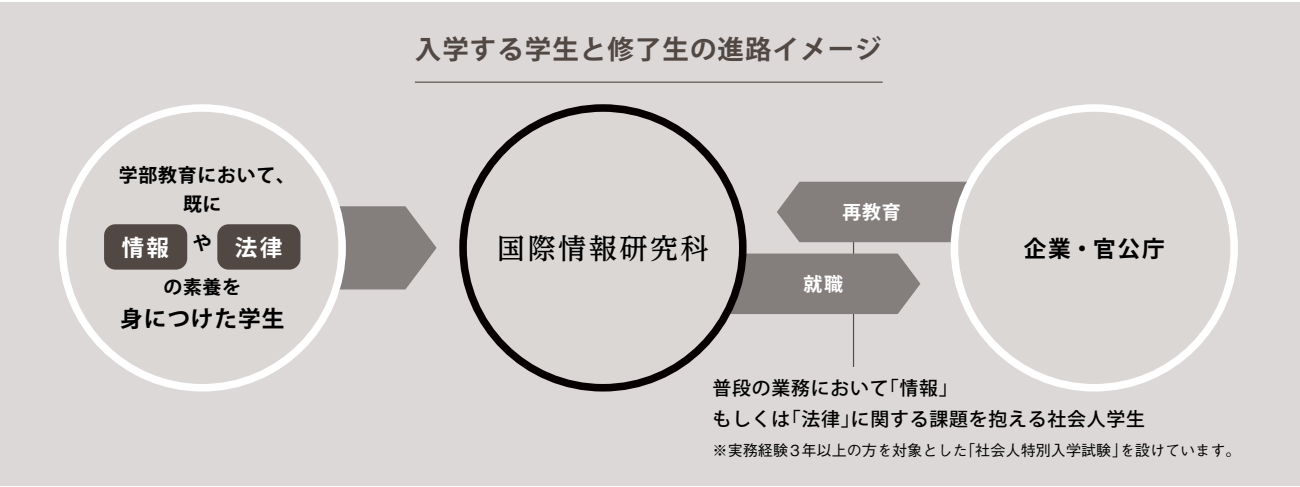
論文タイトル

修士論文

■ キャセイパシフィック航空CA発言を巡る炎上事件 ―テキストマイニングを使った構造分析― ■ 大規模言語モデルを用いた初学者向けサイバーセキュリティ教育用デジタルゲームシナリオ生成手法の開発 ■ 完全自動運転車に於ける損害賠償制度の在り方について ―修正型二段階ノーフォルト自動車保険制度の提案― ■ 国内サブスクリプションサービスの解約経路設計におけるダークパターン実証研究 ■ 人間中心設計の視点で紐解く集中力とヒューマンエラーの関係-ヒューマンエラーをゼロに(Make NULL) MaNULL- ■ ライバシーガバナンスにおけるDPO (データ保護オフィサー)の役割 ■ 我が国のAIを用いた防衛力整備における合法性及び安全性確保のための方策 ～パレスチナ・イスラエル紛争におけるAI兵器の課題とは～ ■ キャッシュレス社会の在り方 ―埼玉県における収入証紙の事例を通して― ■ 日本の個人情報保護法における保護対象情報・規制対象者の定義の狭さとその影響 ―個人情報取扱事業者概念誕生の経緯と国際比較― ■ デジタル・リソースに対応する学校 ―急速に変革する社会に世界の学校はどのように対応しているのか―

特定課題研究論文

■ 仮想ネイルシステムがユーザーにもたらす影響 ■ 理想社会の実装手段としてのメタバースの研究 ―ケイパビリティ理論から導く健常者と障がい者が等しく社会参加できる社会― ■ 2D-3D Fused Convolutional Neural Network for Low-Light Image Sequence Enhancement in Visual SLAM ■ デジタルトランスフォーメーション(DX)を中堅・中小企業にも浸透させる推進方法と人材育成に関する考察 ■ グラフィックデザイン分野における今後のデザイナーの役割 ―レイアウト生成技術の変遷からの考察



国際情報研究科
シラバス



各研究科・共通項目

▶ 授業時間・キャンパス

1～6時限に開講します。

各研究科の授業時間は表のとおりです。
法学研究科は茗荷谷キャンパス、経済学・商学・文学・総合政策研究科は多摩キャンパス、理工学研究科は後楽園キャンパス、国際情報研究科は市ヶ谷田町キャンパスでそれぞれ開講しています。

■ 授業時間		
第1時限	9:00～10:40	
第2時限	10:50～12:30	
第3時限	13:20～15:00	
第4時限	15:10～16:50	
第5時限	17:00～18:40	
第6時限	18:50～20:30	

▶ オープン・ドメイン

多様化した研究内容に対応すべく、学問領域の垣根を払拭した科目履修制度を設置。

所属する研究科を問わず、自身の研究分野に関連のある科目が履修できます。ただし履修できる単位数に上限があります(国際情報研究科を除く)。

▶ 単位互換制度

他大学の大学院と連携しています。

大学間の学術的提携と交流を促進し、大学院の研究・教育の充実を図ることを目的に設置された制度です。本学大学院と「特別聴講学生に関する協定」を結んだ他大学院の授業科目の履修について、所属する各研究科の定めにより、その単位修得が認められます。協定を結んでいる他大学院は下表のとおりです。

■ 単位互換校一覧

全研究科		◀▶	東京外国語大学大学院 東洋大学大学院 日本大学大学院	法政大学大学院 明治大学大学院 共立女子大学大学院	順天堂大学大学院 専修大学大学院 東京電機大学大学院	東京理科大学大学院 お茶の水女子大学大学院
法学研究科	政治学専攻	◀▶	学習院大学大学院 法政大学大学院	明治大学大学院 成蹊大学大学院	日本大学大学院 立教大学大学院	
経済学研究科	経済学専攻	◀▶	青山学院大学大学院 法政大学大学院	明治大学大学院 立教大学大学院	専修大学大学院 日本大学大学院	明治学院大学大学院 東洋大学大学院
商学研究科	商学専攻	◀▶		専修大学大学院 法政大学大学院	明治大学大学院	立教大学大学院
理工学研究科	全専攻			情報セキュリティ大学院大学	筑波大学大学院	東京大学大学院
	数学専攻	◀▶	国際基督教大学大学院 立教大学大学院 津田塾大学大学院	明治大学大学院 日本大学大学院 日本女子大学大学院	東京女子大学大学院 東京理科大学大学院	学習院大学大学院 上智大学大学院
文学研究科	全専攻			学習院大学大学院	東京都立大学大学院	
	国文学専攻			成蹊大学大学院	実践女子大学大学院	上智大学大学院
	英文学専攻			実践女子大学大学院		
	日本史学専攻 東洋史学専攻 西洋史学専攻	◀▶	青山学院大学大学院 國學院大學大学院 上智大学大学院	国士舘大学大学院 早稲田大学大学院 専修大学大学院	明治大学大学院 立教大学大学院 駒澤大学大学院	東海大学大学院 東洋大学大学院
	社会情報学専攻		茨城大学大学院 埼玉大学大学院 千葉大学大学院 法政大学大学院 武蔵大学大学院 立教大学大学院	立正大学大学院 流通経済大学大学院 明治大学大学院 明治学院大学大学院 東洋大学大学院 常盤大学大学院	日本大学大学院 日本女子大学大学院 都留文科大学大学院 駒澤大学大学院 成蹊大学大学院 専修大学大学院	創価大学大学院 大妻女子大学大学院 大正大学大学院 埼玉県立大学大学院

▶ 1年修了制度

優れた研究実績をあげた学生は、
1年間の在学期間で修了することも可能です。

所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、特に優れた修士論文または研究業績を上げた学生に対して修学期間の短縮がなされ、1年間で修了することができる制度です。修了にあたっては、より厳格な審査が行われます。

▶ 留学・国際交流

国外留学制度

全ての研究科において、交換留学・ISEP留学・認定留学の3種が設けられており、期間は半年または1年間です。どちらも、単位認定、継続履修、奨学金のサポートが行われています。

1	交換留学
本学の協定校に学生を選抜し派遣する制度です。春派遣または秋派遣の2度の機会があります。	

2	ISEP留学
ISEP加盟校へ留学できます。交換留学と同時期に学内選考があります。大学院生が応募できるプログラムは、数が限られていますので、事前によく調べてから応募して下さい。	

3	認定留学
学生自身が希望し、受入許可を受け、かつ本学が認めた大学、研究機関等への留学です。	

留学生交流

本学には28の国と地域から、総計927名の留学生(内大学院学生200名)が在籍しており、それぞれの専攻分野において、活発な交流と研究がおこなわれています。(2024年11月1日現在)

研究者交流

本学の協定校をはじめ、毎年多くの研究者が本学を訪れ、公開講演会・特別講義の開催、共同研究などがおこなわれています。

▶ 外国人留学生チューター制度

日本語学習および学生生活についてアドバイスします。

大学院に在学する外国人留学生(研究科生、研究生)の日本語学習、および学生生活についての指導・助言を行う制度です。

適用期間は外国人留学生(研究科生、研究生)の入学日または受入日から1年以内です。

■ 交換留学先 (2024年度交換留学募集校)

春派遣	
オーストラリア	アデレード大学、スウィンバーン工科大学、西オーストラリア大学、ニューサウスウェールズ大学、フリンダース大学、西シドニー大学
韓国	建国大学、淑明女子大学、仁荷大学、成均館大学、中央大学、梨花女子大学、慶熙大学
秋派遣	
アメリカ	カリフォルニア大学デイヴィス校、ハワイ大学ヒロ校、ハワイ大学マノア校、東テネシー州立大学、ミシシッピ大学、ノースカロライナ大学シャーロット校、チュレーン大学ロースクール【法学部・法学研究科(修士課程のみ)】
イギリス	シェフィールド大学、レスター大学、エッジヒル大学
スウェーデン	ストックホルム大学、リンネ大学
デンマーク	コペンハーゲン大学、南デンマーク大学
フランス、イギリス、アイルランド	イーエム・ノルマンディー・ビジネススクール
フランス	バガンディ・スクール・オブ・ビジネス、エクス・マルセイユ大学、トゥールーズージャンジョレス大学、パリ・ナンテル大学、パリ シテ大学、リュミエール・リヨン第2大学、リヨン政治学院、トゥール大学、ソルボンヌ・パリ・ノール大学、ストラスブール大学
スイス	ジュネーヴ大学、西スイス応用科学大学
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学、ブリュッセル自由大学
ドイツ	フランクフルト金融経営大学、ヴェルツブルク大学、オスナブリュック大学、チュービンゲン大学、ベルリン自由大学、ミュンスター大学、ミュンヘン大学法学部【法学部のみ】、アーヘン工科大学土木工学部・機械工学部【理工学部・理工学研究科のみ】
クロアチア	ザグレブ大学
オランダ	エラスムス・ロッテルダム大学 (法学部・歴史文化コミュニケーション学部)
トルコ	中東工科大学
ポーランド	ウッチ大学
イタリア	ミラノ・ビッコカ大学、メッシーナ大学工学部 【理工学部・理工学研究科のみ】
インドネシア	インドネシア大学、ハサヌディン大学文化科学学部 【総合政策学部・総合政策研究科のみ】
タイ	タマサート大学、チュラロンコン大学経済学部【経済学部のみ】
マレーシア	マレーシア科学大学、マラヤ大学
シンガポール	シンガポール・マネジメント大学、南洋理工大学人文社会科学部
カンボジア	王立ブノンベン大学【総合政策学部・総合政策研究科のみ】
中国	上海理工大学、重慶大学、中央民族大学、南開大学、華東政法大學、清華大学、武漢大学歴史学院【文学部・文学研究科のみ】
台湾	国立政治大学、国立中央大学、東呉大学、南台科技大学、国立中山大学、国立高雄師範大学、国立台北大学法律学院【法学部・法学研究科のみ】、国立台湾大学法律学院【法学部・法学研究科のみ】、国立暨南国際大学人文学院【文学部・文学研究科のみ】
スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学
メキシコ	メキシコ自治工科大学(ITAM)

▶ 研究支援制度

大学院での研究・教育がスムーズに行われるよう、さまざまな角度からバックアップしています。

学会発表助成

「中央大学大学院学生の学会発表助成に関する取扱基準」に基づき、学会で研究発表を行う学生に対し、往復交通費と発表に要する諸経費の一部を助成する制度です。

学術国際会議研究発表助成

「中央大学大学院学生が国外で行う学術国際会議での研究発表助成に関する取扱基準」に基づき、外国で開催される学術国際会議で研究発表を行う博士後期課程に在籍する学生に対し、経費の一部を助成する制度です。なお、博士前期(修士)課程の学生については、別基準の助成制度があります。

大学院見学・実態調査補助

「大学院見学・実態調査補助取扱基準」に基づき、授業の一環として見学調査、実態調査を行う場合の交通費・宿泊費等の一部を補助する制度です。国内だけでなく、海外で行われる調査活動も補助の対象としています。

印刷・複写補助制度

研究に用いる文献や、授業に使用するレジュメなどに対する印刷・複写補助を行っています。

大学院研究年報

大学院の研究・教育を助長し、その成果の発表と学位論文の作成に資するため、「中央大学大学院研究年報」を発行しています。応募資格は博士後期課程在学者、および博士前期課程在学者で、指導教授の推薦を受けた学術論文のうち、編集委員会が選定した論文が掲載されます。

ティーチング・アシスタント(TA)

大学教育の充実を図り、併せて指導者として実践を踏む機会を提供することを目的とした制度で、学部や大学院の授業(実験・実習・演習など)の補助業務を行います。なお、TAへは給与が支払われます。

リサーチ・アシスタント(RA)

本学の各研究所が実施する共同研究プロジェクトに参加し、研究活動の補助業務を行います。本学における研究活動の強化・充実を図るとともに、大学院生の研究能力の向上に資することを目的としています。博士後期課程の学生を対象としており、RAへは給与が支払われます。

日本学術振興会「特別研究員」

日本学術振興会では、博士(博士後期)課程在学者または修了者の中から、優れた研究能力を有し、かつ大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」として採用し、奨励金を支給しています。特別研究員には大学を通じて応募することができます。

▶ 社会人履修

本学大学院で学ぶにあたって。

本学大学院の講義は、多数が平日昼間時間帯に開講されています。そのため、有職社会人の通学可能な平日夜間時間帯及び土曜日の講義受講・研究指導のみで修了することは困難な場合があります。現在の就業状況等も踏まえ、開講時間と照らし合わせて受講が可能かどうかをご判断ください。なお、国際情報研究科については、平日夜間及び土曜日を中心に授業を開講し、有職社会人のほとんどが論文を執筆し2年で修了しています。

教育訓練給付制度指定講座

(一般教育訓練給付)

博士前期(修士)課程の一部の専攻で「教育訓練給付制度(厚生労働大臣指定教育訓練給付講座)」の指定を受けており、一定の条件を満たした方は、厚生労働大臣の指定する講座を受講し修了した場合、修了時点までに支払った学費の20%(上限10万円)が給付されます。

■ 教育訓練給付制度指定講座一覧 (すべて博士前期(修士)課程)

法学研究科	公法専攻、民法法専攻、刑事法専攻、国際企業関係法専攻、政治学専攻
経済学研究科	経済学専攻
商学研究科	商学専攻
理工学研究科	数学専攻、物理学専攻、電気電子情報通信工学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻、情報工学専攻
文学研究科	社会学専攻、社会情報学専攻
総合政策研究科	総合政策専攻
国際情報研究科	国際情報専攻

▶ 9月入学制度

理工学研究科では、全ての専攻において9月入学が可能です。詳細はP61の入試日程をご確認ください。

論文など学術的文章の作成を支援しています。

中央大学アカデミック・サポートセンターのアカデミック・ライティング部門では、大学院生の、大学院生による、大学院生のための教育・支援を展開しています。



1 アカデミック・ライティングの講義実施

研究活動の基礎となる学術的文章を書く上で重要な技能を身につけられるよう、大学院生のための講義を対面とオンラインで実施しています。

2 ライティング・ラボにおける文章作成の支援

文章作成支援のスペシャリストが、対話を通して、書き手と一緒に文章を検討・修正します。多くの大学院生から、研究発表や論文執筆の際にライティング・ラボを利用したことで研究成果の質的向上が図れたという声が寄せられています。

3 研修実施と教育支援活動の機会提供

大学院のアカデミック・ライティングの講義で高い評価を得た履修者には、一定の研修期間を経て、ライティング・ラボのチューターとして教育・支援活動に関わる実践の場を提供しています。

担当教員 尹 智鉉 教授
中央大学アカデミック・サポートセンター アカデミック・ライティング部門

▶ アカデミック・ライティング授業の開講

学部および大学院において、それぞれアカデミック・ライティングの知識や技能を習得する授業を開講しています。アカデミック・ライティングとは、学術的文章やそれらを作成する技術のことを指します。大学院での学修・研究活動では、学部での学修以上により高度で良質な学術的文章を作成できることが必要となってきます。専門的な内容について、科学的な裏付けによる自身の主張を自分の意図するとおり、また読み手にもわかりやすく伝えることができる技術を身につけることが重要です。アカデミック・ライティングの授業では、学術的文章作成の勘所を身につけます。文章を書く技能は、他の様々な研究技法や技能と同様、フィードバックを受けて初めて磨かれます。授業では、論理的で明快な学術的文章を書くために必要な技能を、実際に文章を書き、推敲を重ね、学んでいきます。体系的に学ぶことによって、意識的に学術的文章の作成技術を使いこなせるようになります。なお、通常のアカデミック・ライティングの授業に加えて、外国人留学生向けのアカデミック・ライティングの授業も開講しており、日本語を母語としない者の学習にも配慮しています。

▶ 大学院生に対する教育支援活動の経験機会の提供

大学院のアカデミック・ライティングの授業を履修し、十分にアカデミック・ライティングの技能を修得した大学院生には、ライティング・ラボにおいてチューターとして文章作成支援を行なう機会を提供しています。こうした機会を通じ、教育指導の実践経験を積むことを可能とし、大学院修了後に教員や研究者となった際に必要な教育指導力の養成を図っています。また、チューター経験者は、こうした教育支援の経験が就職活動においても評価され、大学教員や中学・高等学校教員としての採用につながっています。

▶ ライティング・ラボ

中央大学アカデミック・サポートセンターが運営する「ライティング・ラボ」では、学部学生のレポートやプレゼンテーション資料から大学院生の投稿論文や修士論文・博士論文などあらゆる学術的文章を支援の対象とし、アウトラインの検討段階から完成に近い段階まで、文章作成の段階に応じた支援を行っています。アカデミック・ライティング指導の訓練を受けた大学院生チューターが、書き手と一緒に文章を検討しています。論理的で分かりやすく、読み手に意図が伝わる文章となるようサポートしたり、レポート・論文の基本的なルールについてアドバイスをします。書くことの支援を通して、書き手の考える力に働きかけ、伝える力を鍛えます。自立した書き手となれるように支援することがライティング・ラボのミッションです。利用学生の多くから、セッションが「とても有益だった」または「有益だった」という評価を得ています。「テーマを掘り下げることができた」「曖昧だった問題意識が、話し合うことで整理できた」「自分の頭の中を言語化できた」「自分でわかっていると思っていたことがわかっていなかった」「構成がよかった」などの感想が寄せられています。



奨学金・学費

▶ 奨学金

育英と経済援助の目的を持つ各種の奨学金制度があります。

■ 奨学金一覧 （2024年度現在）

名 称	種 別	金 額	期 間	募集人数	対 象
中央大学大学院給付奨学金※1	給付	● 法学・経済学・商学・文学研究科 40万円または20万円 ● 理工学・総合政策・国際情報研究科 50万円または25万円	1年間	博士前期(修士) 約40名 博士後期 約18名	博士前期(修士)課程の1～2年次生のうち、大学における学業成績または研究能力が特に優れている者 博士後期課程の1～3年次生のうち、大学院における学業成績または研究能力が特に優れている者
中央大学大学院指定試験奨学金※1	給付	在学科相当額または1／2相当額	1年間	12名以内	博士前期(修士)課程の在学生のうち、本大学院が指定する国家試験(国家公務員総合職試験、公認会計士試験および弁理士試験)の受験を志し、学力、研究能力および人物ともに優れている者
飯塚毅奨学金※1	給付	25万円	1年間	1名	法学研究科博士後期課程の1年次生のうち学業成績・人物ともに優秀と認められる者
長期留学支援奨学金※2	給付	留学形態・期間により異なる (募集要項を確認して下さい)	1年間	募集要項を確認して下さい	国外留学(交換留学・ISEP・認定留学)の制度を利用して留学する学生の中から募集・選考を行う
中央大学外国人留学生奨学金 (学修支援給付奨学金)※2	給付	在学科の30%相当額	1年間 (再出願可)	未定	外国人留学生のうち、特に学力が優れている者(国費留学生を除く)
日本学生支援機構第一種奨学金※3	貸与	博士前期：月額5万円または8.8万円のどちらかを選択（無利子） 博士後期：月額8万円または12.2万円のどちらかを選択（無利子）	標準修業 年限まで	92名 (2024年度実績) 2名 (2024年度実績)	経済的理由により修学が困難で学力・人物が優秀な学生 ※家計急変の場合の対応あり
日本学生支援機構第一種奨学金 (授業料後払い制度)※3	貸与	博士前期： ①年額77.6万円を上限とした在学科相当額（無利子） ②生活費支援金月額2万円または4万円のどちらかを選択（無利子） *②は希望者のみ	標準修業 年限まで	6名 (2024年度実績)	経済的理由により修学が困難で学力・人物が優秀な学生 ※家計急変の場合の対応あり
日本学生支援機構第二種奨学金※3	貸与	月額5万円、8万円、10万円、13万円、15万円の中から選択（有利子）	標準修業 年限まで	博士前期：11名 博士後期：1名 (2024年度実績)	経済的理由により修学が困難で学力・人物が優秀な学生 ※家計急変の場合の対応あり

上記のほかに、地方公共団体や民間団体の奨学金などの募集もあります。地方公共団体の奨学金については、大学を経由せず直接募集している場合もあります。

取 扱 窓 口	※1 大学院事務局(042-674-2613) ／理工学部事務局(03-3817-1740) ／国際情報学部事務局(03-3513-0314)
	※2 国際センター(042-674-2211)
	※3 学生部事務局奨学課(042-674-3461) ／都心学生生活課(03-3817-1716) ／茗荷谷スチューデント・ハブ

○詳細は本学Webサイト【 ホーム ▶ 学生サポート ▶ 奨学金 ▶ 大学院生の方へ 】のページをご参照ください。

▶ 学費

学費は博士前期(修士)課程・後期課程とも一般学費＜表1＞の金額が適用されますが、法学研究科、経済学研究科および総合政策研究科に社会人特別入試で入学される場合は、社会人学費＜表2＞が適用されます。また、入学までの履歴等により種々の学費減免措置があります。

詳細は本学Webサイト、本学大学院各入試ページにて確認してください。なお、学費および学費に関する取扱い等は、変更される場合があります。

■ 表1 一般学費 （博士前期（修士）課程・後期課程とも同額） （2025年度）

	入学金	在学科	実験実習料	施設設備費	合計
法学研究科	240,000 円	559,600 円	—	128,300 円	927,900 円
経済学研究科					
商学研究科					
文学研究科					
理工学研究科	240,000 円	806,800 円	75,200 円	183,700 円	1,305,700 円
総合政策研究科	240,000 円	699,900 円	47,800 円	161,100 円	1,148,800 円
国際情報研究科	240,000 円	691,000 円	35,000 円	145,000 円	1,111,000 円

■ 表2 社会人学費 （ただし法学・経済学・総合政策研究科に社会人入試で入学した場合のみ適用） （2025年度）

		入学金	在学科	実験実習料	施設設備費	特別研究指導料	合計
法学研究科 経済学研究科	博士前期課程	240,000 円	559,600 円	—	128,300 円	42,000 円	969,900 円
	博士後期課程	240,000 円	559,600 円	—	128,300 円	96,000 円	1,023,900 円
総合政策研究科	博士前期課程	240,000 円	699,900 円	47,800 円	161,100 円	42,000 円	1,190,800 円
	博士後期課程	240,000 円	699,900 円	47,800 円	161,100 円	96,000 円	1,244,800 円

施設・設備

▶ 大学院施設

各個人が研究・学修活動に専念できる環境を整えています。

学生研究室

大学院生には、日常の研究スペースとして、机またはキャレルデスク、椅子、書架、ロッカーなどが備え付けられた学生研究室が用意されています(1部屋を複数名で共同利用)。学生研究室では、基本的に個人所有のPCを持ち込んで使用することになっており、インターネットに接続できます。部屋の割り当ては、毎年度始めに各研究科専攻別に、大学院生の代表者がとりまとめ、調整のうえ行っています。



多摩キャンパス



茗荷谷キャンパス

情報自習室

多摩キャンパス

多摩キャンパスでは、研究・学修活動に必要な情報環境が整備されています。大学院生が自習するための情報自習室(2号館6階)は、デスクトップPCやプリンターが設置されており、法学・経済学・商学・文学・総合政策研究科の大学院生が利用可能となっています。



実験・研究設備

後楽園キャンパス

後楽園キャンパスは、東京ドームを見下ろす高台にあり、都心に位置しています。好立地を活かし、企業との共同研究が盛んに行われています。キャンパス内には110以上の研究室や大型実験・研究設備などの施設が充実しており、学生が研究に打ち込める環境が整っています。



ドーム望遠鏡 CAT
(物理学専攻 天体物理学研究室)
恒星の巨大フレアの発生を宇宙ステーション上のX線監視装置がキャッチすると、すぐに可視光での観測を連動。世界でもユニークな観測体制をめざしています。



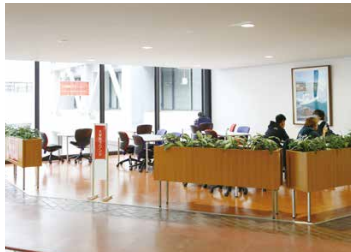
3面スクリーンの
バーチャルリアリティ装置
(都市人間環境学専攻 計算力学研究室)
都市の防災・環境シミュレーションの結果を立体的に可視化し、快適で安全な都市空間の計画・設計を行うシステムを構築しました。



自動運転シミュレーション装置
(ビジネスデータサイエンス専攻 センシングデータ解析・スマートファクトリー研究室)
センシングデータ解析やそのモデリング技術のノウハウから発展したスマートファクトリー実装に関する研究に力を入れています。さまざまな企業と共同研究を実施しています。

その他

大学院生向けのスペースをキャンパス各所に設けています。交流やくつろぎの場、そして研究に関する意見や情報を交換する場として活用されています。



多摩キャンパス



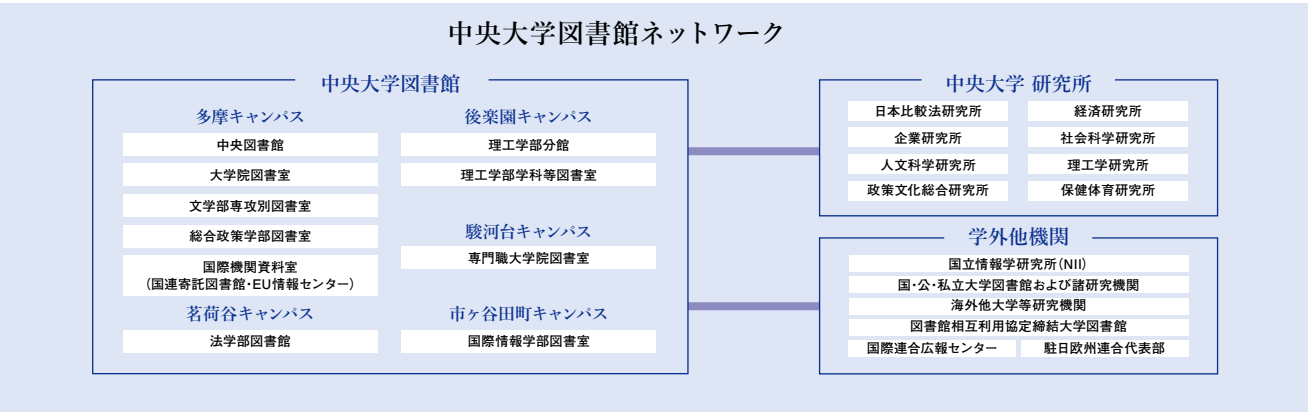
茗荷谷キャンパス

豊富な蔵書と多様なデータベースで、
大学院生の研究活動を全面的にバックアップします。

中央大学図書館は、多摩キャンパスにある中央図書館を中心に、大学院図書室、文学部各専攻共同研究室、総合政策学部図書室、後楽園キャンパスの理工学部分館、各学科等図書室、市ヶ谷田町キャンパスの国際情報学部図書室 (iTL Library)、茗荷谷キャンパスの法学部図書館、駿河台キャンパスの専門職大学院図書室から構成されており、それぞれの特色に応じた蔵書とサービスを提供しています。全蔵書数は約256万冊。蔵書の種類は、大学の歴史を反映して特に法律関係、国内外の官報、判例集、議会関係資料などが充実しているのをはじめ、貴重書も多数所蔵しています。また、都内6校

※図書館ホームページ <https://www.chuo-u.ac.jp/library/>

しかない、EU情報センターを設置した国際機関資料室にて、各種国際機関の最新資料を閲覧できることも大きな特色の一つです。所蔵している図書・資料のすべてのタイトルはデータベース化され、図書館ホームページを介して、「CHOIS (CHuo Online Information System)」で検索できるようになっています。また、雑誌論文、新聞記事、判例、企業情報、辞書・事典の検索など、目的に合わせた専門的なデータベースが豊富にあります。図書館内の専用パソコンや、学内のLANに接続されたパソコンから利用できます。



多摩キャンパス

▶ 中央図書館

約1,700席の閲覧席を有する4階5層の建物で、全蔵書数約150万冊、所蔵雑誌のタイトル数:約2万種、そのほか視聴覚資料のタイトル数:約6,100点を誇る、国内有数の図書館です。誰でも手に取り利用できる開架資料とより専門的な資料を取り揃え立入制限のある閉架資料があります。開架資料には主に和書を、閉架資料には和・洋の専門書、逐次刊行物(雑誌、年鑑、統計、判例集等)などを所蔵しています。そのほか、貴重書庫とマイクロ資料庫があります。2階のレファレンスカウンターでは、専門のスタッフが図書・資料に関する調査全般を支援します。本学に所蔵していない文献の貸借や複写を国内外の他大学図書館等に依頼したり、直接行って利用できるようにする紹介状の発行などを行っています。



▶ 国際機関資料室(国連寄託図書館・EU情報センター) 中央図書館2階

国連寄託図書館およびEU情報センターとして、国連とEUをはじめ、ILO、IMF、WBなど、さまざまな国際機関が発行する資料を収集し、本学の学生・研究者のみならず、広く一般にも公開しています。

▶ 大学院図書室 2号館5階 文学部専攻別図書室 3号館4・5・6・7・9階 総合政策学部図書室 11号館3階

研究に必要とされる図書・資料は、専攻ごとに設置された図書室にそれぞれの専門書を保管しています。



後楽園キャンパス

▶ 理工学部分館 理工学部各学科等図書室

6号館5～7階

理工学部分館では、理工学部・理工学研究科の教育、研究に資する自然科学・工学関係の専門分野の図書・雑誌を中心に収集しています。電子ジャーナルや学術データベースなど、電子情報提供サービスの充実をすすめています。理工学部各学科等図書室は、研究者向けの専門図書・雑誌を所蔵しています。



市ヶ谷田町キャンパス

▶ 国際情報学部図書室 (iTL Library)

2階

国際情報学部・国際情報研究科の教育、研究に資する法学・情報科学分野の専門図書・雑誌を中心に収集しています。また、グループディスカッションやプレゼンテーションをしながら学習できるラーニングcommonsでは、壁全面のホワイトボードやプロジェクター、グループ学習室等も備えています。



茗荷谷キャンパス

▶ 法学部図書館

B2、4階

法学部・法学研究科の教育、研究に資する法学・政治学関係の資料を中心に、幅広く教養を深められる資料を選定、収集しています。専門書のうち和書の一部は4階の開架書庫、それ以外の資料と洋書は地下2階の集密書庫で所蔵しており、直接利用することができます。また、電子ジャーナルやデータベースについても充実を進めています。



駿河台キャンパス

▶ 専門職大学院図書室

12階

専門職大学院のロースクール(法務研究科)、ビジネススクール(戦略経営研究科)の専門図書・雑誌を中心に収集し、両研究科の学修・教育・研究支援を行っています。また、電子情報提供サービスの充実を進めており、様々な情報リテラシー講習を実施して活用面での支援も行っています。



一部の研究所を除き、準研究員として各研究所に所属することにより
大学院生に討論会や共同研究に参加する道を開いています。

日本比較法研究所

アジア初の本格的な比較法研究機関として、1948年に設立された本所は、比較法学の組織的研究を通じて人類連帯社会の完成に貢献することを目的に、研究所員はもとより、学外から有力な研究者も加えた多数の研究テーマによる共同研究プロジェクトを組織し、講演会の開催、国内外の研究機関との学術交流などの特色ある研究活動を行っています。

経済研究所

日本及び世界経済の実態に関する研究、それに伴って必要な理論的・歴史的な研究を、共同研究・調査を通じて行うことを目的として1964年に設置されました。研究員(学内専任教員)、客員研究員(学外研究者)、準研究員(大学院生)から構成される共同研究チームによる主に学内で行う研究活動に加えて、外部研究機関・研究者と実施する共同研究・調査を通じて、研究成果の社会への発信に努めています。具体的には、研究叢書や年報等の刊行、公開講演会・公開研究会やシンポジウム等の開催など、積極的に研究成果の発表を行っています。

企業研究所

企業に関する理論的・実証的研究を行う目的で、1979年4月に発足しました。経営・会計・商業・金融・経済の諸分野の研究員を中心に、客員研究員・準研究員を交えて共同研究チームを組織して研究活動を行っています。また、内外の著名な研究者・実務家を招いた講演会には、広く参加を呼びかけています。若手研究者の育成にも力を注いでおり、学術雑誌『企業研究』への投稿も、認められています。

社会科学研究所

社会科学分野における学際的研究を行うことを目的として1978年11月に設立されました。政治学、社会学、環境学、法学、経済学などを専攻する研究員、客員研究員、準研究員が研究チームを組織して、多様なテーマで共同研究を行っています。研究成果は、研究所年報、研究叢書、翻訳叢書、研究報告などにより公表しています。研究チームのテーマや公開研究会などについては社会科学研究所のwebサイトをご覧ください。

人文科学研究所

人間と文化を幅広く研究する学問分野である、人文科学に関する諸問題について共同研究を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として1978年11月に設立されました。現在、約390名の研究員・客員研究員・準研究員が在籍し、所属する学部や専攻する学問分野の垣根を超えて、広い視野のもとに共同研究活動を行っています。

▶ 研究所所蔵資料の利用について

多摩キャンパス2号館4階研究所書庫にて、比較法・経済・企業・社会科学・人文科学・政策文化総合各研究所所蔵資料の利用に対応しています。比較法については後楽園キャンパスでも一部資料の利用が可能です。各研究所とも所属研究員の利用を優先していますが、図書館が所蔵しておらず学内で研究所にしかない資料に限り、一部を除き当日の一時利用ができます。大学院生は書庫内への入庫、書庫に配架された図書の閲覧・コピー利用が可能です。

政策文化総合研究所

政策と文化の総合的・多角的な研究方法を開発することにより、国際社会における全人類の調和的共存の達成に寄与することを目的として1996年4月に設立されました。日常生活から地球規模にいたる多様な人間活動にかかわる政策・文化に関して共同研究を行っています。研究成果は、研究所年報、研究叢書などで公表しています。

理工学研究所

学内資金による共同・プロジェクト研究を始め、企業からの委託・共同研究の受け入れ、競争的資金による研究など、産学官連携活動にも積極的に取り組んでいます。また、先端科学技術センターでは、大型プロジェクト研究の拠点化・活性化を推進しています。これらの研究活動には、数多くの大学院生が参加しており、毎年、研究開発機構・理工学研究科との共催で研究発表会を開催するなど、大学院との連携強化、大学院生への研究支援を行っています。



後期課程学生の研究発表会（主催：理工学研究所・研究開発機構・大学院理工学研究科）

経理研究所

我が国の公認会計士制度の確立・普及に多大な貢献を果たしてきた研究所として有名です。現在、公認会計士の受験講座を中心に運営されているため、本研究所に研究員制度はありません。簿記会計に関する研究成果を発表するための『経理研究』が隔年で刊行されています。

保健体育研究所

本研究所は、スポーツ科学に関する共同研究を行い、スポーツ及び身体活動について、生理学、社会学、心理学などの基礎的及び実験的な研究を行い、学術の発展に寄与することを目的として1978年に設立されました。現在では、11の研究分野において研究活動を展開しています。研究成果の公表として、毎年『保健体育研究所紀要』が刊行されています。

▶ 準研究員制度について

大学院生が多くの研究の場を持つことは新しい学問的視野を広げるための不可欠の要素です。一部の研究所を除き、準研究員として各研究所に所属することで、研究会や共同研究に参加することができます。
※準研究員の資格等については研究所によって異なります。

中央大学創立の精神である「実学」の伝統を尊重した法務研究科と、
ビジネスパーソンに特化し独自の学習スタイルを展開する戦略経営研究科。

法務研究科（法科大学院・ロースクール）

駿河台キャンパス

法科大学院では、「伝統と実学の精神」を旨として、現代社会の高度かつ多様な要求に応える法曹を養成しています。現行の司法試験発足以来、2,576名もの合格者を輩出しており、法科大学院別累積合格者数では、全国3位となっています。

経験豊かで学生との距離も近い教授陣による創意工夫に満ちた授業とカリキュラム構成、本法科大学院を修了した若手弁護士からなる実務講師による授業の理解を深めるためのフォローアップ演習など、入学前から学修を強力にサポートする環境を整えています。また、独自の給付奨学制度をはじめ、多数の奨学制度があり、経済的支援にも努めています。中央大学法務研究科特別給付奨学制度では、授業料全額免除または半額免除の奨学金が給付され、約60%の学生が受給しています。

さらに、リーガル・キャリア・サポート委員会を設置し、専属のキャリアコンサルタントを配置するとともに、本学のOB・OGネットワークをフル活用しながら独自のキャリア支援を実現しています。修了生は司法試験合格後、裁判官、検察官、弁護士、インハウス・ローヤーおよび公務員等として幅広く社会に貢献しています。

取得できる学位	法務博士(専門職)
---------	-----------

- ▶ 法務研究科(ロースクール)に関するお問い合わせはこちら
- 法科大学院事務課
- 〒101-8324 東京都千代田区神田駿河台3-11-5
- Tel.03-6261-8532



▲模擬法廷

戦略経営研究科（ビジネススクール）

駿河台キャンパス

戦略経営研究科は、戦略経営専攻(専門職学位課程:MBAプログラム)およびビジネス科学専攻(博士後期課程:DBAプログラム)から構成されるビジネススクールです。

MBAプログラムの特徴は、(1)ビジネスパーソンに特化していること、(2)価値ある講義、強いサポート、強いコミュニティです。価値ある講義とは、経営の軸となる「戦略」を中心に、「マーケティング」「ファイナンス」「人的資源管理」さらに「経営法務」の5分野を有機的に関連づけた統合型プログラムであることです。そして、カリキュラムを支えるトップクラスの教授陣による強いサポート。都心キャンパス(駿河台キャンパス)という好立地で、平日夜と土日に授業が行われ、平均年齢40歳代という将来の経営リーダー層が集って、経験に裏打ちされた熱い議論が戦わされる強いコミュニティです。さらに、理論や知識の取得のみならず、ケーススタディ・グループワーク・ディスカッション・企業とタイアップしたフィールドラーニングなどの手法を通じて、戦略思考を現場で実践できる「チェンジ・リーダー」を育成しています。

MBA修了後は、DBAプログラムに進学し、さらに研究を進めることが可能です。DBA課程を修了すると博士(経営管理・学術)の学位が授与されます。

取得できる学位	経営修士(専門職) MBA
---------	---------------

- ▶ 戦略経営研究科(ビジネススクール)に関するお問い合わせはこちら
- 戦略経営研究科事務課
- 〒101-8324 東京都千代田区神田駿河台3-11-5
- Tel.03-6261-8522



就職状況

▶ 就職実績

中央大学大学院の修了者は、高度な専門知識と幅広い経験を持ち、様々な分野で活躍しています。『實地應用ノ素ヲ養フ』という本学の建学の精神の下、各研究科の課程では、学術的な厳密さとともに、実務で応用可能なスキル習得の両方を重視し、その結果、企業、政府機関、大学・研究機関、非営利団体などでリーダーシップを発揮し活躍しています。

■ 就職先一覧

博士前期課程・修士課程	
法学研究科	綾瀬市役所、環境省、栃木県警察、蓮田市役所、投資信託協会、いなば食品、カモメツーリスト、CS-C、西武バス、パーソルプロセス&テクノロジー、日立ICTビジネスサービス、万葉倶楽部、三菱電機インフォメーションシステムズ、江戸川学園
経済学研究科	神奈川県庁、APパートナーズ、NTTデータ・インフォメーションテクノロジー、NTTデータ バリュー・エンジニア、エビソル、かんぽ生命保険、シンプレクス・ホールディングス、Sky、ディック ソリューション エンジニアリング、TIS、西日本旅客鉄道、ニトリ、日本生命保険、日本マスタートラスト信託銀行、HIPUS、北洋銀行、三菱商事ファッション、矢吹海運、リコージャパン、東京大学
商学研究科	アクセンチュア、アズビル、伊藤忠エネクス、カヤバ、シンカーミクセル、デロイト トーマツ税理士法人、日本アイ・ピー・エム、パナダイナムコアミュージUMENT、ヤマハ発動機、PwC 税理士法人、富士通、ランドマーク税理士法人、リクルート
理工学研究科	日本電気、日産自動車、本田技研工業、日立製作所、TOPPAN ホールディングス、富士通、NEC ソリューションイノベータ、パナソニックホールディングス、国土交通省、三菱電機、セイコーエプソン、NTT ドコモ、SCSK、KDDI、東洋インキ SCホールディングス、ニチアス、日本工営、セントラル硝子、東海旅客鉄道、ルネサスエレクトロニクス、ソニー、日立システムズ、東京電力ホールディングス、NTTデータグループ、日本総合研究所、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、電通国際情報サービス、東日本旅客鉄道、キャノン、東京エレクトロン、アクセンチュア、富士フイルムビジネスイノベーション、JR 東日本情報システム、旭化成、京セラ、カネカ、日本精工、マブチモーター、荏原製作所、リコー、前田建設工業、コニカミノルタ、ヤマハ、日本アイ・ピー・エム、横河電機、三菱重工業、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング、メタウォーター、防衛省、神奈川県 横浜市役所、日揮グローバル
文学研究科	阿見町役場、印西市役所、岡崎市役所、埼玉県教育委員会、東京都教育委員会、静岡県教育委員会、千葉県庁、跡見学園、東京学芸大学、東京大学、東京電機大学、芝浦工業大学柏中学高等学校、吉祥女子中学・高等学校、アートコレクションハウス、AdvancE Japan、アクセンチュア、ANA Cargo、池田建設、A1 テック、カプコン、河北新報社、クマヒラ、
総合政策研究科	河合塾マナビス、シャープ、JFE 商事、ステップ、ゾフ、電通ジャパン・インターナショナルプランズ、東洋証券、データ・マネージメント、日本電波工業、ヒューマンアカデミー、福島民友新聞、プリンススクウェア、みずほフィナンシャルグループ、PHOENIX、ムラヤマ、ヤマト運輸、ライトワークス、LAVA International、ルイ・ヴィトンジャパン
総合政策研究科	外務省、神奈川県庁、アイエックス・ナレッジ、アイネット、有問、Owned、グローバルマーケティング、ジェイ・エヌ・ピー、ニコン、FAR EAST、日本システム技術、パーソルワークススイッチコンサルティング、BiGO、三井住友銀行
国際情報研究科	日立システムズ、NEC ソリューションイノベータ株式会社、日本IBM、株式会社 日立製作所、株式会社 トイロジック、日立コンサルティング、株式会社ウィルズ、株式会社博報堂DY ホールディングス、住友電設、シャネル、三井住友銀行 ＊社会人学生の継続就職を含む

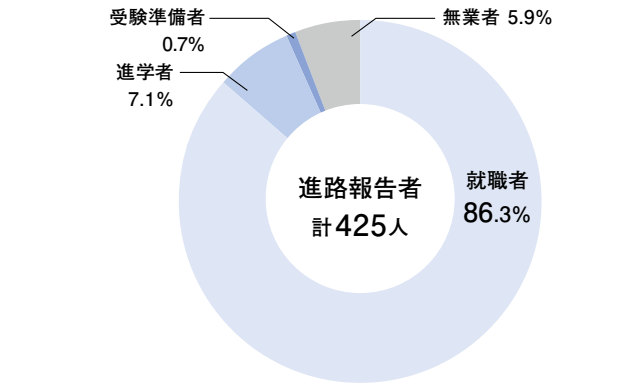
博士後期課程

法学研究科	外務省、熊本県小国町役場、茨城大学、大東文化大学、北九州市立大学、尚綱学院大学、信州大学、中央大学、宮崎産業経営大学、NTT データ、中倫外国法事務弁護士事務所、日本経済新聞社、三井住友信託銀行、札幌学院大学、金沢大学
経済学研究科	中央大学、早稲田アカデミー、山口大学
商学研究科	文部科学省 科学技術・学術政策研究所、千葉経済大学、広島修道大学、新潟大学
理工学研究科	国土交通省、中央大学、中央大学理工学研究所、旭化成、出光興産、JSR、SOLIZE、富士紡ホールディングス、三菱自動車工業、ユーグレナ、楽天グループ
文学研究科	国立障害者リハビリテーションセンター研究所、東京都健康長寿医療センター、大倉精神文化研究所、国文学研究資料館、中央大学、立命館大学、慶應義塾大学、アカリク、エスプールプラス、クロス・フィロソフィーズ、ギグワークス、国立国際医療センター
総合政策研究科	中央大学、早稲田大学、風と光、まち実践社、三菱食品

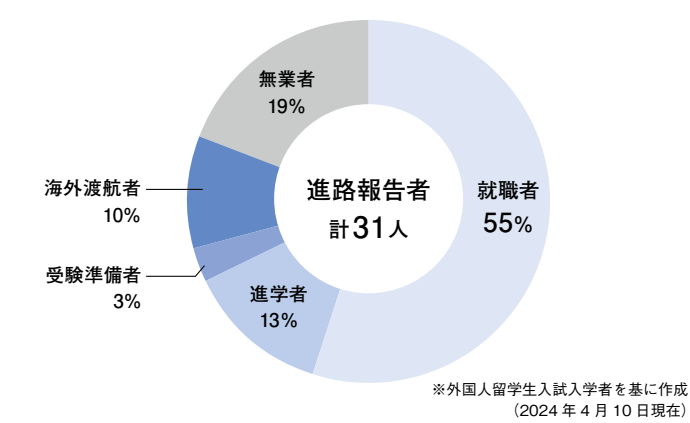
▶ 博士後期課程への進学

博士前期(修士)課程の修了者のうち、大学教員をはじめとする研究職を目指す人は博士後期課程へ進学しています。

■ 2023 年度修了生進路状況（博士前期課程）



■ 2023 年度外国人留学生進路状況（大学院生）



▶ 教職免許

教職免許状の取得に必要とされる教職課程教科の単位の修得と、大学院の教科に関する所定の単位を修得した上で修士の学位を得た場合は、中学校教諭・高等学校教諭の専修免許状を取得することができます。教職課程教科の単位修得をご検討の方は、綿密な履修計画が必要となる場合がありますので、各研究科事務室まで予めお問い合わせください。(ただし、国際情報研究科では専修免許の取得はできません。)

■ 専修免許状教科の種類

研究科	専攻	中学校	高等学校
法学研究科	公法専攻	社会	公民
	民事法専攻	社会	公民
	刑事法専攻	社会	公民
	国際企業関係法専攻	社会	公民
	政治学専攻	社会	地理歴史 公民
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史 公民
商学研究科	商学専攻	社会	商学
理工学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	都市人間環境学専攻	—	工業
	精密工学専攻	—	工業
	電気電子情報通信工学専攻	—	工業
	応用化学専攻	理科	理科
	ビジネスデータサイエンス専攻	—	情報
	情報工学専攻	—	情報
文学研究科	生命科学専攻	理科	理科
	国文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	独文学専攻	ドイツ語	ドイツ語
	仏文学専攻	フランス語	フランス語
	中国言語文化専攻	中国語	中国語
	日本史学専攻	社会	地理歴史
	東洋史学専攻	社会	地理歴史
	西洋史学専攻	社会	地理歴史
	哲学専攻	社会	公民
	社会学専攻	社会	公民
	社会情報学専攻		情報
総合政策研究科	教育学専攻（注 1）	社会	地理歴史 公民
	心理学専攻		公民

(注 1) 2004 年度以後に教育学専攻博士（前期）課程入学生で、大学院入学前にすでに以下の教科の「一種免許状」を取得済みの場合に限り、申請により、「専修免許状」に書き換えることができます。
「中学」国語・数学・理科・英語・ドイツ語・フランス語・中国語
「高校」国語・数学・理科・英語・ドイツ語・フランス語・中国語・工業・商業・情報

■ 教員就職例

公立	東京都教育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会、埼玉県教育委員会、岩手県教育委員会、福島県教育委員会、宮城県教育委員会、長野県教育委員会、栃木県教育委員会、茨城県教育委員会、福岡県教育委員会、愛知県教育委員会、静岡県教育委員会
私立	中央大学高等学校、中央大学附属中学校・高等学校、旭川明成高等学校、茨城キリスト教学園中学校高等学校、大宮開成中学・高等学校、開智学園中学・高等学校、木更津総合高等学校、吉祥女子中学・高等学校、錦城高等学校、クラーク記念国際高等学校、芝国際中学校・高等学校、芝浦工業大学柏中学高等学校、樹徳高等学校、駿台学園中学校・高等学校、西武台新座中学校・西武台高等学校、大成高等学校、獨協埼玉中学高等学校、浜松日体中学・高等学校、藤村女子中学・高等学校、東京電機大学中学校・高等学校、跡見学園中学校・高等学校

(注) 非常勤を含む

学部と大学院（博士前期課程）をあわせて5年間で「修士」を取得

大学の学部（学士課程）と博士前期課程・修士課程を卒業・修了するのに通常は6年を要するところ、1年短縮し5年で修了することが可能です。在学期間の短縮とともに、学費の低減にもなります。以下の2つの制度があります。

学部3年＋博士前期課程・修士課程2年

「学部の早期卒業制度」を利用

学部において早期卒業の制度を利用した場合、学部を3年、大学院（博士前期課程・修士課程）を2年で修了することで、学部＋大学院（博士前期課程・修士課程）を5年で終えることができます。卒業に必要な単位を優秀な成績で修得し、かつ、大学院に進学することを条件に、学生が自ら希望することで、学部の在籍期間が3年で卒業することができる制度です。応募のためにはいくつかの要件があります。

※大学や学部により、早期卒業制度の有無や要件が異なります。詳細は所属大学の学部へご確認ください。

学部4年＋博士前期課程・修士課程1年

「博士前期課程を1年で修了する制度」を利用

学部を4年で卒業した場合、大学院（博士前期課程・修士課程）の1年修了制度を利用することで、学部＋大学院（博士前期課程・修士課程）を5年で終えることができます。1年修了制度は、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、特に優れた修士論文や研究業績を上げた大学院生に対して、通常2年間の修学期間の短縮がなされ、1年間で修了することができる制度です。1年修了にあたっては、各研究科において通常の2年間での修了よりも厳格な審査が行われます。

※1年修了の有無や取り扱い は研究科・専攻によって異なります。詳細は志願する研究科へご確認ください。

博士後期課程在学生支援プログラム
「イノベーションの展開に貢献する人材養成の
博士後期課程プログラム(D-CPRA)」について

中央大学大学院の「イノベーションの展開に貢献する人材養成の博士後期課程プログラム(D-CPRA: Chuo Promotion for Research Activities in Doctoral Courses)」は、2024年度に国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)の事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」に採択されました。本プログラムでは、国の科学技術・イノベーションに貢献することを強く志望する博士後期課程在学者を支援しています(選抜あり)。

支援学生には「研究奨励費等(生活費相当額・240万円/年)」および「研究費(25万円/年)」を給付します。また、各種キャリア開発・育成コンテンツ、海外留学・海外研修制度等を提供し、研究を通し

て社会に貢献するために必要なトランスファブルスキルを育成します(一部のコンテンツは利用必須)。

2026年度の博士後期課程入学者に対しても、募集を行う予定です(詳細は2026年3月頃に通知予定)。

詳細はこちらから▶



科目等履修生制度

大学院に研究科生(課程を修める一般的な大学院生)として入学せずに、特定の科目のみ履修し、単位の認定を受ける制度のことです。出願資格は学士の資格を有する者、または学士の資格を有する者と同等以上の学力を有すると研究科が認めた者です。所定の審査を行い履修の可否を決定します。

聴講生制度

大学院に研究科生として入学せずに、特定の科目について聴講する制度のことです。単位の認定を受けることはできません。出願資格は学士の資格を有する者、または学士の資格を有する者と同等以上の学力を有すると研究科が認めた者です。所定の審査を行い聴講の可否を決定します。

大学院既修得単位認定制度

大学院に入学する以前に、大学院において修得した単位を審査の上、15単位を超えない範囲で認定する制度です。入学前に他の大学院を修了している場合や、科目等履修生制度を利用して単位を修得している場合は、この制度を利用することで修了に必要な単位が認定されます。

入試概要

▶ 一般入学試験

筆答試験と口述試験による最もスタンダードな入学試験です。試験は研究科、課程によって実施時期が異なりますので、詳細については入学試験要項を参照してください。

▶ 社会人特別入学試験

研究意欲に燃える社会人に対して門戸を拡げて、一般学生と同様の教育条件のもとで就学の機会を提供することを目的に実施する入学試験です。豊富な社会的体験と深い実務経験を有する社会人の入学が、実学にもとづく各研究科の研究と教育にも多大の寄与をもたらすことを期待しています。

▶ その他の入学試験

■ 特別進学(飛び入学)入学試験

【博士前期課程 理工学研究科数学専攻のみ】
飛び入学予定者及び早期卒業候補者を対象とした入学試験です。

■ 推薦入学特別(他大推薦)入学試験

【博士前期課程 理工学研究科精密工学専攻のみ】
学生の所属大学にとらわれない幅広い選択肢を提供するべく、学力試験における他大学院受験のハンディキャップを軽減することを目的としています。

■ 指定機関推薦入学制度

【国際情報研究科のみ】
詳細については国際情報学部事務室までお問い合わせください。

▶ 特別選考入学試験

早期に大学院進学を希望する学部学生を主な対象とし、学業成績等を主な資料とする書類審査と口述試験による入学試験です(一部入試では、筆答試験を実施します)。また、法学研究科では法科大学院修了者を対象とした博士後期課程の特別選考入試も実施しています。

▶ 外国人留学生入学試験

(国際情報研究科を除く)

外国籍の方を対象とした入学試験です。日本の大学・大学院を卒業・修了(見込)した方も受験できます。諸外国で培った知識をもとに日本で更なる教育・研究を積むことで、出身国と日本の発展に寄与する人材となることが期待される留学生を迎えるとともに、本学における国際交流の推進を図るものです。

■ 自己推薦入学試験

【博士前期課程 理工学研究科 都市人間環境学専攻】
【博士前期課程 理工学研究科 ビジネスデータサイエンス専攻】
所属する大学・学部・学科にとらわれない幅広い選択肢を学生に提供するための入試制度です。

■ 1年修了者特別入学試験

【博士後期課程 数学専攻】
【博士後期課程 ビジネスデータサイエンス専攻】
【博士後期課程 生命科学専攻】
【博士後期課程 電気・情報系専攻】
博士前期課程を1年修了予定の人に対して実施する特別入学試験です。

入試
Q&A

Q 入学試験要項はどこで入手できますか？

中央大学公式ウェブサイトで公開しています。
出願に必要な書類についてもダウンロードできますので、出願の際はご自身でプリントアウトし、記入の上、提出してください。冊子での配布は行っておりません。



▲ 入学試験要項は
こちらから

Q 過去問題は公開していますか？

過去3年分の筆答試験問題を公開しています(一部著作権にかかわる箇所は非公開)。
中央大学公式ウェブサイトからご請求ください。また、事務室窓口でのお渡しも可能です。

Q 研究生の受け入れは行っていますか？

研究科によって受け入れの条件が異なります。法学研究科、商学研究科、総合政策研究科、国際情報研究科は国費・公費の留学生のみ受け入れております。国費とは文部科学省派遣の国費留学生、公費とは企業派遣、奨学金受給者等の指導料が自己負担でない留学生をさします。経済学研究科・文学研究科・理工学研究科では私費による留学生も受け入れております。

その他の
入試Q&A

入試日程

入試形態の表記について 【一般】一般入試、【特別】特別選考入試、【社会人】社会人特別入試、【外国人】外国人留学生入試

※入試日程は、変更となる場合がありますので本学ウェブサイトをご確認ください。

▶ 2026年度大学院入学試験日程

	課程	実施時期	入試形態				出願期間	筆答試験	口述試験	最終合格発表	入学申込 手続期限
			一般	特別	社会人	外国人					
法学研究科	博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/4	—	4/18	4/23	2/19
		秋季	○	○	○	○	7/2～7/4	9/12	9/12	10/1	2/19
		春季	○	○	○	○	11/24～11/27	1/15	1/15	2/4	2/19
	博士後期	秋季	○	○	○	○	7/2～7/4	9/12	9/12	10/1	2/19
		春季	○	○	○	○	11/24～11/27	1/15	1/15	2/4	2/19

※博士前期課程社会人特別入試、博士後期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

	課程	実施時期	入試形態				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
			一般	特別	社会人	外国人						
経済学研究科	博士前期	夏季	—	○*1	—	—	4/3～4/4	—	—	4/16	4/21	2/19
		秋季	○	○	—	○	7/2～7/4	9/2	9/11	9/17	9/22	2/19
		春季	○	○	○	○	11/24～11/27	1/13	1/26	2/2	2/9	2/19
	博士後期	春季	○	—	—	○	11/24～11/27	1/13	1/26	2/2	2/9	2/19

※博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。 ※博士前期課程社会人特別入試は筆答試験当日に口述試験も実施します。最終合格発表は2/9です。 *1：学内選考入試のみ実施します。

	課程	実施時期	入試形態				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
			一般	特別	社会人	外国人						
商学研究科	博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/4	—	—	4/16	4/21	2/19
		秋季	○	○	○	○	7/2～7/4	9/2	9/11	9/19	9/29	2/19
		春季	○	○	—	—	11/24～11/27	1/13	1/26	2/2	2/9	2/19
	博士後期	春季	○	—	○	○	11/24～11/27	1/13	1/26	2/2	2/9	2/19

※博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

	課程	実施時期	入試形態				出願期間	筆答試験	口述試験	最終合格 発表	入学申込 手続期限
			一般	特別	社会人	外国人					
文学研究科	博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/4	—	4/16または4/17	4/22	2/19
		秋季	○	—	○*1	○	7/2～7/4	9/9	9/16または9/17	9/24	2/19
		春季	○	—	—	○	12/2～12/4	1/27	2/3または2/4	2/10	2/19
	博士後期	春季	○	—	—	○	12/2～12/4	1/27	2/3または2/4	2/10	2/19

※博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。 *1：心理学(心理学コース)専攻以外実施します。

	課程	実施時期	入試形態				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
			一般	特別	社会人	外国人						
総合政策研究科	博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/4	—	—	4/18	4/23	2/19
		秋季	○	○	—	○	7/2～7/4	9/2	9/11	9/18	10/1	2/19
		春季	○	○	○	○	11/24～11/27	1/13	1/28	2/6	2/12	3/6
	博士後期	春季	○	—	○	○	11/24～11/27	1/13	1/28	2/6	2/12	3/6

※博士前期課程特別選考入試、博士後期課程社会人特別入試、博士後期課程外国人留学生入試は筆答試験を実施しません。

	課程	実施時期	入試形態	数	物	都人	精	電	化	D S	情	生	出願期間	試験日	合格発表	入学申込 手続期限	
理工学研究科	博士前期	夏季	学内推薦(4月上旬)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	2025 3/25～3/28 窓口受付のみ	2025 4/4	2025 4/11	2026 1/15 ※ 9月入学 2025/8/5	
			学内選考 (4月上旬)	<自学科生対象>	●	—	●	—	●	●	●	—					—
				<他学科生対象>	—	—	●	—	●	—	●	—					—
				<他学部生対象>	—	—	—	—	—	—	●	—					—
			外国人留学生大学推薦特別 ※国際水環境	—	—	●	—	—	—	—	—	—	2025 4/23～4/28	2025 5/24	2025 5/30		
			一般	●	●	●	●	●	●	●	●	●	2025 6/13～6/19	2025 7/12	2025 7/18		
			社会人特別	●	●	●	—	●	—	●	●	—					
			推薦入学特別選抜(他大推薦)	—	—	—	○	—	—	—	—	—					
		外国人留学生(9月入学)	—	—	■	■	—	—	—	—	—	2025 6/6～6/12					
		外国人留学生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2025 9/19～9/25	2025 11/4	2025 11/10			
		春季	一般	○	○	—	—	—	—	○	○	○	2026 1/7～1/14	2026 2/2	2026 2/6		2026 2/13
			社会人特別	○	○	—	—	○	—	○	○	—					
			自己推薦	—	—	○	—	—	—	○	—	—					
			特別進学(飛び入学)	○	—	—	—	—	—	—	—	—					

	課程	実施 時期	入試方式	数	物	都人	精	化	D S	生	電 情	出願期間	試験日	合格発表	入学申込 手続期限		
理工学研究科	博士後期		学内推薦(4月上旬)	—	—	—	●	●	●	—	●	2025 3/25～3/28 窓口受付のみ	2025 4/4	2025 4/11	2026 1/15 ※ 9月入学 2025/8/5		
		夏季	一般	—	●	●	●	●	●	●	●	2025 6/13～6/19	2025 7/12	2025 7/18			
			社会人特別	●	●	●	●	●	●	●	●						
			学内推薦	—	—	—	—	—	●	—							
		春季	外国人留学生	○	○	○	○	○	○	○	○	2025 9/19～9/25	2025 11/4	2025 11/10			
			一般	○	○	○	○	○	○	○	○	2026 1/7～1/14	2026 2/2	2026 2/6		2026 2/13	
				社会人特別	○	○	○	○	○	○	○						○
				博士課程前期課程を1年で 修了する者の特別入試(1年修了)	○	—	—	—	—	○	○						○

数：数学専攻、物：物理学専攻、都人：都市人間環境学専攻、精：精密工学専攻、電：電気電子情報通信工学専攻、化：応用化学専攻、

DS：ビジネスデータサイエンス専攻、情：情報工学専攻、生：生命科学専攻、電情：電気・情報系専攻

[注1] ●で示している入学試験の合格者は2026年4月もしくは2025年9月に入学することができる。ただし、特別選考入学試験(学内推薦・学内選考)合格者の2025年9月入学は、2025年9月学部卒業予定者に限る。

[注2] ■で示している入学試験の合格者は2025年9月に入学することができる(2026年4月入学は不可)。

	課程	実施時期	入試方式	出願期間	筆答試験	口述試験	最終合格発表	入学申込 手続期限
国際情報研究科	修士	第 1 期	特別	4/2 ～ 4/4	—	4/23	4/25	2/19
		第 2 期	特別	7/1 ～ 7/4	7/26	7/26・27 ※7/27は予備日	8/1	
			一般					
			社会人					
		第 3 期	特別	1/6 ～ 1/9	1/31	1/31・2/1 ※2/1は予備日	2/6	
			一般					
			社会人 (指定機関含む)					

※特別選考入試は筆答試験は実施しません。

(2025 年度4月入学)

■ 博士後期課程		定員	特別進考入学試験		一般入学試験		社会人特別入学試験		外国人留学生入学試験		特別進考入学試験		合計	
			志願	合格	志願	合格	志願	合格	志願	合格	志願	合格	志願	合格
法学研究科	公法専攻	3	2	2	0	0	0	0	0	0			2	2
	民法法専攻	7	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	刑事法専攻	5	0	0	1	1	0	0	1	1			2	2
	国際企業関係法専攻	10	0	0	2	2	0	0	0	0			2	2
	政治学専攻	3	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	計	28	2	2	3	3	0	0	1	1			6	6
経済学研究科	経済学専攻	10			8	3			0	0			8	3
商学研究科	商学専攻	5			2	2	1	1	1	1			4	4
理工学研究科	数学専攻	3			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	3			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市人間環境学専攻	5			3	3	1	1	1	1			5	5
	精密工学専攻	3	1	1	0	0	1	1	0	0			2	2
	応用化学専攻	3	2	2	2	2	0	0	0	0			4	4
	ビジネスデータサイエンス専攻	3	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	3	3
	生命科学専攻	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	電気・情報系専攻	7	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	4	4
	計	29	7	7	7	7	4	4	1	1	0	0	19	19
文学研究科	国文学専攻	5			0	0			0	0			0	0
	英文学専攻	5			1	1			0	0			1	1
	独文学専攻	3			1	0			0	0			1	0
	仏文学専攻	3			1	1			0	0			1	1
	中国言語文化専攻	3			0	0			2	1			2	1
	日本史学専攻	5			5	4			2	2			7	6
	東洋史学専攻	3			0	0			0	0			0	0
	西洋史学専攻	3			0	0			0	0			0	0
	哲学専攻	3			0	0			0	0			0	0
	社会学専攻	3			1	1			0	0			1	1
	社会情報学専攻	3			1	1			0	0			1	1
	教育学専攻	3			1	1			0	0			1	1
	心理学専攻	4			4	4			0	0			4	4
	計	46			15	13			4	3			19	16
総合政策研究科	総合政策専攻	10			0	0	1	0	0	0			1	0

このガイドブックの掲載データは2025年4月1日現在のものです。